

# 令和6年度事業報告書

〔 自 2024年4月 1日 〕  
〔 至 2025年3月31日 〕

一般社団法人 日本船用工業会

## 目 次

### 第1章 組織の概要

1. 会 員	1
2. 役 員	3
3. 諮問委員	4
4. 顧 問	4
5. 事 務 局	4

### 第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

1. 定時総会	6
2. 理 事 会	6
3. 諮問委員会	7

### 第3章 事業の概要

1. 政策委員会関係	8
2. グローバル事業関係	
(1) グローバル戦略検討委員会（公益目的事業）	9
(2) 海外市場開拓検討委員会（公益目的事業）	11
(3) オフショア事業戦略検討委員会（公益目的事業）	12
(4) 防衛装備品の海外移転に関する取り組み	14
(5) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施	15
(6) 国際交流の促進（公益目的事業）	19
(7) 海外市場動向等の調査	19
(8) JETRO共同事務所関係（（一財）日本船舶技術研究協会への協力）	20
(9) 英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）	21
3. 人材確保・養成対策事業関係（公益目的事業）	
(1) 人材養成検討委員会	21
(2) 船用マイスターの認定	25
(3) 人材確保に関する事業	25
(4) 社会人教育の実施	30
(5) 外国人技能者の活用についての検討	32
4. 技術開発事業等	
(1) 技術開発戦略検討委員会（公益目的事業）	32
(2) スマートナビゲーションシステム研究会	38
(3) マリタイム・マーケットプレイス研究会（MAP）	41
(4) 規制問題検討委員会（公益目的事業）	42
(5) 規制緩和に関する取組（公益目的事業）	42
(6) 新製品開発活性化のための事業	43
(7) 船用機器の標準化に関する事業（公益目的事業）	46

(8) シップリサイクル問題への対応（公益目的事業）	4 6
(9) 環境問題への対応（温暖化、バラスト水、省エネ等）（公益目的事業）	4 7
(10) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応	5 3
(11) 自動運航船の商用運航の実現に向けた制度作りへの対応	5 3
5. 業種別部会等（公益目的事業）	5 3
6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業	
(1) 艦船電気機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）	5 6
(2) 艦船機関機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）	5 8
(3) 官民意見交換会（公益目的事業）	5 8
(4) 船艇技術懇談会（公益目的事業）	5 9
7. 模倣品対策推進事業（公益目的事業）	
(1) 模倣品対策協議会	5 9
8. 船用次世代経営者等会議（公益目的事業）	5 9
9. 会員企業のための統計資料の整備等（公益目的事業）	
(1) ホームページの充実	6 0
(2) 船用工業の統計資料の整備	6 0

#### 第4章 海事クラスターとの交流（公益目的事業）

(1) 海運・船用工業懇談会	6 1
(2) (一社) 日本長距離フェリー協会との懇談会	6 1
(3) (一社) 日本造船工業会との懇談会	6 2
(4) 内航海運組合との懇談会	6 5
(5) (一財) 日本海事協会（NK）との懇談会	6 5
(6) 地方船用工業会（地船工）との連携	6 5

#### 第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業（公益目的事業）

(1) 融資の斡旋（日本財団関連）	6 6
(2) 団体PL保険制度等の推進	6 6
(3) 経営戦略セミナー（講演会の開催）（公益目的事業）	6 6
(4) 事業実施に関するアンケートの実施	6 7

#### 第6章 その他の事業

(1) 経済安全保障推進法における特定重要物資関係	6 8
(2) 関係機関・団体との連絡協調	6 8
(3) 見学会、懇親会等の開催	6 8
(4) 船用工業の振興に係る調査等（国土交通省への協力）	6 8

#### 第7章 広報活動（公益目的事業）

(1) 会報「船」の発行	6 9
(2) パンフレット等の発行	6 9

(3) プレスリリース	69
-------------	----

## 第8章 表彰に関する業務

(1) 船用工業功労者等の顕彰	71
(2) 日本船用工業会 会長表彰	71
(3) 船用マイスター	72

## 第9章 監事による監査等

(1) 監事による事業及び会計監査	73
(2) 日本財団による助成事業の監査	73
(3) (一財)日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査	73
(4) 公益目的支出計画実施報告書について	73

## 第10章 会議の開催状況

### [資料]

・日船エアクションプラン2024	77
・当会実施事業に関するアンケート調査の結果について	83

### [付 表]

1. 会員及び賛助会員名簿	87
2. 役員名簿	91
3. 諮問委員名簿	93
4. 顧問名簿	95
5. 委員会名簿	96
6. 他団体の委員会等への参加状況一覧	117
7. 機構図	122
8. 事務局組織及び事務分掌図	123

# 第1章 組織の概要

## 1. 会 員

令和6年度末における会員数は、普通会员254、賛助会員73である。（付表1. 「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。）

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

### (1) 入会

#### 1) 普通会员（9社）

#### 入会承認日

ウッドワード・ジャパン(同)	(令和6年 3月26日)
(株)小野寺鐵工所	(令和6年 3月26日)
四国化成工業(株)	(令和6年 3月26日)
ハリソン産業(株)	(令和6年 3月26日)
(株)大田鑄造所	(令和6年 5月23日)
ベニックソリューション(株)	(令和6年 5月23日)
エム・シー・エム・ジャパン(株)	(令和6年10月16日)
(株)日本サーモエナジー	(令和6年12月12日)
(株)カゴオ	(令和6年12月12日)

#### 2) 賛助会員（2社）

#### 入会承認日

横浜海商(株)	(令和6年 3月26日)
向島ドック(株)	(令和6年 5月23日)

### (2) 会員区分変更

#### 1) 賛助会員から普通会员（1社）

(一財)日本気象協会	(令和6年 3月26日)
------------	--------------

### (3) 退会

#### 1) 普通会员（5社）

八潮工業(株)	(令和6年12月31日付)
(株)倉本計器精工所	(令和7年 3月31日付)
(株)サタケ	(令和7年 3月31日付)
(株)電業社機械製作所	(令和7年 3月31日付)
(株)富士電機製作所	(令和7年 3月31日付)

## 2) 賛助会員 (3社)

(株)インターエナジー	(令和6年 3月31日付)
日本ガイシ(株)	(令和7年 3月31日付)
ミャンマー・ユニティ日本駐在営業部	(令和7年 3月31日付)

## (4) 社名変更

### 1) 普通会員 (2社)

(新)	(旧)	
(株)PILLAR	日本ピラー工業(株)	(令和6年 7月1日付)
WinGD Japan(株)	ウインターツールガスアンドディーゼルジャパン	(令和7年 1月1日付)

## (5) 指定代表者の変更

### 1) 普通会員 (敬称略)

(会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
日本ドライケミカル(株)	亀井正文	遠山榮一	令和6年3月21日付
アイエスマシナリーサービス(株)	山本有宏	林清波	令和6年4月1日付
DEXIE Japan(株)	占部誠	高宮利幸	令和6年4月1日付
(株)福島製作所	太田光一	百田昭洋	令和6年4月1日付
AMCOエンジニアリング(株)	西村幸考	谷澤秀直	令和6年5月31日付
川崎重工業(株)	政本憲一	甲斐芳典	令和6年6月14日付
西芝電機(株)	後藤秀範	高辻哲二	令和6年6月14日付
日本船用エレクトロニクス(株)	越谷和久	林安男	令和6年6月14日付
日立造船マリンエンジン(株)	鎌屋樹二	山口実浩	令和6年6月14日付
(株)日立ニコトランスミッション	松井志郎	片山正典	令和6年6月14日付
(株)マキタ	榎田裕	榎田實	令和6年6月14日付
(株)三井E&Sパワーシステムズ	江藤俊治	森田政夫	令和6年6月14日付
(株)日阪製作所	酒井健二	竹下好和	令和6年6月14日付
三井E&S造船(株)	柴田憲一	小葉竹泰則	令和7年1月1日付
品川重工(株)	東牧也	栄野隆	令和7年3月10日付
(株)IHI回転機械エンジニアリング	斉藤宗則	中山弘巳	令和7年3月31日付

## 2) 賛助会員 (敬称略)

(会 社 名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
M C シ ッ ピ ン グ (株)	森 雷 太	松 永 啓 一	令和6年4月 1日付
国立大学法人神戸大学	平 山 勝 敏	阿 部 晃 久	令和6年4月 1日付
(株) テ ィ ー ビ ー エ ム	唐 澤 広 晃	山 田 益	令和6年3月22日付
近畿船用工業会	久 貝 泰 洋	中 谷 晴 信	令和6年5月22日付
(一社)日本造船協力事業者団体連合会	小久保 和 文	河 西 良 二	令和6年6月 6日付
(一社)日本船舶品質管理協会	廣 瀬 勝	片 山 正 典	令和6年6月13日付
(一社)日本中小型造船工業会	田 中 敬 二	越 智 勝 彦	令和6年6月20日付
ニ チ モ ウ (株)	青 木 信 也	松 本 和 明	令和6年6月21日付
(公社)日本海難防止協会	池 田 潤 一 郎	内 藤 忠 顕	令和6年6月24日付
(株)大島造船所	山 口 眞	平 賀 英 一	令和6年6月28日付
E I Z O (株)	恵比寿 正 樹	実 盛 祥 隆	令和6年7月19日付
M C シ ッ ピ ン グ (株)	前 田 誠	森 雷 太	令和6年8月14日付
沖電気工業(株)	大塚 正 博	土 江 光 司	令和6年9月 1日付
ジャパンマリンユナイテッド(株)	廣 瀬 崇	灘 信 之	令和7年1月 1日付
(一財)日本海事協会	菅 勇 人	坂 下 広 朗	令和7年3月21日付

## 2. 役 員

令和6年6月14日の第59回定時総会において、新たに理事5名を選任した。年度末の理事は58名、監事は3名であり、付表2. 「役員名簿」に記載のとおりである。

### (1) 新任理事 (敬称略、所属会社名・役職は就任当時)

(氏 名)	(会 社 名)	(役 職)
政 本 憲 一	川崎重工業(株)	理事 船用推進ディビジョン 副ディビジョン長
後 藤 秀 範	西芝電機(株)	代表取締役社長
越 谷 和 久	日本船用エレクトロニクス(株)	代表取締役社長
松 井 志 郎	(株)日立ニコトランスミッション	取締役社長
榎 田 裕	(株)マキタ	代表取締役社長

## (2) 退任理事 (敬称略、所属会社名・役職は就任当時)

(氏名)	(会社名)	(役職)
甲 斐 芳 典	川崎重工業(株)	船用推進ディビジョン ゼネラルマネージャー
高 辻 哲 二	西芝電機(株)	シニアアドバイザー
林 安 男	日本船用エレクトロニクス(株)	取締役相談役
片 山 正 典	(株)日立ニコトランスミッション	取締役社長
榎 田 實	(株)マキタ	代表取締役会長

## 3. 諮問委員

令和6年6月14日の第59回定時総会において、新たに諮問委員5名を選任した。また、年度末で諮問委員2名が退任する。年度末の諮問委員は59名(常任諮問委員23名、諮問委員36名)であり、付表3.「諮問委員名簿」に記載のとおりである。

### (1) 新任諮問委員 (敬称略、所属会社名・役職は就任当時)

(役職)	(氏名)	(会社名)	(役職)
常任諮問委員	鎌 屋 樹 二	日立造船マリンエンジン(株)	代表取締役社長
常任諮問委員	太 田 光 一	(株)福島製作所	代表取締役
常任諮問委員	江 藤 俊 治	(株)三井E&Sパワーシステムズ	代表取締役社長
諮 問 委 員	西 村 公 彦	(株)宇都宮電機製作所	代表取締役社長
諮 問 委 員	グラディス・ゴー	日本ペイントマリン(株)	代表取締役社長

### (2) 退任 (敬称略、所属会社名・役職は就任当時)

(役職)	(氏名)	(会社名)	(役職)
常任諮問委員	山 口 実 浩	日立造船マリンエンジン(株)	代表取締役社長
常任諮問委員	百 田 昭 洋	(株)福島製作所	代表取締役
常任諮問委員	森 田 政 夫	(株)三井E&Sパワーシステムズ	代表取締役社長
常任諮問委員	中 山 弘 巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング	取締役
常任諮問委員	倉 本 一 宏	(株)倉本計器精工所	代表取締役社長

## 4. 顧 問

・平成19年5月より顧問をお願いしていた古野清賢氏(元当会副会長)が6月26日に逝去、小川健兒氏(元運輸省海上技術安全局長)が3月15日に逝去されたため、令和6年度末における顧問は5名であり、付表4.「顧問名簿」に記載のとおりである。

## 5. 事務局

### (1) 組織

- ・中村 卓司（業務部長） 採用 6月1日付・退職 3月31日付
- ・本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表7. 「機構図」 及び付表8. 「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

### (2) 事務所

令和6年度末における事務所は下記のとおりである。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目13番3号（虎ノ門東洋共同ビル）

電話：03（3502）2041

## 第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

### 1. 定時総会

#### ○ 第59回（6月14日 東京 マリオットホテル）

【報告事項】 下記の内容を説明し、了承した。

- ① 令和5年度事業報告書
- ② 令和5年度公益目的支出計画実施報告書
- ③ 令和6年度事業計画書

【審議事項】 次の事項を審議し、議決した。

- ① 令和5年度決算報告書案
- ② 役員等の選任

### 2. 理事会

#### (1) 第311回理事会（5月23日 大阪 グランヴィア大阪・名庭の間）

【報告事項】

- ① 業務の進捗状況（3月～5月）

【審議事項】 次の事項を審議し、議決した。

- ① 令和5年度事業報告書案
- ② 令和5年度決算報告書案
- ③ 令和5年度公益目的支出計画実施報告書案
- ④ 新入会員の承認案（第一章1.（1）「入会」参照）

【その他】

- ・ 秋の大会及び今後の理事会等の開催予定について説明を行った。

#### (2) 第312回理事会（10月16日 明治記念館・曙の間）

【報告事項】

- ① 業務の進捗状況（5月～10月）

【審議事項】 次の事項を審議し、議決した。

- ① 令和7年度日本財団助成事業申請（案）
- ② 新入会員の承認案（第一章1.（1）「入会」参照）

【その他】

- ・ 今後の理事会等の開催予定について説明した。
- ・ 第二十七回参議院議員通常選挙候補者の推薦について了解した。
- ・ 理事会終了後、令和5年度船用マイスター認定証交付式および祝賀会を行った。

**(4) 第313回理事会 (12月12日 大阪 グランヴィア大阪・名庭の間)**

**【報告事項】**

- ① 業務の進捗状況 (10月～12月)

**【申し合わせ事項】**

- ・ 令和7年の理事会等の開催予定について

**(5) 第314回理事会 (3月21日 東京 AP新橋)**

**【報告事項】**

- ① 業務の進捗状況 (12月～3月)

**【審議事項】** 次の事項を審議し、議決した。

- ① 定時総会を令和7年6月20日に開催すること。
- ② 令和7年度事業計画案
- ③ 令和7年度収支予算案
- ④ 新入会の承認案

### **3. 諮問委員会**

**○第35回 (4月11日 東京ビッグサイト)**

**【報告事項】**以下のとおり、活動状況等について説明した。

- ① 日船工アクションプラン2024
- ② 2024年度新製品開発助成事業概要
- ③ SEA JAPAN2024展示会
- ④ 今後の会議等の予定

## 第3章 事業の概要

船用工業界を取り巻く環境は、コンテナ船やばら積み船を中心に高水準な受注状況となり、世界的な動向についても、リーマンショック前に大量発注された船舶のリプレース需要やGHG削減戦略の強化により新燃料対応を含んだ新造船需要増大が予測される状況となった。

また、世界的な社会課題である脱炭素化については、「2023 IMO GHG削減戦略」が取り纏められたことに対応し、「グリーンイノベーション基金」による次世代船舶の開発の推進や「GX経済移行債」を活用したゼロエミッション船普及への支援が始まるなど、その取組みが強化された。

更に、社会貢献が期待される無人運航船についても、日本財団の「MEGURI 2040」は第2フェーズに進み、その実用化が間近に見える状況となってきた。

一方で少子高齢化の進行により生産年齢人口が減少する社会となった我が国において、労働集約的なイメージの強い造船・船用工業に必要な人材を獲得することは益々困難になった。

このような状況を踏まえながら、欧州や中国・韓国等の海外勢に対抗できるよう競争力の維持・強化を図るため、「日舶工アクションプラン」に基づき、グローバル展開、人材確保・養成対策の推進、技術開発の活性化、ユーザー業界との交流・連携の促進等の諸事業を推進した。

(注：基本的に委員会・WGの開催形態は、オンライン又はオンライン併用とした。)

### 1. 政策委員会関係

#### (1) 第255回政策委員会（10月3日）（公益目的事業）

以下について報告、審議、承認した。

- ① 各委員会の活動状況を報告
- ② 令和7年度日本財団助成事業申請（案）について審議し、理事会へ上申することとした。

#### (2) 第256回政策委員会（2月13日）（公益目的事業）

以下について報告、審議、承認した。

- ① 令和7年度日本財団助成事業の審査結果（2月28日に日本財団より決定通知）
- ② 「日舶工アクションプラン2024」実施状況
- ③ 「日舶工アクションプラン2025」（案）

#### (3) 国土交通省「船舶産業の変革実現のための検討会」への対応

- ・我が国船舶産業が脱炭素化・自動運航化・人口減少等の急速な社会変化に対応し、競争力ある魅力的な産業に生まれ変わるために2030年に目指すべき船舶産業の姿と達成すべき目標、その実現ロードマップを作成することを目的として、国土交通省は、令和5年5月に「船舶産業の変革実現のための検討会」を設置した。当会からは、木下会長、小田雅人副会長、

- 廣瀬副会長、矮松一磨氏（古野電気株）、田中一郎氏（株三井E&S）、川島健氏（株ジャパンエンジンコーポレーション）及び中島崇喜氏（ナカシマプロペラ株）が委員として参加した。
- ・第5回検討会が6月に開催され、検討会報告書及び船舶産業の変革ロードマップの実施体制等について議論が行われた。
  - ・7月16日、2030年に目指すべき船舶産業の目標として、次世代船舶の受注量におけるトップシェアを確保することを定めるとともに、船舶産業の変革に必要なGX、DX、人材確保等に係る取組、ロードマップ、今後の実施体制をとりまとめた報告書が公表され、当会会員に周知した。

## 2. グローバル事業関係

### （1）グローバル戦略検討委員会（公益目的事業）

- ・当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場に応じたアプローチ戦略の検討、ターゲット市場についての情報収集、情報提供、関係構築の深度化を図った。

（参考）委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

#### ◇ グローバル戦略検討委員会（2回開催）

- ・8月に第44回委員会を第24回海外市場開拓検討委員会と合同で開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 国際展示会WG、海外市場開拓検討WG、海外漁船市場開拓検討WGから報告
  - ② 2024年度日本財団助成事業の実施結果や準備状況を報告
  - ③ 2025年度 日本財団助成事業申請 展示会（案）について審議し、OTC、Nor-shipping、MTC、APMへの出展、及び、OTC2026 及び POSIDONIA2026 の出展準備についての申請案を承認
  - ④ 2025年度 日本財団助成事業申請 セミナー開催国（案）について審議し、タイ（一般商船）、ギリシャ（一般商船）、フィリピン（一般商船、漁船）、インドネシア（OSV、一般商船、漁船）での開催についての申請案を承認
  - ⑤ JETRO 海外調査報告書（案）について承認
  - ⑥ ソリューション展示の結果報告と改善事項について意見交換
  - ⑦ 対外広報の強化等に向けた取り組みについて意見交換
  - ⑧ CANSI との交流方法について意見交換
- ・3月に第45回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度下半期事業の実施状況
  - ② 2025年度事業計画案
  - ③ 統計データ等の情報発信について

#### ◇ 国際展示会WG（2回開催）

- ・ 7月に第26回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度日本財団助成事業の結果や準備状況を報告
  - ② 2025年度日本財団助成事業申請案を了承して上申することを決定
  - ③ ソリューション展示の結果報告と改善事項について意見交換
  - ④ 対外広報の強化等に向けた取り組みに関して意見交換
  - ⑤ CANSI との交流方法について意見交換
  
- ・ 2月に第27回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度の海外展示会事業の実施結果
  - ② 2025年度海外事業の実施計画案
  - ③ 事前告知方法に関して意見交換

◇なお、国際展示会について、10月末に2025年度日本財団助成事業として申請を行い、2月26日、以下の展示会出展事業を採択する旨、通知があった。

#### <日本財団助成事業>（船用工業の海外海事展への参加・広報）

- ① Nor Shipping 2025展示会  
開催時期：6月2日～6日  
開催場所：ノルウェー王国・オスロ  
参加形態：日本船舶輸出組合と共同出展
- ② Marintec China 2025展示会  
開催時期：12月2日～5日  
開催場所：中国・上海  
参加形態：日本海事協会との共同出展
- ③ APM (ASIA PACIFIC MARITIME) 2026展示会  
開催時期：2026年3月25日～27日  
開催場所：シンガポール
- ④ Posidonia 2026展示会（準備）  
開催時期：6月  
開催場所：ギリシャ・アテネ
- ⑤ 英文広報誌の刊行

#### <日本財団助成事業>（海洋資源・新エネルギー開発市場への参入及び最新テクノロジー技術調査）

- ① 海洋資源・新エネルギー開発市場への参入

- ・ Offshore Technology Conference 2026  
開催時期：5月5日～8日  
開催時期：米国・ヒューストン  
参加形態：DeepStar PJ参加企業と連携
- ② 最新テクノロジー技術調査
  - ・ 米国テック企業の最新技術調査  
上記Conferenceへの出展に併せてシリコンバレーやオースティン等の異業種を含めたテック企業を訪問しての技術調査

## (2) 海外市場開拓検討委員会（公益目的事業）

- ① 東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、ターゲット市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。
- ② 海外漁船市場への参入・拡大を図るため、市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置くセミナー開催を行う。

(参考) 委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

### ◇ 海外市場開拓検討委員会（2回開催）

- ・ 8月に第24回委員会を第44回グローバル戦略検討委員会と合同で開催した。内容は前掲のとおり。
- ・ 3月に第25回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度下半期事業の実施状況
  - ② 2025年度事業計画案
  - ③ セミナーの開催準備やプレゼン方法、動画の活用等の開催方法について意見交換
  - ④ 対外広報に関する対応について意見交換
  - ⑤ 統計データ等の情報発信について

### ◇ 海外市場開拓検討WG（2回開催）

- ・ 7月に第25回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度日本財団助成事業の結果や準備状況を報告
  - ② 2025年度日本財団助成事業申請案を了承して上申することとした。
  - ③ 対外広報の強化等に向けた取り組みに関して意見交換
  - ④ CANSI との交流方法について意見交換
- ・ 2月に第26回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度下半期海外事業の実施結果
  - ② 2025年度海外事業の実施計画案
  - ③ セミナーの開催準備やプレゼン方法、動画の活用等の開催方法について意見交換

#### ◇ 海外漁船市場開拓検討WG（2回開催）

- ・ 7月に第18回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度日本財団助成事業の結果や準備状況を報告
  - ② 2025年度日本財団助成事業申請案として、インドネシア、フィリピンでのセミナー実施時に漁船を含める案を了承して上申することとした。
- ・ 2月に第19回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2024年度下半期事業の実施状況
  - ② ターゲットを絞ったPR及び製品群をリスト化する方法について意見交換を実施した

◇なお、船用工業セミナーについて、10月末に2025年度日本財団助成事業として申請を行い、2月26日、以下のセミナー開催事業を採択する旨、日本財団より通知があった。

#### <日本財団助成事業>（新規需要開拓のための船用工業セミナー）

- ① インドネシア船用工業セミナー（一般商船、OSV、漁船）
- ② ギリシャ船用工業セミナー（一般商船）
- ③ フィリピン船用工業セミナー（一般商船、漁船）
- ④ タイ船用工業セミナー（一般商船）

### （3）オフショア事業戦略検討委員会（公益目的事業）

- ①国内外のオフショア支援船を所有するオーナーや建造する造船所等へPRする方法について検討を行った。
- ②オフショア石油ガス開発市場、洋上風力発電市場への我が国船用製品の参入及び販路拡大のために必要な情報提供等に取り組んだ。

（参考）委員会及びWGの開催状況は以下のとおりである。

#### ◇ オフショア事業戦略検討委員会（2回開催）

- ・ 9月に第21回委員会を书面審議で開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 2025年度日本財団助成事業申請案として、インドネシアセミナーの中でOSV向けPRを実施すること、OTC2025出展及びOTC2026出展準備
- ・ 2月に第22回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① OTC2024・2025準備状況及びマレーシア、UAEのForum実施結果
  - ② 洋上風力発電支援船に係る情報・意見交換会
  - ③ 令和7年度日本財団申請助成事業
  - ④ 2025年度事業の実施計画案
  - ⑤ 統計データの活用
  - ⑥ 昨今の洋上及びOil & Gas開発事情（説明）

・委員に対して以下の情報提供を実施

- ① 5月23日、Offshore Technology Conference参加に併せて訪問した東京ガス(株)及び(株)JERAとの意見交換情報を提供
- ② 6月26日、OSV設計図面構築PJでアドバイスを頂いたOffshore Support VesselオーナーのPT Wintermar(インドネシア)発行の企業レポート情報を提供
- ③ 8月31日、2024年度日本財団助成事業として開催予定のUAEセミナーに向けて実施した現地顧客からのヒアリング情報提供

#### ◇ Windfarm Vessel WG関係

- ・10月に「洋上風力発電分野における船会社と船用メーカーとの情報・意見交換会」として実施
- ・洋上風力発電支援船に搭載される船用機器をテーマとして、国、船会社、造船関係団体と最新の情報交換を行うと共に、船会社から求められたテーマに基づき当会会員からプレゼンテーションや船会社との意見交換を実施し、その後、参加者による懇親会を実施した。

(参加機関・団体・企業) \*順不同

講演タイトル	発表者
「洋上風力に係る最近の動向」	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 技術企画室長 松本 友宏 氏
「ケイライン・ウインド・サービスの取組」	ケイライン・ウインド・サービス(株) 海務・技術部 海務・技術チーム 副部長兼チーム長 奥村 拓也 氏
「商船三井 洋上風力発電事業への取り組み」	(株)商船三井 技術革新本部 海洋技術部 副部長 早嶋 達生 氏
「オペレーターから見た船用メーカーなどへの要望について」	東京汽船(株) 取締役工務部長 沼井 秀男 氏
「日本郵船の洋上風力への取組」	日本郵船(株) 工務グループ グリーン技術チーム 中山 大樹 氏
「洋上風力発電関係船舶の国内修繕・建造の推進」	一般社団法人日本中小型造船工業会 常務理事 西田 浩之 氏

(プレゼンテーション実施会員企業) \*順不同

講演タイトル	発表者
「Kawasaki 環境対応推進システムおよび総括操縦システム (KICS) のご紹介」	川崎重工業(株) システムマネジメント課 前川 真吾 氏 船用機械部事業戦略課 椿 大輔 氏
「BE-DPS の紹介」	BEMAC(株)

	イノベーション本部 ITシステムグループ長 沖原 崇 氏 東京データラボ 課長代理 羽生 一成 氏
「三井E & S造船の船舶自動制御システム」	三井E & S造船(株) 事業開発部 操船システムグループ 課長 村田 航 氏
「真鍋造機の取組」	真鍋造機(株) 代表取締役社長 眞鍋 将之 氏
「ヤンマーパワーテクノロジー技術開発のご紹介」	ヤンマーパワーテクノロジー(株) 特機事業部 第二特販部部長 浅川 修司 氏

#### ◇ オフショア市場への参入アドバイス事業

- ・平成30年6月より、長年オフショア分野での調達実務の経験を有する当会の福井技術顧問の知見を会員企業に展開するとともに、オフショア市場への参入強化に向けて各企業の実情に即したアドバイスを行う事業を実施している。
- ・アドバイス実施後も、各社からの個別具体的な技術的な質問への回答やFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）における新規市場への参入のためのアドバイスなど、きめ細かな対応を実施した。

#### （４）防衛装備品の海外移転に関する取組

##### １）防衛装備関係の国際展示会への参加

- ・新市場開拓の一環として防衛装備移転の実現に向けて取り組んでいるなか、米国及びインド太平洋地域への防衛装備移転を推進するために防衛装備庁がそれぞれ主催及び出展する以下の展示会に当会会員企業が参加した。
  - ADAS 2024（9月25日、26日）（フィリピン・マニラ）
  - インダストリーデー（9月26日、27日）（東京）（在日米軍や米国防衛関連企業と我が国の防衛産業とのマッチング機会の創出）
  - MAST AUSTRALIA 2024（11月19日～21日）（オーストラリア・アデレード）
  - VietnamDEFENCE 2024（12月19日～21日）（ベトナム・ハノイ）

##### ２）米国装備品の製造サプライチェーンへの会員企業の参画等

###### ① ワンストップ相談体制セミナー

- ・国内の防衛関連企業の米国の防衛サプライチェーンへの新規参入を後押しする「ワンストップ相談体制」の一環として、日本防衛装備工業会、日本航空宇宙工業会、日本造船工業会及び当会の4団体を対象に、ワンストップ相談体制セミナーが、次のとおりオンライン方式で開催された。

- 第1回セミナー

開催日：7月19日

内 容：米国の防衛サプライチェーンへの新規参入に当たって押さえておくべき参入プロセスの全体像、調達規則の見方、MIL 規格の取得要領の他、インダストリーデーなど

参加者：4 工業会から約 120 名

○第 2 回セミナー

開催日：2 月 25 日

内 容：米国の防衛サプライチェーンへの新規参入に当たって押さえておくべき、参入プロセス・調達規則の全体像、米国調達の予算制度・調達タイムライン、NATO カタログとの関連など

参加者：4 工業会から約 80 名

○第 3 回セミナー

開催日：3 月 6 日

内 容：米国調達への参入に伴い必要なサイバーセキュリティ対策、米国調達への参入における企業の資本比率および製品や素材の生産国比率など（経済安全保障の観点からの解説）

参加者：4 工業会から約 80 名

**② 米国の艦船サプライチェーン参画に向けた制度理解・体制構築に関するメンタリングプログラム**

- ・防衛装備庁は、米国製装備品等の維持整備等への防衛関連企業の参画を推進する取組の一環として、日本企業が米国企業のサプライチェーンに進出できるよう、経験豊富な米国の防衛関連企業から事業体制の整備について支援を受けられる体制を構築するための事業（メンタリングプログラム）を進めている。
- ・8 月に当該プログラムの公募（公募期間：8 月 1 日～8 月 30 日）が開始され、同月 8 日に防衛装備庁による、日本防衛装備工業会、日本造船工業会、日本航空宇宙工業会及び当会の会員を対象にしたオンライン説明会が開催され、4 団体で 30 名以上が参加した。
- ・選考の結果、メンティー企業 6 社（全て当会会員）が決定し、12 月からメンタリングセッションが開始された。

**③ その他**

- ・経済産業省より、日英防衛産業協力のため、中小基盤整備機構のビジネスマッチングサイト J-GoodTech を活用した、日英防衛産業協力のオンラインプラットフォームを開設したことについて当会会員への周知要請があり、6 月 19 日、会員に情報提供した。

**(5) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施**

**1) 国際展示会（日本財団助成事業／※印：自主事業）**

- ・以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行った。
- ・実施にあたって、前年度決定したジャパンパビリオンの基本デザインを基に、一貫したブランドイメージの浸透を図った。

#### ◇Offshore Technology Conference 2024展示会

開催時期：2024年5月6日（月）～ 5月9日（木）

開催場所：アメリカ合衆国 ヒューストン

出展企業：13社（会員、オフショア関連企業）

来場者数：30,000人

- 備考：
- ・日本財団DeepStar事業紹介展示コーナーを設置
  - ・ネットワーキングレセプションを開催し、140名が参加
  - ・(株)商船三井がKeynote Sessionに参加
  - ・日本財団が助成を行っているDeepStar Technology Symposiumに参加
  - ・会員企業と共に(株)JERA、東京ガス(株) ヒューストン事務所を訪問し、意見交換を行った。

#### ◇POSIDONIA 2024展示会

開催時期：2024年6月3日（火）～6月7日（金）

開催場所：ギリシャ・アテネ市

出展企業：18社

来場者数：約32,527人

- 備考：
- ・日本船舶輸出組合及び日本海事協会と共同出展
  - ・正副会長がギリシャ船主連合を訪問し意見交換
  - ・「省エネ機器」「IoT機器」「新燃料機器」の3分野に分けたソリューション展示を実施
  - ・展示会2日目に日本船舶輸出組合主催セミナーに当会会員企業4社が参加
  - ・展示会3日目に日本パビリオン内で当会会員企業8社がプレゼンテーション実施

#### ◇SMMハンブルク2024展示会

開催時期：2024年9月3日（火）～9月6日（金）

開催場所：ドイツ・ハンブルク市

出展企業：27社

- 備考：
- ・正副会長がドイツ船主協会を訪問し、日本機器PR及び意見交換を実施
  - ・正副会長が在ハンブルク日本国総領事館を訪問し、当会の取組等を説明
  - ・展示会場内Green StageにてJapan Green Challengesと題して4社が製品説明を実施

- ・ドイツ船主協会と共催でネットワーキングレセプションを開催し、約190名が参加

#### ◇Offshore Technology Conference 2025展示会（準備）

開催予定：2025年5月5日（月）～5月8日（木）

開催場所：アメリカ合衆国 ヒューストン（メインホール 3,000ft<sup>2</sup>）

出展企業：会員、オフショア関連企業

#### ◇Nor Shipping 2025展示会（準備）

開催予定：2025年6月3日（火）～6日（金）

開催場所：ノルウェー・オスロ市

備考：ソリューション展示実施。日本船舶輸出組合と共同出展

#### ◇IMPA London 2024展示会（※）

開催予定：2024年9月10日（火）～11日（水）

開催場所：イギリス・ロンドン

備考：富士貿易㈱ブースより会員企業4社がカタログ展示

#### ◇SEA JAPAN 2024展示会（日本財団助成事業及び自主事業）

開催期間：2024年4月10日（水）～12日（金）

開催場所：東京ビッグサイト 東1～3ホール

出展企業：テーマゾーン52社・機関

メンバーズゾーン73社（SEA JAPAN 全体620社）

出展面積：ジャパンパビリオン1,875㎡

来場者数：29,983人（主催者発表）

実施事業：

- ・「次世代へつなぐ新しい技術」をメインテーマに、DX・自動運航、カーボンニュートラル等の技術・製品を展示するテーマゾーンを設置。本テーマゾーンに会員企業によるメンバーズゾーンを加えてジャパンパビリオンを形成
- ・国際海事セミナーの開催
  - ① 「Maritime Singapore Decarbonisation - Shipowners Perspective」  
シンガポール海運協会（SSA） Ms. Caroline Yang会長
  - ② 「中国船舶工業のグリーン発展の現状と将来の趨勢」  
中国船舶工業行業協会（CANSI） Mr. Li Yanqing事務局長
- ・船舶海洋技術セミナーの開催
- ・学生向けイベントの開催（大学等の学生を招待し、会場見学、測量船見学、講演等を実施）
- ・海上保安庁測量船「平洋」の一般公開を実施

## 2) 船用工業セミナーの開催（日本財団助成事業）

- ・日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、以下のとおり船用工業セミナーを開催した。

### ◇ マレーシア船用工業セミナー

実施時期：2024年7月30日（火）～8月1日（木）

開催場所：マレーシア・クアラルンプール

参加企業：11社

- 開催内容：・マレーシア船主協会主催の Malaysia Maritime Week 展示会の会場に出展ブースを設置し、来場者との商談を実施  
・マレーシアOSV船主協会、OSV船主とSafina PJ 2に関する情報・意見交換及び製品PRを実施

### ◇ スペイン船用工業セミナー

実施時期：2024年10月1日（火）～3日（木）

開催場所：スペイン・ビーゴ

参加企業：3社

- 開催内容：スペインの漁船船主団体 ARVI - Cooperativa de Armadores de Pesca del Puerto de Vigo CONXEMAR 推奨の Conxemar 展に参加しながら製品PRを実施

### ◇ 香港船用工業セミナー

開催時期：2024年11月26日

開催場所：香港

参加企業：17社

- 開催内容：・香港船主協会と協力して開催し、現地海事関係者約90名が参加  
・商談テーブルを設置すると共に参加企業のプレゼンテーションを実施  
・11月28日にタイ船主協会を訪問し、意見交換を実施

### ◇ UAE船用工業セミナー

開催時期：2025年1月28日

開催場所：UAE（アラブ首長国連邦）・アブダビ

参加企業：14社

- 開催内容：・現地海事関係者約160名が参加  
・ADNOC Logistic & Service、MARCAP Maritime LLCへ正副会長と表敬訪問を行い、我が国船用製品のPR及び昨今のOSV市場の動向について意見交換を行った。  
・セミナーと平行しVIP Meetingを開催し、UAEの主要船主経営層と意見交換を行った。

- ・インド船主、造船所訪問

開催時期：1月30日～2月1日

訪問企業：Shipping of Corporation of India Great Eastern shipping、  
Greatship Cochin Shipyard

参加企業：13社

## (6) 国際交流の促進（公益目的事業）

- ・以下のとおり、海外の海事関係団体等との交流・連携を図るとともに、諸外国の海運・造船等ユーザー業界との交流を行った。
- ・特に、マレーシア、タイ、フィリピンとは2019年に締結した協力協定（MOU）に基づき、積極的に交流を行った。

### 【デンマーク】

- ・4月10日、デンマーク大使館主催「グリーン開示に関する講演とネットワーキング」に参加
- ・SEA JAPAN に参加にしているデンマーク企業等が参加し、それぞれの製品について講演を行い、参加企業と意見交換等を行った。

### 【シンガポール】

- ・SEA JAPAN 2024 展示会において、SSA/Ms. Calorine 会長による国際セミナー講演（上記のとおり）を実施するとともに、CANSI も加えた懇親会を実施

### 【中国】

- ・SEA JAPAN 2024 展示会において、CANSI/Mr. Li Yanqing 局長による国際セミナー講演（上記のとおり）を実施するとともに、日中間の更なる協業と連携に向けた意見交換会や、SSA も加えた懇親会を実施

### 【インドネシア】

- ・6月11日にインドネシア船主協会 Siana A. Surya 前会長が来会

### 【フィリピン】

- ・8月3日、海外市場開拓検討WG 卜部座長等によりフィリピン船主協会会長を訪問

### 【台湾】

- ・9月20日、会員5社が、台湾航運界工務聯誼会 29th Committee of Taiwan Maritime Technician の当会ブースへ参加

### 【タイ】

- ・11月28日にタイ船主協会（TSA）を訪問し、意見交換を実施

## (7) 海外市場動向等の調査

- ・JETRO 共同事務所（シンガポール、香港、ヒューストン）の舶用機械部及び海洋・海事部を活用してアジア、欧州等の海事情報の収集を行った。

## (8) JETRO共同事務所関係（一財）日本船舶技術研究協会への協力

### 1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力

- ・海外動向等を把握するため、（一財）日本船舶技術研究協会に協力して、シンガポール、香港、ヒューストンJETRO共同事務所を運営し、現地での会員企業の事業活動等を支援するとともに、各種情報の収集を行った。

### ○ 各事務所の主な業務

- 当該国及び近隣諸国の船用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に係る調査及び情報の収集活動
- 我が国船用工業に関する広報宣伝活動
- 各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
- 各種会議、セミナー等への出席
- 各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
- 各種引合い等の斡旋

### 2) 海事情報の配信

- ・JETRO共同事務所を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア、欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。なお、当該サイトは、（一財）日本船舶技術研究協会が運用しており、当会会員も登録することにより造船・船用関連の情報を閲覧することができる（登録問合せ先は当会）。
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおりである。
  - ① シンガポール事務所：「アジアマリンニュース」東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向
  - ② 香港事務所：「中国海事通信」中国の海運、造船業・船用工業等の動向  
「KOREA MARITIME NEWS」韓国造船業等の動向
  - ③ ヒューストン事務所：「US Maritime Report」米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

### 3) 調査事業の実施

- ・各事務所において、以下の調査を実施し、年度末に報告書を取りまとめた。
  - ① シンガポール事務所：「東南アジアにおける次世代燃料船の市場動向調査」  
：「東南アジア造船関連レポート43」
  - ② 香港事務所：「中国船用工業の現況に関する調査」  
：「台湾における漁業及び漁船の実態に関する調査」  
：「台湾における洋上風力発電産業の現状と今後の展望に関する調査」

- ③ ヒューストン事務所：「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査 -インフレ削減法の影響による再エネ拡大に向けた今後の展望」  
：「米国造船産業事情」

#### 4) オンライン報告会の実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元海事3団体と(一財)日本船舶技術研究協会の共催により、駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」をオンラインにて定期的の実施した。本年度内に延べ1,200名以上が参加した。

	実施日	演題	講師(敬称略)
2024年 第4回	7月25日	ベトナム・フィリピン・オーストラリアにおける洋上風力発電の開発状況と船舶需要	JETRO シンガポール事務所 船用機械部長 貴島 高啓
第5回	11月27日	新造船マーケットの現状と予測について	ジャパン・シップ・センター 市場調査部長 権 成浩
第6回	12月19日	欧州の脱炭素化の動向について	ジャパン・シップ・センター 船舶部長 山根 佳祐
2025年 第1回	1月30日	欧州における船舶の省エネを中心とした技術開発政策の動向	ジャパン・シップ・センター 海事部長 濱中 郁生
第2回	2月20日	中国船舶工業の現況について～2024年の実績と脱炭素関連の動向～	ジェトロ・香港事務所 船用機械部長 宅見 和久
第3回	3月21日	造船分野の人材供給ポテンシャルについて	ジェトロ・シンガポール事務所 船舶部長 鈴木 晋也
第4回	3月27日	米国の脱炭素化の動向について～トランプ2.0の見通し(海洋・海事分野)～	ジェトロ・ヒューストン事務所 海洋・海事部長 深石 晃

#### (9) 英文広報誌の刊行(日本財団助成事業)

- ・英文広報誌(Jsmea News)を9月(No.128)と3月(No.129)に刊行し、海外の船主、造船所、代理店(船用機器取扱業者)、政府機関等へ配付した。また、希望する海外の関係者に「JSMEA NEWS」の電子配布を実施した。

### 3. 人材確保・養成対策事業関係(公益目的事業)

#### (1) 人材養成検討委員会

- ・会員企業のニーズを踏まえた効果的な事業について検討した。特に人材確保事業の拡充について、また、国において見直し検討中の技能実習制度及び特定技能制度の活用に関して検討を行った。

(参考) 委員会及びWGの開催状況等は以下のとおりである。

#### ◇ 人材養成検討委員会(2回開催)

- ・ 8月に第45回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 令和6年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
  - ② 令和6年度 人材関連事業に関するアンケートの結果
  - ③ 第6回 人材養成検討ワークショップの実施概要
  - ④ 第8回 人材養成検討WGの審議結果
  - ⑤ 第13回・第14回外国人材活用検討WGでの取組・審議結果
  - ⑥ 令和6年度船用マイスターの認定(27社31名)
  - ⑦ 令和6年度 乗船研修の追加実施
  - ⑧ 国立高等専門学校における船用工業説明会の実施
  - ⑨ 業界の認知度やイメージ向上に向けて取り組むこと
- ・ 3月に第46回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 令和6年度人材確保・養成対策事業の実施状況
  - ② 第7回 人材養成検討ワークショップの実施概要
  - ③ 第9回 人材養成検討WGの審議結果
  - ④ 令和7年度人材確保・養成対策事業の実施計画
  - ⑤ 令和7年度 船用マイスターの認定募集案
  - ⑥ 船用工業ブランディング事業の実施計画

#### ◇ 人材養成検討WG（3回開催）

- ・ 7月に第8回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 令和6年度 人材確保・養成対策事業の実施状況、 人材関連事業に関するアンケートの結果、第6回人材養成検討ワークショップの実施概要を報告
  - ② 令和6年度 乗船研修の追加実施案、国立高等専門学校における船用工業説明会の実施案、業界の認知度やイメージ向上に向けて取り組むことについて了承。
- ・ 11月に第9回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。
  - ① 人材確保を目的として船用工業界の認知度向上や魅力発信によるイメージアップを図るための情報発信事業（ブランディング事業）について審議し、ターゲットとする対象者や目標を以下とすることを了解し、運用開始後に、より具体化等について検討していくこととした。

○「就活生（就活の検討時期含む）」に対して、「船用工業を認知し、就職先候補の一つとして認識し、会員企業HPの閲覧や、インターンシップ参加等をしてもらうこと」を目指す。

○「就活生の保護者、上記以外の学生、若年層の者」に対して、「海事産業や船用工業を認知し、関心を持ってもらい、海事情報の閲覧や海事イベント参加等をしてもらうこと」を目指す。

- ② 情報発信のコンテンツ及びツールについて、下表の内容をベースとしつつ、就活生の志向に関する情報・事例紹介についても検討しながら作成していくこと、及び、今年度はポータルサイトの作成から取り組み始めることを了承した。
- ③ 運用開始後に本情報発信について効果測定と内容の改善を行っていく必要性について意見交換を行った。

(情報発信のコンテンツ及びツール)

コンテンツ	ポータルサイト	SNS
○船用工業の概要	○	—
○船用工業の魅力 ・重要性・経済安全保障への貢献 ・環境対策への貢献 ・先進技術への取組 ・将来性・安定性 等	○	一部○
○就職情報 ・所在地情報（地元志向者向け） ・各会員のHP	○	—
○会員企業からのイベント情報 ○人材事業情報 ○子供向け情報（豆知識など）等	(右欄 SNS を引用)	○
○海事イベント情報	(国交省・他団体リンク引用)	—

・ 3月に第10回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 令和6年度 人材確保・養成対策事業の実施状況、第7回 人材養成検討ワークショップの実施概要を
- ② 令和7年度 人材確保・養成対策事業の実施計画案、船用工業ブランディング事業の実施計画案

#### ◇ 外国人材活用検討WG（2回開催）

・ 4月に第13回WGを開催し、特定技能制度における造船・船用工業分野における業務区分の再編（令和6年3月29日閣議決定）の概要、経過措置等について、国交省船舶産業課国際業務室長による説明会をオンラインにて実施。WG委員以外でも視聴できるとし、21社29名が参加

##### 【業務区分再編の概要】

○閣議決定前（6業務区分）

- ①溶接 ②塗装 ③鉄工 ④仕上げ ⑤機械加工 ⑥電気機器組立て

○閣議決定以降（3業務区分に統合・職種拡大）

①造船区分（6職種）

- ・溶接、塗装、鉄工、とび、配管、船舶加工

②船用機械区分（11職種）

- ・溶接、塗装、鉄工、仕上げ、機械加工、配管、鋳造、金属プレス加工、強化プラスチック成形、機械保全、船用機械加工

③船用電気電子機器区分（8職種）

- ・機械加工、電気機器組立て、金属プレス加工、電子機器組立て、プリント配線板製造、配管、機械保全、船用電気電子機器加工

- ・6月に第14回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

- ① 特定技能区分再編に伴い実施される新試験について、問題作成の参考とするためのテキスト作成について国とNKからの依頼を受け、まず、各職種の重要分野を取り纏めて国・NKへ情報の形で提供したことを報告
- ② 更に、新試験受験者の負担軽減の観点から、学習用テキスト作成に向け、外国人技能者受け入れ実績のある会員や関係機関から収集した情報を基に検討を進めていくことを了承
- ③ 特定技能区分再編により設定された、技能実習制度にない「船用機械加工」及び「船用電気電子機器加工」職種について、作業内容が定まっていないことから、作業内容の要望に関するアンケートを実施し、取り纏めた結果から、試験範囲の拡大を招かず、かつ、要望をできる限り取り上げるよう国への情報提供と調整を進めることを了承

#### ◇ 人材養成検討ワークショップ

- ・会員企業の人材実務担当者等を対象に人材養成に関する専門的な情報を提供し、参加者間の情報・意見交換等をオンラインにて以下のとおり開催した。

① 第6回ワークショップ

開催日時：7月11日（木） 14：00～15：30

開催方法：オンライン形式

タイトル：採用力強化のための企業イメージ向上方法

講演者：core words(株)/CEO 佐藤 タカトシ氏

参加者：37社50名

内容：「採用ブランディング」の概要及び具体的な手法の説明、参加各社の取組検討等

② 第7回ワークショップ

開催日時：令和7年1月30日（木） 10：00～12：00

開催方法：対面及びオンライン併用形式

参加者：7社9名

内 容：会員間で各社の状況等や取組を共有し、各社の採用活動や当会の人材確保対策事業の一助とするため「人事担当者による意見交換会」を実施

## (2) 船用マイスターの認定

- ・ 6月に令和6年度船用マイスター審査会を书面審議にて開催し、応募のあった27社31名の全員が船用マイスターとして適格である旨を承認した。
- ・ 8月1日の第45回人材養成検討委員会において、全候補者を船用マイスターとして認定した。
- ・ なお、7月の「令和6年 海の日 海事関係功労者等表彰」において、当会から推挙した船用マイスター2名が地方運輸局長表彰（永年勤続）を受賞した。

## (3) 人材確保に関する事業

### 1) 船用工業講義の実施

- ・ 船用機器についての理解を広げるため、東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス等において業界講師による「船用工業講義」を実施した。

#### ① 神戸大学（今年度で17回目）

- ・ 「海事産業技術概論」19科目（1限90分）の講義について、4月9日から7月23日の間に、会員企業17社の協力を得て前期の学部共通の必須科目として実施した。対象学生は海事科学部2年生
- ・ 講義の一環として、8月にヤンマーパワーテクノロジー(株)の工場見学を実施した。
- ・ 科目名、担当企業は以下のとおりである。

(科目名)	(担当企業)	(科目名)	(担当企業)
造 船	川崎重工業(株)	大形ディーゼル	川崎重工業(株)
中形ディーゼル	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	ボ イ ラ	(株)大阪ボイラー製作所
熱 交 換 器	山科精器(株)	プ ロ ペ ラ	ナカシマプロペラ(株)
ポ ン プ	(株)帝国機械製作所	舵 ・ 操 舵 機	ジャパン・ハムワージ(株)
冷凍機・空調機	潮冷熱(株)	甲 板 機 械	川崎重工業(株)
塗 料	中国塗料(株)	ハッチカバー	イワキテック(株)
救 命 機 器	島田燈器工業(株)	発電機・電動機	西芝電機(株)
配電盤・始動器盤	寺崎電気産業(株)	制 御 機 器	J R C S(株)
商 社	富士貿易(株)	消 火 機 器	(株)カシワテック
航 海 計 器	古野電気(株)		

#### ② 東京海洋大学・船用工業実務論（今年度で17回目）

- ・「船用工業実務論」15科目（1限90分）の講義について、10月3日より1月30日の期間で、会員企業15社の協力を得て後期の専門科目として実施した。対象学生は海洋工学部3年生
- ・講義の一環として、2月に大洋電機株の工場見学を実施した。
- ・講義名、担当企業は以下のとおりである。

(科目名)	(担当企業)	(科目名)	(担当企業)
造船	三井E&S造船株	大形ディーゼル	株三井E&S
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル株	プロペラ	かもめプロペラ株
ポンプ	株帝国機械製作所	甲板機械	川崎重工業株
熱交換器	神威産業株	制御機器	日本無線株
航海計器	東京計器株	冷凍機・空調機	ダイキンMRエンジニアリング株
ハッチカバー	イワキテック株	ボイラ	アルファ・ラバル株
発電機・電動機	大洋電機株	配電盤・始動器盤	BEMAC株
塗料	日本ペイントマリン株		

### ③ 東京海洋大学・短艇実習（今年度で11回目）

- ・「短艇実習」2科目（1限90分）の講義について、7月22日と7月29日に、会員企業2社の協力を得て後期の専門科目として実施。対象学生は海洋工学部1年生
- ・講義名、担当企業は以下のとおりである。

(科目名)	(担当企業)	(科目名)	(担当企業)
消火機器	日本ドライケミカル株	救命機器	株ケイアンドケイ

### ④ 東京海洋大学大学院（今年度で16回目）

- ・「船用機器学」13科目（1限90分）の講義について、同大学の大学院より依頼を受け、10月3日より1月30日の期間で、会員企業13社の協力を得て実施した。対象は海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程（前期）の学生
- ・講義名、担当企業及び講師は以下のとおりである。

(科目名)	(担当企業)	(科目名)	(担当企業)
造船	三井E&S造船株	大形ディーゼル	株三井E&S
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル株	プロペラ	かもめプロペラ株
塗料	中国塗料株	ポンプ	株シンコー
甲板機械	川崎重工業株	熱交換器	神威産業株
航海計器	東京計器株	冷凍機・空調機	日新興業株
ボイラ	アルファ・ラバル株	発電機・電動機	大洋電機株
配電盤・始動器盤	BEMAC株		

### ⑤ 関西海事教育アライアンス（今年で6年目）

- ・関西の3つの大学院（神戸大学大学院海事科学研究科、大阪大学大学院工学研究科、大阪公立大学大学院工学研究科）の連携講座である「関西海事教育アライアンス」のうち、「海上輸送技術特論」5科目（1限75分）の講義について、6月27日、7月4日、7月11日に、会員企業4社の協力を得て前期の集中講義として実施した。対象学生は修士課程1年生以上
- ・講義名、担当企業は以下のとおりである。

(科目名)	(担当企業)
海上輸送と船用技術	(一社)日本船用工業会
船舶用推進機器の概要と最新技術	ナカシマプロペラ(株)
船用ディーゼル機関の高度船舶管理システム	阪神内燃機工業(株)
航海計器・通信機器の概要とIoT化の取組	古野電気(株)
配電盤・制御機器の概要と最新技術	JRC S(株)

### ⑥ 東京海洋大学「キャリアデザイン勉強会」（初実施）

- ・東京海洋大学海洋工学部より「なるべく早い時期から学生に海事産業への理解を深めてもらうことで、海事産業を魅力ある業界として認識してもらうための講演を実施したい。」という協力依頼を受け、12月4日に1年生を対象に、1月29日に2年生を対象に講義を行い、いずれも約60名の参加があった。
- ・1年生を対象とした講義は当会が、2年生を対象とした講義は大学から指定のあった当会会員企業3社が対応を行った。

### ⑦ 横浜国立大学「海洋工学と社会」（初実施）

- ・横浜国立大学の全学生が履修対象の教養教育科目として、海洋工学にかかわる技術が社会および自然に及ぼす影響・効果等について解説する「海洋工学と社会」の講義にて、同大学より協力依頼を受け、船用工業に関するテーマを新たに追加するため、当会から資料を提供
- ・10月28日に、同大学の担当教授が、当会から提供した資料に基づいてオンライン講義を行い、約800名の学生が履修した。

## 2) 船用工業説明会の実施

- ・船用工業の周知活動を目的とした「船用工業説明会」を大学等の担当教授やキャリアセンターの協力の下、下記の12校において実施した。参加・受講学生総数は約990名、当会参加会員は延べ160社
- ・実施校、対象学部等は以下のとおり。

学校名	実施年数	実施時期	対象学部・年次	参加学生数	参加企業数
神戸大学	15年目	6月6日	海洋政策科学部2年生～大学院生	約200名	42社
横浜国立大学	初実施	6月10日	理工学部 機械・材料・海洋系学科3年生	約20名	4社
長崎総合科学大学	14年目	7月17日	工学部船舶工学科1～3年生	約20名	3社
鳥取大学	8年目	7月29日	工学部・機械物理系学科3年生	約60名	4社
東京海洋大学	18年目	10月11日	海洋工学部3年生	約80名	40社
大阪公立大学	7年目	11月8日	工学研究科 航空宇宙海洋系専攻 海洋システム工学分野 大学院1年生	約20名	4社
東海大学	14年目	11月12日	海洋学部 海洋理工学科3年生	約40名	4社
芝浦工業大学	6年目	12月2日	工学部・材料工学科3年生	約80名	3社
鹿児島大学	9年目	12月11日	工学部工学科 機械工学コース3年生	約70名	4社
長崎大学	7年目	12月13日	工学部工学科 機械工学コース3年生	約70名	4社
兵庫県立大学	7年目	1月24日	工学部 機械・材料工学科3年生	約80名	5社
同志社大学	7年目	2月26日	理工学部機械系3年生及び大学院生	約240名	3社
国立高等専門学校機構※	初実施	3月6日	広島商船、徳山高専、呉高専の中四国を主とした国立高等専門学校での4年生	約10名	40社

※広島商船高専の協力の下、高等専門学校機構と連携し、同機構の所属校を対象として初めて実施。呉市、海洋文化都市くれ推進協議会、国立高等専門学校機構が後援

・各説明会の参加企業は次のとおり。

○神戸大学：

(株)相浦機械	(株)アイメックス	イーグル工業(株)	イワキテック(株)
(株)神崎高級工機製作	(株)共立機械製作所	(株)國森	(株)サンフレム
J R C S (株)	㈱ジャパンエンジンコーポレーション	セムコ(株)	ダイキンMRエンジニアリング(株)
ダイハツディーゼル	(株)田邊空気機械製作所	(株)帝国機械製作所	寺崎電気産業(株)
テラテック(株)	東京計器(株)	長崎船舶装備(株)	ナカシマプロペラ(株)
㈱ナカタ・マックコーポレーション	(株)浪速ポンプ製作所	日新興業(株)	日本ピラー工業(株)

日本無線(株)	阪神内燃機工業(株)	B E M A C(株)	日立造船マリンエンジン(株)
株日立ニコトランスミッション	富士貿易(株)	古野電気(株)	(株)ヘンミ
ボルカノ(株)	(株)マキタ	眞鍋造機(株)	三浦工業(株)
三井E&S造船(株)	(株)三井E&S	(株)三井E&S DU	三菱重工マリンマシナリ(株)
ヤンマーパワーテクノロジー(株)	(株)横浜工作所		
○横浜国立大学:			
(株)イソダメタル	(株)カシワテック	かもめプロペラ(株)	大洋電機(株)
○長崎総合科学大学:			
ナカシマプロペラ(株)	富士貿易(株)	(株)三井E&S	
○鳥取大学:			
(株)田邊空気機械製作所	阪神内燃機工業(株)	ヒエン電工(株)	三浦工業(株)
○東京海洋大学:			
(株)赤阪鐵工所	イーグル工業(株)	イワキテック(株)	(株)カシワテック
かもめプロペラ(株)	(株)共立機械製作所	(株)ササクラ	J R C S(株)
株ジャパンエンジンコーポレーション	商船三井テクノトレード(株)	ダイハツディーゼル(株)	大洋電機(株)
(株)鷹取製作所	(株)田邊空気機械製作所	寺崎電気産業(株)	東京計器(株)
長崎船舶装備(株)	ナカシマプロペラ(株)	株ナカタ・マックコーポレーション	西芝電機(株)
日新興業(株)	(株)N I T T A N	日本船燈(株)	日本無線(株)
阪神内燃機工業(株)	B E M A C(株)	ヒエン電工(株)	(株)日立ニコトランスミッション
(株)福井製作所	富士貿易(株)	眞鍋造機(株)	三浦工業(株)
三井E&Sグループ	三井E&S造船(株)	三菱化工機(株)	三菱重工マリンマシナリ(株)
ヤンマーホールディングス(株)	郵船商事(株)	(株)リケン	(株)YDKテクノロジーズ
○東海大学:			
(株)カシワテック	日新興業(株)	富士貿易(株)	眞鍋造機(株)
○大阪公立大学:			
ダイハツディーゼル(株)	阪神内燃機工業(株)	B E M A C(株)	三菱重工マリンマシナリ(株)
○芝浦工業大学:			
大洋電機(株)	株日立ニコトランスミッション	(株)共立機械製作所	
○鹿児島大学:			
(株)鷹取製作所	日新興業(株)	三浦工業(株)	(株)三井E&S
○長崎大学:			
(株)相浦機械	株ジャパンエンジンコーポレーション	ナカシマプロペラ(株)	株ナカタ・マックコーポレーション
○兵庫県立大学:			
イーグル工業(株)	(株)ササクラ	株ジャパンエンジンコーポレーション	西芝電機(株)

- (株) 福井製作所
- 同志社大学：
- ダイハツディーゼル(株) 寺崎電気産業(株) 山科精器(株)
- 国立高等学校専機構：
- (株) アイメックス (株) 赤阪鐵工所 イーグル工業(株) (株) カシワテック  
 かもめプロペラ(株) (株) 共立機械製作所 (株) ササクラ 三工電機(株)  
 J R C S (株) (株) ジャパンエンジンコーポレーション (株) シンコー ターボシステムズユナイテッド(株)  
 ダイキンMRエンジニアリング(株) 大晃機械工業(株) ダイハツディーゼル(株) 大洋電機(株)  
 (株) 鷹取製作所 (株) 田邊空機製作所 (株) 帝国機械製作所 DEXIE Japan(株)  
 東京計器(株) 東部重工業(株) 東洋エレクトロニクス(株) 富永物産(株)  
 ナカシマプロペラ(株) (株) ナカタ・マックコーポレーション 西芝電機(株) 日新興業(株)  
 B E M A C (株) ヒエン電工(株) (株) 日立エレクトロニクス(株) (株) 福井製作所  
 富士貿易(株) 眞鍋造機(株) (株) 三井E&S 三井E&S造船  
 (株) 三井E&SDU (株) 三井造船昭島研究所 郵船商事(株) (株) 横浜工作所

### 3) オープンキャンパス

①神戸大学（今年度で9回目）

開催日時：8月8日

開催場所：深江キャンパス

対象：高校生及びその保護者

実施方法：対面およびオンライン

備考：当会は、大学から要請があった阪神内燃機工業(株)と共に、業界相談コーナーに参加

### (4) 社会人教育の実施

#### 1) 乗船研修

船名	実施年数	日程	実施内容等	参加者数
東京海洋大学 「汐路丸」	13年目	12月19日 ～20日	乗船ガイダンス、講義等を目的とした陸上研修 船内設備視察、当直体験等を目的とした乗船研修	19社 28名
神戸大学 「海神丸」	15年目	6月25日 26日	乗船研修（船内設備視察、当直体験等） ※日帰りで2回実施	25社 48名
		11月22日 23日	乗船研修（船内設備視察、当直体験等） ※日帰りで2回実施	29社 56名

## 2) 英語講座

### ① ビジネス英語初級講座（本年度で10回目）

- ・7月1日及び8日（2日間）に神戸大学 准教授 ルックス マッシュー氏の指導の下、ビジネス英語の基礎修得を目指している者を対象に、会員企業19社50名の参加を得てオンラインにて実施した。

### ② 船用実践英語講座（本年度で16回目）

- ・10月～3月に、東京海洋大学 高木直之教授の指導の下、サービスエンジニア等を対象に、会員企業11社15名の参加を得て実施した。
- ・全15回のオンライン講座と全3回のセミナーを実施。セミナーについては、第1、2回はオンライン、第3回の最終セミナーは対面形式で実施した。

### ③ 英語プレゼンテーション講座（本年度で10回目）

- ・海外営業担当者等を対象に、国際展示会や船用工業セミナーでのプレゼンテーションにおける英語力の習得を目的とし、5月30日および31日（いずれか1日）に、(株)アルクエデュケーションの講師の指導の下、会員企業12社13名の参加を得てオンラインで実施した。

## 3) 船用工業セミナー（旧 海運・造船概論講座）（本年度で16回目）

- ・対面式セミナーのほか、11月中旬～3月末の期間、オンデマンド配信も実施
- ・なお、オンデマンド配信は、対面式セミナー参加者以外にも視聴可能とした。
- ・本講座の実施概要は、下記のとおり。

開催日時：11月7日

開催場所：大阪科学技術センター

参加者数：対面式セミナー約70名／オンデマンド配信約110名

講座内容：

講演タイトル	講演者（敬称略）
船舶産業を取り巻く動向と関連施策	国土交通省 海事局 船舶産業課 専門官 神山 高明
海洋・環境政策の動向と関連施策	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 課長補佐 堀井 龍
国際エネルギー情勢から海運市場の行く末を占う	(株)日本政策投資銀行 都市開発部所属参事役 山口 祐一郎

## 4) 若手・新入社員教育研修

- ・会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身につけ、日本の海事産業の一翼を担う自覚と幅広い業務を行うための基礎的素養・見識を養うとともに、研修生相互が交流する機会を提供することを目的として実施した。

実施時期：8月28日（水）～30日（金）（2泊3日）

研修場所：L stay&grow 晴海

実施方法：合宿形式

参加者：14社30名

見学場所：京浜ドック株（横浜市）

研修内容：

実施内容	研修科目	講師
講義	舶用工業のグローバル戦略について	人材アドバイザー
	船の四方山話	
	舶用工業の現状と課題	事務局
	舶用工業における安全環境対策の重要性	
グループワーク	(株)インソース	
	(株)プロジェクトデザイン	
見学	京浜ドック株	
諸行事	オリエンテーション、交流会、修了式等	

#### （５）外国人技能者の活用についての検討

- ・令和6年3月に特定技能制度の区分が再編され、また、6月には技能実習制度に替わる育成就労制度を創設する法律が成立して3年以内の施行に向けて政府内で検討が進められている中で、12月10日、育成就労制度などに関して国や関係団体で情報交換・意見交換を行う「造船・舶用工業分野における技能実習制度及び特定技能制度に関する連絡会」（第1回）が国交省主催で開催され、当会事務局からこれに参加した。

## 4. 技術開発事業等

### （１）技術開発戦略検討委員会（公益目的事業）

- ① 当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図った。
- ② 「今後の技術開発事業のあり方」やロードマップについて必要に応じ見直しを行った。
- ③ 業界内及び異業種等の技術者との交流を促進し、将来を担う発想力の優れた若手技術者の育成を図るため、若手技術者交流会「次世代海洋エンジニア会（Next Generation Marine Engineer Association(NGMEA)）の活動を実施した。

（参考）委員会及びWGの開催状況等は以下のとおりである。

#### ◇ 技術開発戦略検討委員会（1回開催）（公益目的事業）

- ・10月に第37回委員会を開催し、国土交通省から内航変革促進技術開発支援事業（NX補助金）について説明が行われた他、以下について報告、審議・承認した。

#### 【報告】

- ① 2024年度新製品開発助成事業の実施状況
- ② 次世代海洋エンジニア会（第2期）の実施
- ③ スマートナビゲーションシステム研究会の活動状況
- ④ 2024年度海事サイバーセキュリティセミナーの協働実施
- ⑤ 第32回船用技術フォーラムの開催
- ⑥ 経済安全保障推進法における特定重要技術関係への対応状況
- ⑦ 異業種・異分野との技術開発連携の促進に係るフォローアップ状況
- ⑧ 技術開発助成に関する会員への情報提供状況

#### 【審議・了承】

- ⑨ 2025年度新製品開発助成事業について、技術開発評価委員会（8月27日開催）の評価結果を踏まえ、次の新規課題1件及び継続課題3件を、日本財団への申請課題として政策委員会に上程すること。

#### 【新規事業】

- ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置とIoTアプリケーションの技術開発

#### 【継続事業】

- トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発
  - 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発
  - 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発
- ⑩ 一部会員から提案のあった「部品販売のECサイト（海のネット通販）研究会（仮）」の設置については、第1期次世代海洋エンジニア会のフォローアップという位置付けのもと、スマナビ研と同じような体制で進めることとし、事務局はスマナビ研で行っている支援と同様の支援を行うこと。
  - ⑪ 次年度以降の次世代海洋エンジニア会の進め方については、基本的に毎年度、エンジニア会を実施すること、またエンジニア会参加者のネットワークの維持・継続を図る取り組みを行うこと。
  - ⑫ 技術開発ロードマップの見直しについては、委員会で出された意見を踏まえ、技術開発戦略検討WGで引き続き検討を進めること。  
(※⑩、⑫は技術開発戦略検討WGからの上申事項)

#### ◇ 技術開発戦略検討WG（2回開催）（公益目的事業）

- ・ 7月に第11回技術開発戦略検討WGを開催し、次世代海洋エンジニア会第2期第1回交流会の概要を報告するとともに、技術開発ロードマップの見直しのイメージについて意見交換を行った。出された意見を整理し、次回WGで親委員会への中間報告案を議論することとなった。

- ・9月に第12回技術開発戦略検討WGを開催し、次世代海洋エンジニア会第2期第2回交流会の概要を報告するとともに、次年度以降のエンジニア会の進め方について意見交換を行い、親委員会に報告する次年度以降の進め方を取りまとめた。また、前回に引き続き、技術開発ロードマップの見直しについて意見交換を行い、親委員会に報告する中間報告を取りまとめた。

#### ◇ ユーザーニーズの把握（公益目的事業）

- ・「今後の技術開発事業のあり方」に基づき、技術開発に関するユーザーニーズを深掘りするため、1月に52社（外航8社、内航6社、フェリー6社、造船16社、船舶管理会社1社、海洋開発関係7社、荷主8社）にアンケートを実施した。アンケート結果を基にヒアリングを行い、その結果を取りまとめて、4月17日に開始した令和7年度（2025年度）助成事業の募集にあたり、会員企業が開発課題を検討する上での参考として情報提供した。
- ・4月25日に、2025年度助成事業の制度概要と、ユーザーニーズ課題に関する説明会をオンラインで実施し、ユーザーニーズの周知と共に、ニーズの背景等についても説明した。（参加企業数：15社23名）

#### ◇ 技術開発に関するユーザーニーズ課題一覧表の活用状況等に関するアンケートの実施

- ・3月24日、毎年寄せられるニーズ等が、必ずしも助成事業の案件として申請に結び付いていないことから、新製品開発助成事業の更なる活性化のために、会員に対してユーザーニーズ課題一覧表の活用状況等に関するアンケート調査を実施した。（回答期限：5月20日）

#### ◇ 次世代海洋エンジニア会（第2期）

- ・当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、「次世代海洋エンジニア会（第2期）」を、同一メンバー参加の下、1年間にわたり計4回の交流会を実施した。本事業参加数は次表のとおり。

区分	本事業参加数
船用	30社 43名
船社	5社 5名
造船	2社 2名
金融・保険	3社 3名
船級等	3社 3名
計	43社 56名

#### 1) 第1回交流会

日時：5月15日（水）～17日（金）（2泊3日）

場所：（1日目、2日目）TKP小倉シティセンター（北九州市小倉北区）  
（3日目）三ノ宮コンベンションセンター（神戸市中央区）

プログラム：次表のとおり。

	プログラム	内 容
1 日目	キックオフ	顔合わせ、自己紹介、交流会の目的及び意識合わせ。
	アイスブレイク	ゲーム感覚で参加者の緊張をほぐす。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
2 日目	アイデアソン(前半)	「20年後の未来の船を支えるコア技術(暫定)」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想を行う。
	船内見学&意見交換会(阪九フェリー)	船橋、機関室などで船内見学を行い、機器配置、船内構造等の理解を深める。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
3 日目	グループワーク(チームビルディング)	チームビルディング研修を実施し、業種間の枠を超えた関係性を構築する。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施する。

## 2) 第2回交流会

日 時：7月24日(水)～26日(金) (2泊3日)

場 所：ソフト産業プラザ(大阪市住之江区)、フクラシア大阪ベイ(大阪市住之江区)

プログラム：次表のとおり。

	プログラム	内 容
1 日目	施設見学	ソフト産業プラザ(TEQS)を訪問し、異業種における5G活用事例や検証現場の見学、5G活用機器のデモ体験を行った。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
2 日目	研修	AI活用、デジタルに関わる研修としてChatGPT活用法を学んだ。
	アイデアソン	第1回交流会のアイデアソンの続きとして、社会課題の解決を前提としたアイデアの発想とプロトタイプ設計を行った。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
3 日目	アイデアソン(続き)	第1回交流会のアイデアソンの続きとして、社会課題の解決を前提としたアイデアの発想とプロトタイプ設計を行った。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施

## 3) 第3回交流会

日 時：9月25日(水)～9月27日(金) (2泊3日)

場 所：広島商船高等専門学校（広島県豊田郡大崎上島町）

TKPガーデンシティ広島（広島県広島市中区）

プログラム：次表のとおり。

	プログラム	内 容
1 日目	船内見学&乗船実習	広島商船高等専門学校の協力の下、同校の保有する練習船「広島丸」にて船内見学、乗船体験を行う。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
2 日目	アイデアの具現化	第2回交流会で実施したアイデアソンの続きとして、成果発表会に向けたピッチ練習、ポスター作製、デモ品製作を行う。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
3 日目	アイデアの具現化 (2日目の続き)	2日目の続きとして、成果発表会に向けた最終調整を行う。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施

#### 4) 第4回交流会

- ・締めくくりとなる第4回交流会では、「社会課題の解決を前提としたアイデア発想」をテーマに検討を進めてきたアイデアのピッチ発表、ポスターセッションを実施し成果報告を行った。

日 時：11月22日（金）

場 所：TKPガーデンシティPREMIUM京橋

プログラム：次表のとおり。

タイムテーブル	プログラム	内 容
13:00 - 13:15	オープニング	オープニング
13:15 - 14:25	ピッチ*	班毎に5分以内でピッチ発表を行う。
14:25 - 16:00	ポスターセッション	パネル及びデモ機の見学を行う。また、評価者による採点をもとに順位付けも行う。
16:00 - 16:30	クロージング	クロージング
17:00 - 18:30	表彰式・祝賀会	採点結果をもとに、上位3チームの表彰。 立食形式で、参加者及び来賓間の交流を促す。

\*短いプレゼンテーション

- ・なお、次年度以降の次世代海洋エンジニア会の進め方については、10月3日に開催された第37回技術開発戦略検討委員会において、基本的に毎年度、エンジニア会を実施すること、またエンジニア会参加者のネットワークの維持・継続を図る取り組みを行うこととされた。

#### ◇ 次世代海洋エンジニア会（フォローアップ会）

- ・第37回技術開発戦略検討委員会において、次世代海洋エンジニア会の今後の進め方については、基本的に毎年度エンジニア会を実施すること、またエンジニア会参加者のネットワークの維持・継続を図る取り組みを行うことが承認された。
- ・これを受け、2月3日、トライアル期、第1期及び第2期参加者を対象に、2024年度次世代海洋エンジニア会（フォローアップ会）を開催した。実施内容は次表のとおりで、参加者は33社45人（船用：26社35人、海運2社2人、造船1社4人、金融・保険2社2人、その他2社2人）であった。

タイムテーブル	プログラム	内容
09:30 - 10:00	名刺交換会	
10:00 - 10:10	オープニング	
10:10 - 12:00	プロジェクトマネジメント研修①	(株)プロジェクトデザイン社の「The プロジェクトマネジメント」を通じ、段取り力の強化・QCD(Quality・Cost・Delivery)の理解、予期せぬ変化・リスクへ対応、メンバーとの関係構築を通じた成果向上について理解を深める。
12:00 - 13:00	昼休憩	
13:00 - 15:40	プロジェクトマネジメント研修②	午前中のふりかえりを行いつつ、海事産業におけるプロジェクトマネジメントについてグループディスカッション。
15:50 - 16:00	記念撮影	
16:00 - 18:00	懇親会	
18:00	クロージング	

#### ◇ 次世代海洋エンジニア会（第3期）

- ・2月18日、当会会員の他、船社、造船、保険、船級等に対して、次世代海洋エンジニア会（第3期）の参加募集を行った（締切：3月21日）。募集人数は、会員30名、非会員20名程度（実施期間中は、原則同じメンバー）で、交流会の形式及び内容（予定）は次表のとおり。

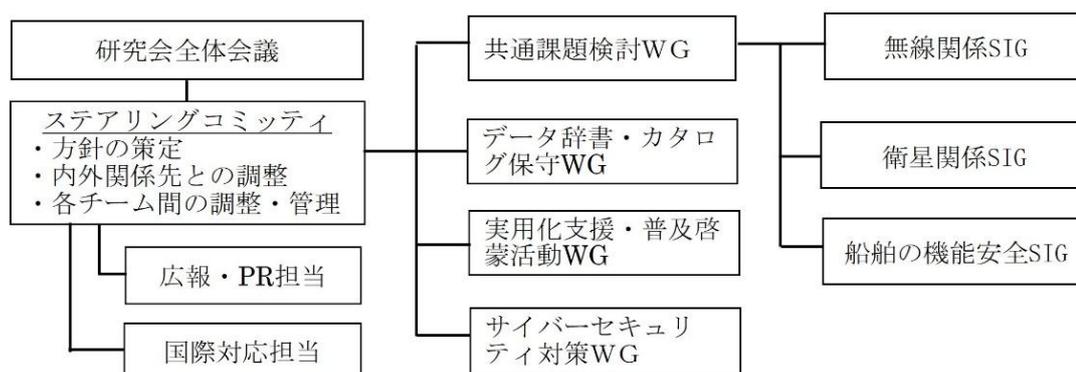
	プログラム	内容
①第1回 (合宿)  2025年5月	キックオフ	顔合わせ、自己紹介、アイスブレイク、交流会の目的及び意識合わせ。
	アイデアソン	「社会課題の解決を前提としたアイデア発想」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
	船内見学	神戸大学の協力の下、同校の保有する練習船「海神丸」にて、船橋・機関室などの船内見学を行い、機器配置、船内構造等の理解を深める。
	施設見学	異分野・異業種の研究施設等を見学予定。

	懇親会 (BBQ)	参加者同士の交流を深める。
②第2回 (合宿)  2025年7月	施設見学	KDDI(株)の協力の下、同社が運営する「パラボラ館」及び衛星通信センターの見学を予定。
	アイデアソン	「社会課題の解決を前提としたアイデア発想」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
③第3回 (合宿)  2025年9月	船内調査&乗船実習 (広島丸)	広島商船高等専門学校の協力の下、同校の保有する練習船「広島丸」にて船内調査、乗船体験を行う。
	アイデアの具現化	検討したアイデアを実際に形にしてみる。
	アイデアソン (意見交換&まとめ)	全体でアイデアの意見交換を行い、フィードバック内容を元にアイデアブラッシュアップ。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
④第4回 2025年12月	成果報告会	当会の技術開発戦略検討委員会、同WGの委員及びアドバイザー及び参加企業上長を来賓として招き、コンテストを行う。

## (2) スマートナビゲーションシステム研究会

- ・本研究会では、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、下図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を行っている。

〔組織体制〕



- ・4月にSEA JAPAN 2024において船舶海洋技術セミナーを開催し、本研究会の活動紹介を行った。本セミナーには、船社、造船所、船用工業、研究機関などから230名を超える多くの聴講者があった。

### 1) 研究会 (全体会議)

- ・本研究会の活動内容を全体で共有するとともに、得られた研究成果をもとに新たに議論すべき課題の抽出を行うことを目的とする。
- ・3月に2024年度第1回研究会を開催し、各WG、各SIG、広報・PR担当及び国際対応担当の活動報告及び次年度活動方針を確認した他、2024年度決算及び2025年度収支予算案を承認した。また、広島商船高専との共同プロジェクト「MEGURI2040を支える船舶の高度な自動化を開発運用できる人材育成プロジェクト」の進捗状況及び次年度予定の報告が行われた。その他、日本財団による「大学生向け自律運航船国際コンペ in ノルウェー」の取組み紹介等が行われ、当該コンペに出場する海洋系学生団体に協力するためSIGを立ち上げることとなった。

## 2) ステアリングコミッティ

- ・本研究会に設置されているWGの進捗を確認するとともに、全体会合で提案のあった事項に関して具体的な方針を審議することを目的とする。
- ・3月に2024年度第1回ステアリングコミッティを開催し、各WG及びSIGの2024年度活動内容及び2025年度活動方針の審議、2024年度収支報告及び2025年活動予算案、3月25日に開催予定の研究会総会で審議する事項等について議論した。

## 3) 共通課題検討WG

- ・日本の海事業界全体として、船のDX（IT・OT・IoT）に関する共通課題について議論し、必要なテーマについては担当グループを決めて調査を行い、その情報を共有することを目的とする。
- ・3月に2024年度第1回WGを開催し、既存SIGの活動報告及び次年度活動方針並びに新規SIGの立ち上げ等について審議した。また、「次世代海洋エンジニア会（第2期）」の成果報告会の優勝チームからの「これがホントの宇宙船!? 宇宙太陽光発電で無限に走る未来の船」についての発表と意見交換が行われた。

## 4) 無線関係SIG

- ・船内ネットワークに対し無線の多様化が見られる中、Wi-Fiを含む全ての無線利用の可能性について調査研究を実施し、無線活用による船内のIoT化のイメージを創ること及び実体験により無線通信の知見をより深めることを目的とする。
- ・5月に2024年度第1回SIGを開催し、無線通信（Bluetooth Low Energy）を使ったプロトタイピングをワークショップ形式で実施した。
- ・2月に2024年度第2回SIGを開催し、無線通信を使ったプロトタイピング（ワークショップ）の結果発表の他、無線活用による船内IoT化、今後の活動予定等について意見交換を行った。

## 5) 衛星関係SIG

- ・船陸間通信として利用される衛星通信の状況共有を行なうことを目的とする。
- ・4月に2024年度第1回SIGをClass NK 研究センター（千葉市）で開催し、Starlink 及びイリジウムの説明の後、Starlink のデモを実施
- ・9月に2024年度第2回SIGを開催し、日本無線㈱の村田 哲也氏（マリンシステム技術 部衛星通信グループ）から、「インマルサット衛星通信の動向について」と題する講演が行 われた他、次回以降の活動について意見交換を実施
- ・1月に2024年度第3回SIGを開催し、古野電気㈱の原 裕一氏（船用機器事業部開発設 計統括部自律航行システム開発部部長）から、「VDES の国内外の動向について」と題する講 演が行われた他、次回以降の活動について意見交換を実施した。

## 6) 船舶の機能安全SIG

- ・機能安全規格IEC61508について理解を深めるとともに、他業界（自動車・鉄道・航 空等）における機能安全規格を調査し、将来的に普及が見込まれる無人運航船に必要な 新たな標準について、検討することを目的とする。
- ・10月に2024年度第1回SIGを開催し、公益社団法人 産業安全技術協会による機能 安全セミナー（規格に関する説明を中心に、初級～中級向け/IEC61508）を実施した他、今後 の進め方に関する協議を実施した。

## 7) データ辞書・カタログ保守WG

- ・ISO19848で定めるデータ辞書及びデータカタログの拡充、深度化を目的とする。
- ・2月に2024年度第1回WGを開催し、J S M E A辞書の使用実績と問題点、データ辞書 の追加方法と作業、辞書の利用促進・普及等について検討した。

## 8) 実用化支援・普及啓蒙活動WG

- ・スマナビ研で策定するISO規格（19847/19848/23807/16425）の 実用化に向けた課題の洗い出しを行うとともに、協調して実現可能な普及活動の企画・運営 を行うことを目的とする。
- ・2月から3月にかけて、IT・OT・IoTに係る最新の技術動向や規格に対応するための 知識とスキルの向上を目的として、「船内ネットワーク関連知識講座（初級）」を、当会会員 企業・スマナビ研メンバーをはじめ、日本造船工業会・日本中小型造船工業会・日本船舶電 装協会・日本船舶技術研究協会の会員を対象に、次のとおり実施した。

実施会場	日時	実施場所	参加人数
東京会場	2月26日(水)	ビジョンセンター新橋	約90人
大阪会場	3月10日(月)	C I V I研修センター新大阪東	約110人
今治会場	3月18日(火)	BEMAC㈱ 慕進ベース	約80人

### 9) サイバーセキュリティ対応WG

- ・ IACS UR E26/27をはじめとする、船舶に関わるサイバーセキュリティの国内外規制等の動向について調査を行うとともに、本研究会の意見集約及び国際対応担当との連携を図り、国際規格に反映することを目的とする。
- ・ 6月に2024年度第1回WGを開催し、9月に予定している広島商船高専との協働プログラム「サイバーセキュリティセミナー」のプログラム案、サイバーセキュリティに係るIACSの動向及びNK規則の進捗等について意見交換を行った。
- ・ 3月に2024年度第2回WGを開催し、2025年度活動内容に関し、日本財団と高専機構のプロジェクト（2年目）に係るタスク整理と検討チームの編成、IACS等の規制動向等について意見交換を行った。その他、船社サイドにおけるE26/27対応新造/保全プロセス、内航船向けのIT/OT監視OPセンター構想等について意見交換を行った。

#### ◇ 海事サイバーセキュリティセミナー2024

- ・ 広島商船高等専門学校は、日本財団の支援を受け、「MEGURI2040を支える船舶の高度な自動化を開発運用できる人材育成プロジェクト（海事サイバーセキュリティ）」を令和6年度から2年計画で始動した。
- ・ 当会は本プロジェクトに賛同し、スマナビ研を中心に協力して行くこととし、その一環として、9月18～20日、30日にかけて開催された、同校が保有する練習船におけるペネトレーションテスト演習を含むサイバーセキュリティセミナー（主催：広島商船高等専門学校 共催：日船工）にスマナビ研メンバーを中心に14社23名が参加した。

(敬称略)

月 日	内 容
9月18日(水)	<基調講演> 基調講演1：海のDXと守りのサイバーの重要性 高専生から海洋DXの誘い (株)MTI 小知 秀馬 基調講演2：船舶のサイバーレジリエンスを考える (一財)日本海事協会 竹内 正典 <ワークショップ> 情報系：船舶に対するペネトレーションテスト実習 (株)ラック 今井 志人 商船系：船舶におけるIRP（インシデントレスポンスプラン） 広島商船高専 専攻科
9月19日(木)	実践演習（前半）（広島商船高専・広島丸）
9月20日(金)	実践演習（後半）（ " " ）
9月30日(月)	オンライン成果報告会

### (3) マリタイム・マーケットプレイス研究会（MAP）

- ・ 令和6年10月に開催された第37回技術開発戦略検討委員会で設置が承認された部品販売のECサイト研究会について、有志による事前検討会（第1回（11月）、第2回（12月）、第

3回（1月））により、マリタイム・マーケットプレイス研究会（MAP）の募集要項を作成するとともに、2月6日会員に参加募集を行ったところ、27社から参加申し込みがあった。

- ・3月に第4回有志による事前検討会を開催し、実施体制や活動予定等の検討を行った。2025年度から研究会活動を本格始動する予定。

#### （4）規制問題検討委員会（公益目的事業）

- ・12月に第13回委員会を開催し、以下について、国土交通省海事局関係各課、（一財）日本海事協会及び（一財）日本船舶技術研究協会より説明があり、委員との質疑応答及び意見交換を行った。また、事務局より、J S M E Aアスベスト不使用シール発給業務の終了について説明し、了承された。

（敬称略）

所属及び役職	氏名	演題
海事局 安全政策課長	鈴木 長之	船舶の安全基準に係る最近の動向
海事局 海洋・環境政策課長	河合 崇	国際海運からのGHG排出ゼロに向けて
海事局 検査測度課長	池田 隆之	不適切・不具合事案を受けた今後の対応
海事局 船舶産業課長	吉田 正則	船舶産業の関連施策について
（一財）日本海事協会 開発本部国際部長	宮下 久美	EU相互承認の動向－EU船級管理規則第10条－
（一財）日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長	岡 建典	JSTRAにおける標準化業務について～ISO・IEC、JIS～

#### ◇ EU相互承認問題に関するワークショップへのステートメントの提出

- ・当会は、2018年9月にSMMハンブルグ海事展の期間中に開催された、EU相互承認問題に関するワークショップに、EUによる船用機器の相互承認制度に反対の立場を表明するステートメントを規制問題検討委員会の合意を得て提出した。
- ・その後、EU相互承認の動向については、同委員会において日本海事協会から情報を得ていたが、2024年9月のSMMハンブルグ海事展の期間中に、EU相互承認問題に関するワークショップが開催されることとなり、当会は、現在においても2018年のステートメントで表明した考えは変わらないとのステートメントを、同委員会の書面審議を経て提出した。なお、同ワークショップには、澤山専務理事が参加した。

#### （5）規制緩和に関する取組（公益目的事業）

- ・当会から総務省に対する規制緩和要望の結果、令和3年6月、PLC（高速電力線通信）の船舶での使用が電波法上認められた。この船上利用の普及を図るべく、配電盤部会PLC検討WGにおいて作成した船舶でのPLC利用に関するガイダンスを、船舶所有者、造船所、メーカー等に周知するとともに、「PLCガイドライン」及びガイドラインの説明動画を当会ホームページで公開中

## (6) 新製品開発活性化のための事業

### 1) 新製品開発のための助成（日本財団助成事業）

- ・業界における新製品開発を活性化するため、日本財団の助成を受けて、以下のとおり新製品開発助成事業を実施した。

#### ① 2024年度事業

- ・2024年度事業として、4件（新規3件及び継続1件）の事業を以下のとおり実施した。

##### ○ 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023年度～2024年度）

船用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーを開発する。今年度は、試作した水素ガス漏洩検知センサーを陸上の実証装置に取り付けて評価試験を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり開発を終了した。

##### ○ 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発（2024年度～2025年度）

各機器の計測データやライブカメラ映像など本船上のリアルな情報と、3Dスキャンカメラで撮影した画像と座標を基に生成したデジタルツインを掛け合わせ、デジタル空間での現場確認（リモート訪船調査）を実現するとともに、船主・造船所・メーカー各々が秘匿性を保ちながら情報交換できる、船舶の遠隔現場管理システムを開発する。今年度は、船舶の遠隔現場管理システムを試作し陸上試験を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり今年度の開発を終了した。

##### ○ 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発（2024年度～2025年度）

自動車運搬船での電気自動車の突発的な発火若しくは爆発による重大な事故を防止するために、炎・煙・温度変化を検知する画像認識AI技術と、200台近いカメラを既存船にも設置を可能にするHD-PLC（高速電力線通信）を活用した船内通信ネットワークを用いたAI火災検知システムを開発する。今年度は、ネットワークカメラシステムとAI検知モデルの構築、管理システムの開発を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり今年度の開発を終了した。

##### ○ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発（2024年度～2025年度）

船員がスピーディーに、リアルタイムで各機器の不具合やトラブル内容を陸上と共有するために、オンライン及び、オフラインでも利用可能なアプリケーションやエッジコン

ピューティング技術を活用した、トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームを開発する。今年度は、デジタルプラットフォームとアプリケーションの開発を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり今年度の開発を終了した。

## ②2025年度事業

- ・ 8月に第25回技術開発評価委員会を開催し、2025年度新製品開発助成事業の日本財団への申請案件について評価を行い、その結果を技術開発戦略検討委員会へ上申した。
- ・ 技術開発戦略検討委員会、政策委員会及び理事会での審議・承認を経て、10月に4件（新規1件、継続3件）の課題を日本財団へ助成申請した結果、2月26日に申請通り4件を採択する旨、通知があった。

### 【新規事業】

○ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置とIoTアプリケーションの技術開発

### 【継続事業】

- 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発
- 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発
- トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発

## 2) 新製品開発活性化のための環境整備

- ・ 平成30年度に策定した新製品開発助成事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップに基づき、会員企業の競争力強化並びに製品化に繋がる技術開発事業を推進した。なお、作成から5年が経過したロードマップについては、技術開発戦略検討委員会及び技術開発戦略検討WGで見直し作業を進めている。
- ・ 新製品開発に係る船主等へのユーザーニーズ調査の実施、船用技術フォーラムの開催等を通じて新たなテーマの発掘、国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

### ① 船用技術フォーラムの開催（日本財団助成事業）

- ・ 8月にオンラインツールによるライブ配信形式にて、第32回船用技術フォーラムを開催した。
- ・ 第I部では、日本財団助成事業として令和5年度に終了した新製品開発助成事業の成果発表を、第II部では、ゼロエミッション船に使用する新燃料の現状と今後の見通しについて、

関係者による講演を行った。何れも今後の市場展開並びに技術開発に資するプレゼンテーションであった。

- ・当日は、会員企業の他、海運会社、造船所等の120社、390名以上の視聴登録があり、例年同様、多くの参加者を得ることができ、本フォーラムは成功裡に終了した。

#### I 部 日本財団助成事業成果発表

(敬称略)

演 題	所 属	役 職	氏 名
船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発	商船三井テクノロジー(株)	技術統括部 グループリーダー	山本 剛
船用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発	沖電気工業(株)	課長	菊地 明
内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発	J R C S(株)	技術営業部 技術営業課 課長補佐	古賀 聖
A I 画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフュージョンに関する技術開発	日本無線(株)	マリンシステム事業部 情報ビジネス技術部 Smart Shipグループ	野一色 崇志
次世代燃料用ボイラ向けのバーナの技術開発	ボルカノ(株)	開発本部 研究開発部 グリーン戦略室 室長・理事	長谷川 宏樹
I M O 基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発	ヤンマーパワーテクノロジー(株) (ヤンマーマリンインターナショナル(株))	開発部 ソリューション開発部 海洋グループ 開発担当	内木 敏人

#### II 部 新燃料の現状と今後の見通し

(敬称略)

演 題	所 属	役 職	氏 名
バイオディーゼルの船用燃料向け活用について	豊田通商(株)	カーボンニュートラルフューエル部サステナブルソリューショングループ 課長補	小野 譲二
船舶用新燃料に向けた三菱ガス化学の取り組みー環境循環型メタノール Carbopath™	三菱ガス化学(株)	C1 ケミカル事業部 カーボンニュートラルプロジェクトグループ 主席 博士(工学)	松川 将治

#### ② 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・国土交通省、環境省、経済産業省等が実施する技術開発に関する支援事業の案内・募集について、会員企業向けに情報提供を行った。情報提供を行った主な事業等は次のとおり。
  - 内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業
  - 内航変革促進技術開発費補助金（NX補助金）
  - LNG・メタノール燃料システム等の導入支援事業
  - 船舶産業製造工程最適化推進事業費補助金（DXオートメーション補助金）
  - 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業
  - 交通運輸技術開発推進制度

## （7）船用機器の標準化に関する事業（公益目的事業）

### ○ 船用機器標準化の推進

- ・既存のSM標準のうち、令和6年度は、「油清浄機」、「プロペラ」、「旅客船用運航情報表示器」の3業種が見直し対象となった。10月に実施したアンケート調査の結果、改訂要望のあった「油清浄機」及び「プロペラ」のSM標準について、1月17日付けで改定案について書面審議を行ったところ了承が得られたことから、3月に改訂したSM標準を関係者に通知した。
- ・令和4年度から見直しを始めた冷凍・空調装置に関する9件のSM標準について、冷凍・空調技術委員会を開催し、効率的に審議するため、まずは4件（SMA159、SMA240、SMA241、SMA242）の見直し作業を実施中。
- ・ポンプについては、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして、令和5年度に「ポンプ技術委員会」を設置し、造船所も交えてSM標準の見直し作業を実施中。
- ・造船間のサプライチェーン最適化に向けた先行事例として、補機エンジン標準仕様書検WGで、「SMA279 船用ディーゼル発電機標準仕様書」を令和5年1月に改訂したが、SM標準の実務展開に向けて、一部表記変更が必要な箇所が発生したため、7月に第6回WGを開催し、審議した。なお、審議結果をもとにとりまとめた改訂第2版は、9月に事務局から当会委員メンバーの他、日本造船工業会及び日本中小型造船工業会に送付した。

## （8）シップリサイクル問題への対応（公益目的事業）

### 1) シップリサイクル条約等への対応

- ・令和7年6月にシップリサイクル条約が発効することから、国土交通省より、同条約の担保法である「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律」（シップリサイクル法）の施行に関し、対象船舶、インベントリ（有害物質一覧表）の作成等の対応すべきこと及びその時期等について周知依頼があり、2月に会員に情報提供した。

## 2) アスベスト不使用シール交付事業の終了

- ・海上人命安全条約（SOLAS）やシップリサイクル条約の規制対象（禁止物質）となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を平成24年6月に設け、これまで23社/2,564機種対して約27万枚のシールを交付し、その役割を果たしてきた。
- ・一方、シップリサイクル条約が令和7年6月に発効し、アスベスト不使用を維持する国際的な枠組みが構築され、アスベスト不使用シール交付書発給業務の役割は終えることから、12月の第13回規制問題検討委員会に同発給業務の終了を説明し、了承された。
- ・2月に、アスベスト不使用シール交付書を、アスベストを含まない材料の使用に対する確認の際の補足資料として活用頂いた日本船級協会に同発給業務の終了を説明するとともに、2月17日付文書により、当会会員に対して同発給業務の終了を周知した。

## (9) 環境問題への対応（温暖化、バラスト水、省エネ等）（公益目的事業）

### 1) 省エネ対策への取組

- ・船用機関製造業について、地球環境対策に寄与するため、CO<sub>2</sub>の排出削減等に向け定めたカーボンニュートラル行動計画の進捗状況の確認等を実施
- ・2022年度エネルギー使用量調査の結果については、令和6年3月、国土交通省に回答した。同調査結果は、5月に開催された社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会第40回合同会議で進捗状況の点検が行われた後、6月に地球温暖化対策推進本部は「2022年度における地球温暖化対策計画の進捗状況」としてとりまとめた。
- ・2023年度エネルギー使用量調査については、8月5日付けで船用エンジンメーカー11社に使用量の調査を依頼し、9月末、収集したデータを整理した。

### 2) IMO、ISOへの対応

- ・IMOにおける安全・環境強化やISOにおける船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図るため、以下のとおりIMO関連委員会等に参加した。
- ・9月23日～27日に開催されたIMO第17回GHG中間作業部会及び9月30日～10月4日に開催されたIMO第82回海洋環境保護委員会（MEPC82）に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家をオンラインで派遣し、GHG削減に関する中期対策の策定等に係る議論に参加した。また、MEPC82に「バラスト水処理装置部会」から専門家をオンラインで派遣し、バラスト水管理条約の見直し等に係る議論に参加した。
- ・1月27日～31日に開催されたIMO第12回汚染防止・対応小委員会（PPR12）に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を派遣し、NOxテクニカルコードの見直し等に係る議論に参加した。

- ・ 2月17日～21日に開催されたIMO第18回GHG中間作業部会に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家をオンラインで派遣し、GHG削減に関する中期対策の策定等に係る議論に参加した。
- ・ 3月31日～4月1日に開催されたIMO第19回温室効果ガスに関する中間作業部会に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家をオンラインで派遣し、GHG削減の短期対策に係る課題等に係る議論に参加した。

### 3) GHG削減対策

#### ① 国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・ 11月に国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの令和6年度第1回会議が開催され、国際海運GHG排出削減中期対策の議論の状況と対応方針、中期対策の実現に係る検討課題と今後の取組等が審議され、IMOのGHG削減対策の実施に係る国内制度等の構築に向けた準備段階に入ることから、今後、GHG削減対策への対応の在り方、国内における低-ゼロ排出燃料の需要に係る必要な対応等について検討を行うこととなった。当会会員が委員として参加した。

#### ② 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・ 10月に第8回内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会が開催され、令和6年度中の地球温暖化対策計画の改訂に併せて、内航海運分野のCO<sub>2</sub>排出量の削減に係る2040年度目標の設定に関する議論が開始された。
- ・ 12月に第9回検討会が開催され、国土交通省からは2040年度削減目標案が示され、第8回検討会に続き、2040年度削減目標の検討が行われ、モーダルシフトを考慮しない場合は▲425万トン（▲約39%）、モーダルシフトを考慮した場合は▲387万トン（▲約36%）とすることが了承された。当会からは、木下副会長が参加した。

#### ③ アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会

- ・ アンモニア燃料船のバンカリングに関するガイドラインを策定し、アンモニア燃料船の商業運航に向けた環境整備を進めるため、国土交通省は、「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」を令和6年1月に設置した。
- ・ 10月に第4回委員会が、1月に第5回委員会が、3月に第6回委員会が開催され、第6回委員会ではアンモニアバンカリングガイドライン（共通編、Ship to Ship方式編）が取りまとめられた。当会会員が委員及び関係者として参加した。

#### ④ 内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会への参加

- ・ 鉄道・運輸機構、内航総連、旅客船協会及び全国油脂事業協同組合連合会は、廃食油回収の促進とバイオ燃料活用の拡大による内航分野におけるカーボンニュートラルの推進を

目的として、「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」を令和5年8月に発足させた。

- ・7月に第3回協議会が開催され、2024年度の事業計画や調査実施内容について意見交換が行われた他、各団体における廃食油・バイオ燃料に係る取り組みや廃食用油業界の回収と再生の現状等について報告が行われた。当会事務局も参加し、当会会員企業によるバイオ燃料による脱炭素化の実現に向けた取り組みを紹介した。
- ・12月に第4回協議会が海上技術安全研究所で開催され、2024年度調査内容の中間報告が行われた後、同研究所のディーゼルエンジンを用いた、廃食油から精製されたバイオ燃料の燃焼実験等が行われた。

#### ⑤ GX経済移行債に関する説明会

- ・GX経済移行債については、5月に執行団体として（一財）日本船舶技術研究協会が指名され、7月に国土交通省により、GX経済移行債を原資とする補助金事業である、令和6年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」に関する説明会が、当会、日本造船工業会及び日本中小型造船工業会を対象に開催された。当該説明会には3団体で120名以上が参加した。
- ・9月に、国土交通省より、「ゼロエミッション船等の建造促進事業」の公募（公募期間：9月20日～11月12日）が開始されたこと、（一財）日本船舶技術研究協会内に設けられたゼロエミッション船等の建造促進事業事務局に申請書を提出することなどについて発表があり、会員に情報提供した。
- ・1月に、国土交通省は「ゼロエミッション船等の建造促進事業」について、16件の事業の採択（うち5件は当会会員の事業）を決定・公表した。

#### ⑥ その他

- ・国土交通省は、アンモニア燃料船の国内建造が想定されていることから、7月に「アンモニア燃料船暫定安全基準」を定めたことから、同基準を会員に情報提供した。

#### 4) 運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大

- ・国土交通省は、燃料電池トラック・バス、港湾荷役機械、小型船舶、鉄道車両などの輸送機材への水素タンク等の更なる利活用の拡大等を目指し、その導入に向けた課題の解決策等を検討するため、「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大を目指した技術検討会」を令和3年度に立上げた。
- ・2月に令和6年度第1回検討会が開催され、鉄道及び港湾の各分野における法規制見直し等の進捗状況等について報告があった後、意見交換が行われた。当会会員が委員として参加した。

## 5) バラスト水排出規制への対応

- ・バラスト水管理条約については、2017年9月の発効以降、経験蓄積期間にあるが、データの収集・分析が完了し、条約改正のフェーズに入り、IMOにおいて条約改正案が議論されている。改正後の条約な円滑な運用に寄与するため、9月及び3月に開催したバラスト水処理装置部会において、国土交通省と意見交換を行い、船用メーカーの立場から意見を述べた。

## 6) PFASへの対応

- ・日本フルオロケミカルプロダクト協議会 (FCJ) から、欧州および北米でのPFAS規制の最新動向を紹介する第5回ウェビナー (8月1日～9月30日) の開催案内があり、7月に会員に情報提供した。

## 7) 「海ごみゼロウィークプロジェクト」活動

- ・日本財団と環境省 (国土交通省後援) が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海岸等の清掃活動に参画するため、5月8日に会員あて周知を行った。本年度は5月19日の岡山地区を皮切りに、41社の当会会員企業他から1,491名の有志が参加した。(3月31日現在)
- ・同プロジェクトは毎年5月下旬～6月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、9月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能

実施日	グループ名	実施場所	参加企業 (○: リーダー会社)	参加人数
5月19日	J S M E A - ナカシマプロペラクリーン隊	岡山	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマホールディングス(株)、ナカシマエンジニアリング(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園	276

5月20日	J S M E A－尼崎地区ごみなくし隊	兵庫	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、伊吹工業(株)、(有)機械塗装プロ、内藤塗装(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	92
5月30日	J S M E A－愛媛隊	愛媛	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	38
5月30日	J S M E A－大洋電機東京湾をきれいにし隊!!	東京	○大洋電機(株)、東京計器(株)	31
5月30日	J S M E A－高知地区海ごみなくし隊	高知	○(株)SKK、ツカサ重機(株)、(株)特殊製鋼所、(株)エスケー運輸、(株)カマハラ鋳鋼所、三洋工業(株)、高階救命器具(株)、(株)光栄鉄工所	26
6月1日	J S M E A－KEMEL海ごみなくし隊	兵庫	○イーグル工業(株)	33
6月1日	J S M E A－NISHISHIBA	兵庫	○西芝電機(株)	73
6月5日	J S M E A－ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	兵庫	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	42
6月8日	J S M E A－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	福井	○(株)浪速ポンプ製作所	42
6月8日	J S M E A－広島地区隊	広島	○(株)シンコー、(株)マस्या工業、(株)堀栄工業、石田造機(株)、(株)呉ダイヤ、(株)広島テクニカル、(有)宇根鉄工所、マリンテクノ・ササイ、多賀谷運送(株)、田中電機工業(株)、東洋機械(株)、(株)芝岡産業、中国商事(株)、(一社)中国船用工業会	104
6月15日	J S M E A－尾道地区ビーチクリーン隊	広島	○(株)寺本鉄工所	28
6月29日	J S M E A－横浜海ごみなくし隊	神奈川	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルメット製作所、富士貿易(株)、(株)横浜通商、ダイハツディーゼル(株)、ダイハツディーゼル東日本(株)、横浜海商(株)、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)日本船用工業会	146

7月7日	J S M E A－三井E&S 海ごみなくし隊	岡山	○(株)三井E&S、(株)三井E&S テクニカル リサーチ、三井ミーハナイト・メタル (株)、三井E&S システム技研(株)、三井造 船特機エンジニアリング(株)	60
7月20日	J S M E A－京泉工業ク リーン隊	広島	○(株)京泉工業	30
9月7日	J S M E A－ダイハツデ ィーゼル(株)名古屋支店海 ごみなくし隊	愛知	○ダイハツディーゼル(株)	12
9月19日	J S M E A－HSN 海ごみ クリーン隊	兵庫	○兵神機械工業(株)	13
9月20日	J S M E A－尼崎地区ご みなくし隊	兵庫	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼 崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪 ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作 所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、 (株)神戸機材、伊吹工業(株)、ダイキンM Rエンジニアリング(株)、ダイハツデ ィーゼル(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、 ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマー シンビオシス(株)、ヤンマーエネルギー システム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤ ンマーエンジニアリング(株)	69
9月21日	J S M E A－TOAクリ ーン隊	佐賀	○東亜工機(株)	101
9月23日	J S M E A－明陽クリー ン隊	静岡	○明陽電機(株)	66
9月27日	J S M E A－ダイハツデ ィーゼル(株) 大阪本社・ 守山事業所 海ごみなく し隊 2024 (姫路地区)	兵庫	○ダイハツディーゼル姫路(株)	32
9月28日	J S M E A－小野寺鐵工 所海ごみなくし隊	宮城	○(株)小野寺鐵工所	36
9月28日	J S M E A－ダイハツデ ィーゼル(株)大阪本社・守 山事業所 海ごみなくし 隊 2024 (大阪地区)	大阪	○ダイハツディーゼル(株)	45
9月28日	J S M E A－浪速ポンプ 製作所海ごみなくし隊	福井	○(株)浪速ポンプ製作所	34
9月28日	J S M E A－高階救命器 具 CHANGE FOR THE BLUE	大阪	○高階救命器具(株)	4
11月16日	J S M E A－Fuji ごみ ひろい隊	兵庫	○富士貿易(株)	30
11月23日	J S M E A－潮冷熱クリ ーン隊	愛媛	○潮冷熱(株)	21
12月5日	J S M E A－阪神内燃機 工業(株)海ごみなくし隊	兵庫	○阪神内燃機工業(株)	7

## (10) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応

- ・経済安全保障推進法の制定（令和4年5月）を受けて、特定重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用を図るために、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）が創設された。同プログラムの研究開発ビジョン（第二次）の「海洋領域」に、「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」が盛り込まれ、令和5年12月、同技術に関する研究開発構想（プロジェクト型）が内閣府及び文部科学省から公表された。
- ・4月に科学技術振興機構から「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術及び船舶の安定運航等に資する高解像度・高精度な環境変動予測技術」（プロジェクト型）の研究開発課題の公募が開始され、会員に情報提供した。（公募期間：4月16日～6月25日、選考結果の通知・発表：11月頃）

## (11) 自動運航船の商用運航の実現に向けた制度作りへの対応

- ・国土交通省は、自動運航船の2030年頃までの本格的な商用運航の実現に向けて、商用運航で自動運航や遠隔監視等を活用するための安全基準・検査方法等の必要な検討を行うため、「自動運航船検討会」を設置した。
- ・6月に第1回検討会が、7月に第2回検討会が開催され、検討会の進め方、安全基準・検査WGの設置等について意見交換が行われた。
- ・当該検討会の下に「安全基準・検査WG」が設置され、10月に第1回WGが、11月に第2回WGが開催され、安全基準・検査WGの進め方、自動運航船安全基準（案）、検査方法（案）等について意見交換が行われた。
- ・1月に第3回検討会が開催され、安全基準・検査WGの中間報告等が行われた。
- ・2月に第3回WGが、3月に第4回WGが開催され、安全基準（案）、検査方法（案）の意見交換が行われ、第4回WGにおいて自動運航船の安全基準（案）が取りまとめられた。
- ・検討会及びWGには、当会会員が委員として参加した。

## 5. 業種別部会等（公益目的事業）

- ・業種別部会等を積極的に開催し、会員間の交流・連携等の強化を図った。具体的には、以下のとおり。

### ○ 大形機関部会・中形機関部会合同部会（1回開催）

- ・12月に第17回合同部会を開催し、船舶産業の変革実現のための検討会の検討結果及び船舶産業の変革ロードマップの実施体制、国内外のGHG規制動向、GHG関連の技術開発や国への要望等について活発な意見交換が行われた。なお、国への要望等については、1月に事務局から国土交通省海事局海洋・環境政策課及び船舶産業課に説明した。

### ○ 大形機関業務委員会・中小形機関業務委員会合同委員会（1回開催）

- ・3月に第177回大形機関業務委員会・第17回中小形機関業務委員会合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材対策・外国人採用等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

#### ○ 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小型高速機関技術委員会合同会議（4回開催）

- ・9月に第42回合同委員会を開催し、IMO第81回海洋環境保護委員会（MEPC81）の出席報告の他、IMO/MEPC82の対応方針について国土交通省から説明を受け、GHG削減戦略に係る中期対策等について意見交換を行った。その他、SM標準（ディーゼル機関）の見直しについて意見交換を行った。
- ・12月に第43回合同委員会を開催し、2月に開催予定のIMO GHG中間作業部会に我が国が提出する提案文書等について国土交通省から説明を受け、意見交換を行った。
- ・1月に第44回合同委員会を開催し、IMO/MEPC82の出席報告の他、IMO第12回汚染防止・対応小委員会（PPR12）の対応方針について国土交通省から説明を受け、SCRガイドラインの改正等について意見交換を行った。
- ・3月に第45回合同委員会を開催し、IMO/PPR12の出席報告の他、3月31日～4月11日に開催される第19回温室効果ガスに関する中間作業部会、第1回大気汚染・エネルギー効率中間作業部会及びIMO/MEPC83の対応方針について国土交通省から説明を受け、意見交換を行った。また、事務局より、平成14年に大形・中形機関技術委員会の下に設置した「船用燃料油検討小委員会」はその役割を終えていることから廃止する旨の説明を行い、了承された。

#### ○ DFエンジン試験効率化検討WG（1回開催）

- ・令和6年3月の第41回機関技術合同委員会で、WGを設置してDFエンジンの試験効率化を検討することが決まったことを受け、10月に第1回DFエンジン試験効率化検討WGを開催し、委員長に島田一孝氏（株三井E&S）を選出した他、DF化による影響、試験方法の見直し案や関係機関との調整方法等について意見交換を行った。

#### ○ プロペラ部会（1回開催）

- ・2月に第210回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材対策・外国人採用等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

#### ○ 補助ボイラ部会（1回開催）

- ・6月に第22回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

#### ○ ポンプ部会（1回開催）

- ・ 11月に第25回合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、業務委員会の共同取り組みの検討について意見交換を行った。その後、開催地の(株)帝国機械製作所松阪工場の見学を行った。

#### ○ ポンプ業務委員会（2回開催）

- ・ 11月にポンプ部会と合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、業務委員会の共同取り組みの検討について意見交換を行った。その後、開催地の(株)帝国機械製作所松阪工場の見学を行った。
- ・ 1月に第15回会議を開催し、業務委員会の共同取り組みの検討（SM標準の見直しや支給モータの管理等）及び船級検査費用の値上げについて各社の状況等に関する意見交換を行った。

#### ○ ポンプ技術委員会（4回開催）

- ・ 造船間のサプライチェーン最適化に資するため、ポンプ技術委員会を令和6年1月に設置し、ポンプに関するSM標準の改訂を検討中。
- ・ 6月に第3回委員会を、9月に第4回委員会を、11月に第5回委員会を、3月に第6回委員会を開催し、SMA245船用電動遠心ポンプの標準要求書等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議した他、ポンプに関する情報交換を行った。

#### ○ 熱交換器部会（2回開催）

- ・ 4月に第39回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替対策（円安）及びベースアップ対応状況、輸送コスト対策等について情報交換を行った。
- ・ 10月に第40回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、主要材料の高騰対策及び人材対策・外国人採用等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

#### ○ 冷凍・空調部会／冷凍・空調業務委員会合議（2回開催）

- ・ 4月に第47回冷凍空調部会・第29回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業について報告した後、デジタル技術活用の方性及び人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った
- ・ 9月に第48回冷凍空調部会・第30回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

#### ○ 冷凍・空調技術委員会（4回開催）

- ・ 4月に令和6年度第1回委員会を、7月に同第2回委員会を、10月に同第3回委員会を、2月に同第4回委員会を開催し、「SMA159 船用空気調和装置の設計基準」等の改訂について意見交換を行った他、船用冷凍・空調関係技術に関する情報交換を行った。

#### ○甲板機械部会（1回開催）

- ・8月に第51回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

#### ○ハッチカバー部会／ハッチカバー業務委員会（2回開催）

- ・7月に第23回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。
- ・11月に第24回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材対策・外国人採用等について中心に各社の状況等情報交換を行った。翌日7日、開催地の八潮工業㈱西条工場にて見学を行った。

#### ○計測器部会（1回開催）

- ・7月に第57回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

#### ○救命機器部会（1回開催）

- ・3月に第21回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材対策・外国人採用等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

#### ○消火機器部会（1回開催）

- ・6月に第15回部会を日本船用エレクトロニクス㈱で開催し、ショールームにて取り扱い製品の紹介を受けた。部会では、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

#### ○バラスト水処理装置部会（2回開催）

- ・9月に第21回部会を開催し、IMO／MEPC82の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条約の改正し等について意見交換を行った。
- ・3月に第22回部会を開催し、IMO／MEPC83の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条約の改正し等について意見交換を行った。

## 6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業

### （1）艦船電気機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）

- ・7月に第44回艦船電気機器技術委員会を開催し、役員の一部改選を行い、副委員長に向井慎人氏（川崎重工業㈱）が選出された。

- ・令和5年度に実施した「艦船用防衛装備品の MIL 規格に関する技術調査」の実施報告を行った他、以下の2件の講演を行った。
  - ①「かが 航空標識灯」 ジャパンマリンユナイテッド(株) 松浦册子氏
  - ②「鑑定搭載装備品のほろ苦い(?) 思い出」 (株)オリジン 工藤 悟氏
- ・委員会終了後、艦船電気機器技術委員会創立70周年記念祝賀会を開催した。祝賀会には、防衛装備庁長官官房 今吉装備官及び海上幕僚監部 星装備計画部長に参加頂き、挨拶を頂いた。

#### ○ 艦船電気機器技術委員会特別幹事会（公益目的事業）

- ・5月に令和6年度第1回特別幹事会を開催し、令和5年度の作業報告を行うとともに、役員の一部交代、総会（70周年記念行事含む）、令和6年度活動計画等について意見交換を行った

#### ○ 艦船電気機器技術委員会技術幹事会（公益目的事業）

- ・5月に令和6年度第1回艦船技術幹事会を開催し、総会（70周年記念行事を含む。）及び令和6年度の活動等について意見交換を行った。
- ・2月に令和6年度第2回艦船技術幹事会を開催し、令和6年度活動結果の確認、総会の準備、令和7年度活動、特別幹事会の開催等について意見交換を行った。
- ・3月に令和6年度第3回艦船技術幹事会を開催（技術幹事のみ出席）し、令和7年度役員改選等について意見交換を行った。

#### ○ 新型照明器具の規格・仕様に関するWG

- ・蛍光灯の製造中止対策として換装用LED灯の仕様案を作成するためのWGを設置、9月に第1回WGが開催され、小委員長を選出した他、今年度実施計画等に関する審議を行った。
- ・10月に第2回WGを開催し、直管型LEDランプの使用の可否、電球形蛍光ランプの装備状況及び換装用LED灯の選定等について審議を行った。
- ・12月に第3回WGを開催し、調査状況の確認を行うとともに、対象艦換装用LED灯仕様案を作成した。その他、次年度の活動について意見交換を行った。

#### ○ LED灯SD原案作成WG

- ・艦船に使用されているLED灯の船舶設計基準付属図書（機器）（以下「SD」という。）原案を作成するためのWGを設置、9月に第1回WGを開催し、小委員長を選出した他、今年度実施計画等に関する審議を行った。
- ・11月に第2回WGを開催し、LED照明規格調査結果及びSD原案等の意見交換を行った。
- ・2月に第3回WGを開催し、LED灯のSD原案及び解説案の意見交換を行うとともに、WG報告書を取りまとめた。

## (2) 艦船機関機器技術委員会（防衛省への協力）（公益目的事業）

- ・ 8月に第13回艦船機関機器技術委員会を開催し、副委員長が石塚貴久氏（㈱IHI）から宮地圭氏（㈱IHI）に交代したことの他、令和5年度委託研究事業「艦船造修等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」及び令和6年度委託研究事業の予定について報告を行った。その他、次の講演を行った。

「日本の安全保障環境と装備行政について」ライター・防衛問題研究家 桜林 美佐 様

### ○ 潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成小委員会

- ・ 令和6年度「潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成」の契約を10月に締結し、同月に第1回小委員会を開催し、委員長を選出した他、今年度実施計画等について審議した。
- ・ 2月に第2回小委員会を開催し、年次検査実施要領（機関部、電気部）等の改正案等について審議した。
- ・ 3月に第3回小委員会を開催し、年次検査実施要領（機関部、電気部）等の改正案の審議結果の反映を確認するとともに、報告書を取りまとめた。

### ○ 船舶設計基準、細則及び解説（温水ボイラ）（案）に関する基礎資料の作成

- ・ 11月に「船舶設計基準、細則及び解説（温水ボイラ）（案）に関する基礎資料の作成」について防衛装備庁と契約を締結し、12月に第1回小委員会を開催、小委員長を選出した他、実施計画書（案）、温水システムの使用用途の調査結果、基準・細則・解説のとりまとめ方針について審議した。
- ・ 3月に第2回小委員会を開催し、防衛省船舶設計基準等の改正案の審議結果の反映を確認するとともに、報告書を取りまとめた。

## (3) 官民意見交換会（公益目的事業）

- ・ 6月に海上自衛隊補給本部により、当会艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会並びに日本電機工業会艦艇電気特別委員会の委員を対象とした意見交換会がオンラインで開催された。2月の官民意見交換会で説明のあった海自ロジスティクス基盤システム（愛称：LoDI）に関し、業務最適化の一環として、定年検契約の一本化の検討を進めていること等について説明があり、その後、意見交換を行った。意見交換会には、両工業会から約60名が参加した。
- ・ 1月に海上自衛隊補給本部 艦船・武器部 艦船・武器第2課長及び艦船・武器第3課長等により、当会艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会並びに日本電機工業会艦艇電気特別委員会の委員を対象とした定期検査・年次検査の方針についての説明会が、日本電機工業会会議室及びオンラインの併用方式で行われた。説明会には、両工業会から約30名が参加した。

- ・ 3月に海上自衛隊補給本部 艦船・武器部により、当会、日本造船工業会及び日本防衛装備工業会を対象として、防衛生産基盤強化の取組に関する説明会がオンラインで開催され、新 君シカオランサポートデスク等の説明が行われた。説明会には、3工業会から約110名が参加した。

#### **(4) 船艇技術懇談会（公益目的事業）**

- ・ 2月に第20回船艇技術懇談会を開催し、海上保安庁矢頭装備技術部長、梶田船舶課長他幹部職員9名と当会会員及び造船所関係者約130名が参加した。海上保安庁から来年度予算の概要説明があり、また、当会会員2社から、次のとおり新製品に係るプレゼンテーションを行い、意見・情報交換を行った。
  - 船内の安全と安心をサポートする NHE CONNECT のご紹介（日本船用エレクトロニクス(株)）
  - ヤンマーパワーテクノロジー技術開発のご紹介 ～新型高速機関GY175、GY155のご紹介、発電機関の多種燃料への取組み～（ヤンマーパワーテクノロジー(株)）

### **7. 模倣品対策推進事業（公益目的事業）**

#### **(1) 模倣品対策協議会**

##### **○ 純正品使用奨励活動**

- ・ 4月10日～12日に東京で開催されたSEA JAPAN 2024展示会にて「舶用機器における純正品使用のお勧め」パンフレット及びパネルを掲示し、純正品使用奨励活動を実施した。

##### **○ JSMEA純正品ラベルの交付**

- ・ 模倣品防止対策の一環として、純正品であることを明示する「JSMEA純正品ラベル」を作成・交付した。これまでにラベルを交付した会員は、38社／480.5万枚（3月31日現在）

### **8. 舶用次世代経営者等会議（略称：次世代会）（公益目的事業）**

- ・ 5月に第67回次世代会を開催し、総会及び海事行政研修会を実施した。次世代会からは34名が参加した。
- ・ 9月に第68回次世代会を開催し、今治造船丸亀事業本部の見学及び懇親会を実施した。次世代会からは39名が参加した。
- ・ 12月に第69回次世代会を開催し、年末交流会・懇親を実施し、次世代会会員33名が参加した。
- ・ 3月に第70回次世代会を開催し、通算8回目となる日本郵船(株)殿・(株)商船三井殿・川崎汽船(株)殿の3社との交流会・懇親会を実施した。

## 9. 会員企業のための統計資料の整備等（公益目的事業）

### （1）ホームページの充実

- ・ホームページにおいて、① 一般向け、② 会員専用及び③ 登録普通会员向け（旧・統計データ）の各ページに以下の情報を掲載した。
  - 一般向けページ：「募集・申請について」「会からのお知らせ」等で関係情報を随時掲載
  - 会員専用ページ：当社が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO／ISO関連情報」で国や関係団体の安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供
  - 登録普通会员向けページ：調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工し掲載。漁船の造船国別手持ち工事量データも提供している。3月31日現在の利用者登録状況は、登録会社166社、登録人数1,103名

### （2）船用工業の統計資料の整備

以下のとおり刊行等を行うとともに、ホームページに掲載し、広報した。

#### 1) 「各国船用機関の生産動向 第49号」

- ・IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し、3月に第49号としてまとめ、会員企業に配布した。

## 第4章 海事クラスターとの交流（公益目的事業）

当業界と係わりの深い業界団体及び政府機関と以下のとおり懇談会を開催し、意見交換を行った。

### （1）海運・船用工業懇談会

- ・10月に外航海運6社からの工務部門の代表者と当会政策委員会の委員等との第12回懇談会を開催し、当会から活動状況を説明し、外航海運各社から新造船計画、GHG削減戦略、人材関係等について説明があり、意見交換を実施した。
- ・海運側から当会に対し、安全政策や乗組員の負荷低減等の提案を期待する旨の発言があった。

＜海運会社側出席者（敬称略、順不同）＞

イイノマリンサービス(株)	常務取締役技術部長	星	啓
NSユナイテッド海運(株)	船舶管理グループマネジャー	川本	隆
川崎汽船(株)	造船技術グループ長	秋山	治之
(株)商船三井	エグゼクティブフェロー	山口	誠
第一中央汽船(株)	取締役執行役員	宮木	寛之
日本郵船(株)	執行役員	山本	泰

### （2）（一社）日本長距離フェリー協会との懇談会

- ・2月に（一社）日本長距離フェリー協会と当会政策委員等との第7回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、各船社から長距離フェリー業界における現状と課題及び船用業界に対する要望事項等について説明があり、意見交換を実施した。
- ・各船社から、船陸間通信の活用、異音や振動の検知、濃霧時や車両甲板用カメラ、フィンスタビライザー、泡消火剤、新商品の研修等に関する要望や質問が出された。

＜協会側出席者（敬称略、順不同）※事務局除く。以下同じ＞（括弧内の役職名は同協会内での役職）

新日本海フェリー(株)	代表取締役社長(会長)	入谷	泰生
新日本海フェリー(株)	代表取締役常務取締役	佐々木	正美
新日本海フェリー(株)	東京支店長	小野	裕幸
(株)商船三井さんふらわあ	常務執行役員	中川	敏明(代理)
太平洋フェリー(株)	代表取締役社長(副会長)	猪飼	康之
オーシャントランス(株)	代表取締役会長	高松	勝三郎(代理)
阪九フェリー(株)、東京九州フェリー(株)	代表取締役社長(理事)	小笠原	朗
(株)名門大洋フェリー	代表取締役社長(理事)	野口	恭広
(株)名門大洋フェリー	執行役員 船舶部長	中村	国忠

### (3) (一社) 日本造船工業会との懇談会

#### ○ 造船・船用工業懇談会 (1回)

- ・ 2月に、(一社)日本造船工業会(造工)と当会政策委員等との第19回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明し、造工側から造船業の現況と今後、造船連携事業の取組状況、政務対応についてのお願いについて説明した。
- ・ 主に、機器の標準化、政務対応、人材確保について意見交換を行った。

<造工側出席者(敬称略、順不同)>(括弧内の役職名は同協会内での役職)

今治造船(株)	代表取締役社長(副会長)	檜垣幸人
今治造船(株)	代表取締役専務	檜垣和幸
(株)大島造船所	代表取締役会長(副会長)	南宣之
ジャパンマリユナイテッド(株)	特別顧問(副会長)	千葉光太郎
ジャパンマリユナイテッド(株)	取締役専務執行役	勇崎雅朗
ジャパンマリユナイテッド(株)	経営企画部主幹	大野恵一
ジャパンマリユナイテッド(株)	経営企画部主幹	山本敦
(株)名村造船所	代表取締役社長(副会長)	名村建介
川崎重工業(株)	常務執行役員	今村圭吾
川崎重工業(株)	業務部長	森嶋信行
(株)IHI	常務執行役	浜田義一
(株)大島造船所	代表取締役社長	山口真
(株)新来島どっく	代表取締役社長	森克司
(株)新来島サノヤス造船	代表取締役社長	森本洋二
(株)新来島豊橋造船	代表取締役社長	高山則雅
内海造船(株)	代表取締役社長	寺尾弘志
常石造船(株)	造船営業部部長	木村昭宏(代理)
函館どつく(株)	社長付執行役員	浅野富夫(代理)
三井E&S造船(株)	取締役執行役	船津勇(代理)
三菱造船(株)	取締役(兼)会長執行役	北村徹
三菱造船(株)	エンジニアリング営業部専任部長	中市昌樹
日本造船工業会	副会長	大坪新一郎

#### ○ 造船首脳級懇談会 (1回)

- ・ 9月に第5回造船首脳級懇談会を開催。造工側から、令和7年度予算対応、新燃料への対応、サプライチェーンの維持、人材確保への対応等につき、造船による共通認識の醸成や共同対応について説明があり、また当会から人材確保事業の概要説明を行い、意見交換を行った。
- ・ 特に人材確保の重要性について認識を共有するとともに、具体的な対策等について意見が述べられた。

<造工側出席者(敬称略、順不同)>(括弧内の役職名は同協会内での役職)

今治造船(株)	代表取締役社長 (副会長)	檜垣 幸人
(株)名村造船所	代表取締役社長 (副会長)	名村 建介
ジャパンマリンユナイテッド(株)	特別顧問 (副会長)	千葉 光太郎
三菱造船(株)	取締役(兼)会長執行役員 (企画委員会副委員長)	北村 徹
日本造船工業会	副会長	大坪 新一郎

## ○ 新燃料対応等に係る造船懇談会 (2回)

- ・4月に第1回新燃料対応等に係る造船懇談会を開催し、造船所及びエンジンメーカーから、今後の市場対応に係る各社の動向等を説明した後、今後の新燃料対応について意見交換を行った。また、(一財)次世代船舶開発センター(GSC)から、新燃料に係るサプライチェーンの把握状況について説明が行われた後、意見交換を行った。

### < 造工側出席者 (敬称略、順不同) >

今治造船(株)	特別参与	黒川 節弘
(株)大島造船所	専務取締役	竹山 仰
川崎重工業(株)	船舶海洋ディビジョン付 特命担当理事	鹿野 健司
ジャパンマリンユナイテッド(株)	商船企画部長 技術士	木田 隆之
(株)新来島どつく	代表取締役社長	森 克司
常石造船(株)	調達本部 購買部長	山本 弘行
(株)名村造船所	執行役員 生産業務本部長兼工場管理部長兼ISO総括	濱崎 俊之
三菱造船(株)	常務執行役員 CTO	川角 学

### < GSC側出席者 (敬称略、順不同) >

次世代環境船舶開発センター	常務理事	今出 秀則
次世代環境船舶開発センター	技術開発グループリーダー	木戸川 充彦
次世代環境船舶開発センター	シニアアドバイザー	前田 明德
次世代環境船舶開発センター	技術開発グループ 上席研究員	津川 慎司

- ・12月に第2回新燃料対応等に係る造船懇談会を開催し、造船所及びエンジンメーカーから、今後の市場対応に係る各社の動向等を説明した後、今後の新燃料対応について意見交換を行った。また、(一財)次世代船舶開発センター(GSC)から、サプライチェーンに係る確認・標準化について説明が行われた後、意見交換を行った。

### < 造工側出席者 (敬称略、順不同) >

今治造船(株)	特別参与	黒川 節弘
(株)大島造船所	常務取締役	万 順一
川崎重工業(株)	船舶海洋ディビジョン付 特命担当理事	鹿野 健司
ジャパンマリンユナイテッド(株)	商船企画部長 技術士	木田 隆之
(株)新来島どつく	代表取締役社長	森 克司
常石造船(株)	調達本部 購買部長	山本 弘行
(株)名村造船所	執行役員 生産業務本部長兼工場管理部長兼ISO総括	濱崎 俊之

三菱造船(株)	常務執行役員 CT0	川 角 学
日本造船工業会	副会長	大 坪 新一郎
< G S C 側出席者 (敬称略、順不同) >		
次世代環境船舶開発センター	常務理事	今 出 秀 則
次世代環境船舶開発センター	技術開発グループリーダー	木戸川 充 彦
次世代環境船舶開発センター	シニアアドバイザー	前 田 明 徳
次世代環境船舶開発センター	技術開発グループ 上席研究員	津 川 慎 司
< 国土交通省 海事局側出席者 (敬称略、順不同) >		
国土交通省 海事局	船舶産業課長	吉 田 正 則
国土交通省 海事局	舟艇・船舶産業高度化基盤整備室長	中 村 幹

## ◇ サプライチェーン最適化関連

### 1) 委員会開催状況

- ・ 7月 1日 第9回サプライチェーン最適化検討委員会
- ・ 7月12日 第5回サプライチェーン造船合同会合
- ・ 11月14日 第10回サプライチェーン最適化検討委員会

### 2) 国土交通省調査事業関係

- ・ 令和2年度より開始したサプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-船用工業事業者間における船用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」のうち5年度に実施された「造船-船用事業者間における船用機器・部品の商流の改善に係る調査事業((一社)日本造船工業会)」で取り上げられた船用機器標準発注仕様書について、当会SM標準への取り込みにつき対応中。また、同事業中の技術情報共有ポータルサイトについては、以下3)のとおり対応

### 3) 技術情報共有プラットフォーム (ポータル)

- ・ 第10回サプライチェーン最適化検討委員会において、前回委員会(7月1日)及び第5回サプライチェーン造船合同会合(7月12日)にて造工側から提案のあった「技術情報共有プラットフォーム(ポータル)」に関し、造船双方にメリットがある仕組みとすべきとの観点から、SM標準仕様書の活用やステータス管理の見える化等を内容とする造工側に対する提案(同委員長案)について審議し、造工側に申し入れることとした。
- ・ 11月15日、造工により当会会員向けに技術情報共有プラットフォーム(ポータル)の説明会が開催された(なお、同説明会については、当会HPの会員向けページで視聴可能)。
- ・ 説明会において、当会から一定期間後の実務者によるレビューの開催等について申し入れを行った。造工側からは、レビューについて歓迎することなどの回答があり、11月18日の週より登録様式の配布を行い、申請・ID付与等の手続きを経た船用事業者から順次情報提供(入力)が可能となる旨などの説明があった。

- ・2月24日、「技術情報共有プラットフォーム（ポータル）」の運用が開始された（日舶工側登録会員26社（3月31日現在））。

#### （４）内航海運組合との懇談会

- ・3月に内航海運組合と当会政策委員等との第9回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明した後、各船社から内航海運業界における現状と課題及び舶用工業界に対する要望事項等について説明があった。
- ・その後、日本で電動化船が使われない要因、内航海運における通信環境の現状、人材確保への取組み、内航カーボンニュートラルへの対応等について意見交換を実施した。

＜内航海運組合側出席者（敬称略、順不同）＞

内航大型船輸送海運組合	(株)商船三井内航	代表取締役社長	小林 洋
全国海運組合連合会	東洋海運(株)	代表取締役	永田 桐哉
全国内航タンカー海運組合	旭タンカー(株)	代表取締役社長	春山 茂一
全国内航輸送海運組合	(株)榎本回漕店	代表取締役社長	榎本 成男
全日本内航船主海運組合	篠野海運(株)	代表取締役社長	篠野 忠弘

#### （５）（一財）日本海事協会（NK）との懇談会

- ・1月に（一財）日本海事協会（NK）と当会政策委員等との第10回懇談会を開催した。当会から活動状況を説明したのち、NKからシップリサイクルに関する最新動向とサイバーレジリエンス要件について説明を受けた。
- ・その後、中国やアジア地域でのライセンス生産や、船内データの標準化・ISO規格の普及等について意見交換を実施した。

＜NK側出席者（敬称略）＞

会長	坂下 広朗
副会長	飯田 潤一郎
副会長	菅 勇人 他26名

#### （６）地方舶用工業会（地舶工）との連携

- ・4月に第21回地方舶用工業会事務局長との懇談会を開催した。当会から、活動状況、日舶工アクションプラン2024、令和6年度の日本財団造船貸付事業等について説明を行うとともに、地方舶用工業会の現況について意見交換を行った。
- ・11月に神戸市にて開催された「第45回地方舶用工業会全国協議会」に澤山専務理事が参加し、各地方舶用工業会と現状について意見交換を行った。

## 第5章 舶用工業の経営基盤強化に関する事業

### (1) 融資の斡旋（日本財団関連）（公益目的事業）

- ・日本財団の造船関係事業資金に係る「設備資金」及び「運転資金」の融資申込みの際して、会員企業及び地方舶用工業会会員に事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力した。令和6年度の当会会員に対する融資額等は、次のとおりである。

	設備資金		運転資金	
	件数	金額(単位: 千円)	件数	金額(単位: 千円)
第1回	1 (0)	150,000 ( 0)	27 (12)	3,543,200 (2,516,700)
第2回	0 (0)	0 ( 0)	22 (12)	5,650,000 (4,677,000)
第3回	5 (1)	1,508,900 (295,000)	-	-
第4回	0 (0)	0 ( 0)	-	-
計	6 (1)	1,658,900 ( 150,000)	49 (24)	9,193,200 (7,193,700)

\* ( )内は当会会員企業(延数)

### (2) 団体PL保険制度等の推進

- ・普通会員を対象とした「団体PL保険」及び「団体請負業者賠償責任保険」制度を設けて募集している。
- ・5月16日に、会員企業宛に、「団体PL保険」及び「団体請負業者賠償責任保険」に係る加入募集・更新手続きのための案内を送付した。
- ・「団体PL保険」の加入者数は61社（うち、新規加入は2社）、「請負業者賠償責任保険」の加入者数は3社（うち、新規加入は3社）である。（3月31日現在）。

### (3) 経営戦略セミナー（講演会の開催）（公益目的事業）

- ・業界経営者のためのセミナーとして、以下のとおり講演会を実施した。

開催日時：12月12日

開催場所：大阪

参加者数：約90名

(敬称略)

演 題	所属及び役職	氏 名
I M OにおけるG H G 排出削減 対策とその影響	海事局 海洋・環境政策課環境渉外室長	塩入 隆志
船用部品製造における電気炉導 入ガイドラインについて	海事局 船舶産業課舟艇室長・船舶産業 高度化基盤整備室長	中村 幹
	デロイトトーマツコンサルティング合同 会社 シニアマネジャー	杉山 貴志

#### (4) 事業実施に関するアンケートの実施

- ・ 5月に当会実施事業に関する会員アンケート調査を実施。会員からの回答結果を取りまとめ、10月9日にプレスリリースを行った。調査対象249社、回答114社、回答率46%。

## 第6章 その他の事業

### (1) 経済安全保障推進法における特定重要物資関係

- ・令和5年3月に国土交通省が実施した船舶の部品等に係るサプライチェーンリスクの点検のためのアンケート調査結果等を踏まえ、令和6年2月、「船舶の部品に係る安定的供給確保を図るための取組方針」が改訂され、2ストロークエンジン・そのクランクシャフト、プロペラ及びソナーに加え、4ストロークの船舶用機関が特定重要物資に追加された。
- ・令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略等において、「各産業が抱えるリスクを継続的に点検し、安全保障上の観点から政府一体となって必要な取組を行う」こととされたことから、令和5年度に引き続き、サプライチェーン上のリスク点検のためのアンケート調査が行われ、令和6年4月及び令和7年3月に国土交通省からの協力要請により、当会会員に対して「船舶の部品等に係るサプライチェーンの点検に関するアンケート」調査票を送付し、会員各社から国土交通省に回答。
- ・これまでに12社（うち当会会員10社）の特定重要物資に係る供給確保計画が認定されている。（3月31日現在）

### (2) 関係機関・団体との連絡協調

- ・令和6年度における他団体の委員会等への参加及び役員への就任状況は、付表6. 「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

### (3) 見学会、懇親会等の開催

- ・下記のとおり、秋の大会、年末懇親会、新年賀詞交歓会等を開催し、会員及び関係業界と相互の交流促進を図った。
  - 第59回定時総会懇親会（6月14日 東京）
  - 船用マイスター認定祝賀会（10月16日 東京）
  - 秋の大会（10月29日～30日 岡山・香川）
  - 新年賀詞交歓会（1月10日 東京・（一社）日本中小型造船工業会と共催）

### (4) 船用工業の振興に等係る調査（国土交通省への協力）

- ・国土交通省に協力して、船用工業の振興に必要必要な調査を行った。

## 第7章 広報活動（公益目的事業）

### （1）会報「 船 」の発行

- ・ 当会及び当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に会報「 船 」を年4回刊行し、会員及び関係業界等の希望者に無償で配布した。
- ・ 「船用技術の技術力」及び「会員だより」コーナーを設け、会員情報を掲載した。

### （2）パンフレット等の発行

- ・ 当会のパンフレット（和文・英文）を発刊した（8月）。

### （3）プレスリリース

- ・ 4月 1日 SEA JAPAN 2024展示会への参加予定について
- ・ 4月22日 Offshore Technology Conference 2024展示会に参加（事前）
- ・ 5月16日 Offshore Technology Conference 2024展示会に参加（事後）
- ・ 5月16日 ポシドニア2024展示会への出展予定について
- ・ 5月24日 次世代海洋エンジニア会二期生 第1回交流会を実施
- ・ 6月10日 令和6年度 プレゼンテーション英語講座を開催
- ・ 6月13日 Posidonia 2024 展示会参加報告
- ・ 6月19日 横浜国立大学において初めて「船用工業説明会」を実施
- ・ 6月19日 神戸大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 7月 8日 神戸大学の海神丸において「乗船研修」を実施
- ・ 7月16日 令和6年度ビジネス英語初級講座をオンラインにて開催
- ・ 7月19日 マレーシア船用工業セミナーの開催について
- ・ 7月22日 第6回 人材養成検討ワークショップを実施
- ・ 8月 5日 長崎総合科学大学で「船用工業説明会」を実施
- ・ 8月 5日 鳥取大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 8月 5日 次世代海洋エンジニア会二期生 第2回交流会を実施
- ・ 8月 5日 第32回 船用技術フォーラムの開催
- ・ 8月 6日 マレーシア船用工業セミナーの開催結果について
- ・ 8月 8日 SMM Hamburg2024 展示会への出展について
- ・ 8月20日 神戸大学のオープンキャンパスへ参加
- ・ 8月20日 神戸大学において船用工業講義を実施
- ・ 8月30日 第32回船用技術フォーラムをライブ配信で開催
- ・ 9月 9日 令和6年度「若手・新入社員教育研修」を実施
- ・ 9月11日 SMM Hamburg2024 展示会への参加結果について
- ・ 10月9日 令和6年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

- ・ 10月15日 次世代海洋エンジニア会二期生 第3回交流会を実施
- ・ 10月21日 東京海洋大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 11月 5日 神戸大学の海神丸において本年度2回目となる「乗船研修」を実施
- ・ 11月11日 香港船用工業セミナーの開催について
- ・ 11月19日 令和6年度 社会人教育講座「船用工業セミナー」を実施
- ・ 11月19日 大阪公立大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 11月19日 東海大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月 3日 次世代海洋エンジニア会二期生 第4回交流会を実施
- ・ 12月24日 芝浦工業大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 1月 8日 鹿児島大学で「船用工業説明会」を実施
- ・ 1月 8日 東京海洋大学の汐路丸で「乗船研修」を実施
- ・ 1月 8日 長崎大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 2月 5日 兵庫県立大学で「船用工業説明会」を開催
- ・ 2月 7日 UAE OSV & Maritime Business Matching Forum2025の開催について
- ・ 2月13日 東京海洋大学の「キャリアデザイン」の一環として初めて講演会を開催
- ・ 3月19日 東京海洋大学において船用工業講義を実施
- ・ 3月19日 令和6年度 社会人教育講座「船用実践英語」を実施
- ・ 3月19日 同志社大学で「船用工業説明会」を開催
- ・ 3月28日 国立高等専門学校機構の学生を対象とした「船用工業説明会」を初めて実施

## 第8章 表彰に関する業務

### (1) 船用工業功労者等の顕彰

・海事功労者に対して、各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長等表彰、ものづくり日本大賞等）が行われており、当会では会員の中から該当する方を当局に推薦している。なお、令和6年度における当会関係の受章者等は次のとおりである。

#### ① 叙勲 (役職は受章時・会社名五十音順)

(春) 澤山健一 殿 当会・専務理事

(秋) 和田昌雄 殿 当会・元常務理事

#### ② 褒章

(春) 浜屋明 殿 東洋エレクトロニクス(株) 顧問 (元当会常任諮問委員)

(秋) 十萬幹雄 殿 神威産業(株) 代表取締役社長 (当会監事)

(秋) 金原利道 殿 (株)NITTAN 相談役 (当会元常任諮問委員)

#### ③ 海の日国土交通大臣表彰 (海事功労)

今田徹男 殿 共和工業(株) 代表取締役社長

千種成一郎 殿 日新興業(株) 代表取締役社長 (当会理事)

小田雅人 殿 BEMAC(株) 代表取締役社長 (当会副会長)

#### ④ 地方運輸局長等表彰 (海事功労)

(関東) 伯耆原敏男 殿 (株)サクシオン瓦斯機関製作所 取締役技術営業部長

〃 山田大三 殿 大洋電機(株) 専務取締役

〃 小洗健 殿 日本無線(株) 代表取締役社長 (当会理事)

(近畿) 早田陽一 殿 ダイハツディーゼル(株) 取締役常務執行役員

〃 石丸久志 殿 ボルカノ(株) 開発本部 マリタイム開発部 研究開発センター長 理事

(中国) 京泉晴洋 殿 (株)京泉工業 代表取締役社長

〃 向井利雄 殿 昭和産業(株) 代表取締役社長

〃 仁井本順治 殿 中国塗料(株) 技術本部 研究開発第二部長

(神戸) 藤村欣則 殿 阪神内燃機工業(株) 取締役常務執行役員 営業統括本部長

〃 川浪敏志 殿 古野電気(株) 技術研究所 第1研究部 ソナー研究室

### (2) 日本船用工業会 会長表彰

・会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を実施しており、第17回表彰式を6月14日の定時総会後に行った。木下会長より20社22名の方々へ賞状並びに副賞が贈られた。なお、受賞者は次のとおりである。

(会社名五十音順、敬称略)

(株)IHI回転機械エンジニアリング

前田 敦

(株)赤阪鐵工所

秋山 正治

潮冷熱(株)

筒井 貴大

かもめプロペラ(株)

小森 慶

(株)神戸製鋼所

上原 良司

(株)神戸製鋼所

中田 好洋

(株)ササクラ	佐藤 恵	ダイハツディーゼル(株)	橋口 隆之
ナカシマプロペラ(株)	山磨 敏夫	ナブテスコ(株)	石原 雅之
(株)浪速ポンプ製作所	下野 晃一	日新興業(株)	吉永 栄一
阪神内燃機工業(株)	木下 豊基	BEMAC(株)	清水 智一
(株)日立ニコトランスミッション	丸山 光貴	古野電気(株)	坂本 由紀枝
古野電気(株)	又居 早苗	兵神装備(株)	三原 邦昭
ボルカノ(株)	有村 武	(株)マキタ	松浦 一郎
三菱重工マリンマシナリ(株)	岩佐 幸博	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	戸栗 剛

### (3) 船用マイスター

・ 10月に認定した船用マイスター（27社、31名）は次のとおりである。

（会社名五十音順、敬称略）

(株)赤阪鐵工所	村上 進一	潮冷熱(株)	白石 幸正
(株)大阪ボイラー製作所	石丸 智男	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	井上 浩二
(株)シンコー	宮本 謙治	(株)シンコー	吉本 学
ダイハツディーゼル(株)	江川 敦	寺崎電気産業(株)	勝真 茂
東亜工機(株)	石橋 龍幸	東京計器(株)	下辻 均
東京計器(株)	岩瀬 茂	ナカシマプロペラ(株)	牧野 貴匡
(株)浪速ポンプ製作所	上田 邦弘	ナブテスコ(株)	細川 博行
西芝電機(株)	奥田 啓介	西芝電機(株)	池田 史郎
日新興業(株)	青木 寿夫	日本船用エレクトロニクス(株)	村田 雅之
日本船用エレクトロニクス(株)	齊藤 信二	阪神内燃機工業(株)	阪上 裕治
BEMAC(株)	高城 和宏	日立造船マリンエンジン(株)	佐伯 明人
(株)日立ニコトランスミッション	難波 要	兵神装備(株)	楠田 雅巳
ボルカノ(株)	吉田 敬之	(株)三井E&S	近下 洋介
三菱重工マリンマシナリ(株)	黒田 国治	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	住田 雄次
(株)横浜通商	岡 哲人	日本海洋産業(株)	山内 博行
ヤンマーキャステクノ(株)	目次 真一		

## 第9章 監事による監査等

### (1) 監事による事業及び会計監査

- ・令和5年度事業の実施、会計処理及び公益目的支出について、5月14日に監査を行い、いずれも適正に執行していることを確認した。

### (2) 日本財団による助成事業の監査

- ・1月および2月に日本財団監査部による令和5年度技術開発事業（合計7件）、海外海事展、船用工業セミナー、国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施の監査が行われ、いずれも適正に実施されたことが確認された。

### (3) (一財)日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査

- ・JETRO共同事務所の運営について、8月に当会会議室において、(一財)日本船舶技術研究協会による2023年度監査が行われ、共同事務所において事業を適正に執行していることが確認された。

### (4) 公益目的支出計画実施報告書について

- ・6月に内閣府に公益目的支出計画実施報告書等の提出を行い、受理された。

## 第10章 会議の開催状況

### ○ 委員会等の開催状況

#### 1) 政策委員会関係

- ① 政策委員会 第255回(10月3日 東京) 第256回(2月13日 東京)
- ② グローバル戦略検討委員会 第44回(8月7日 東京) 第45回(3月6日 東京)
  - ・国際展示会WG 第26回(7月9日 東京) 第27回(2月27日 東京)
- ③ 海外市場開拓検討委員会 第24回(8月7日 東京) 第25回(3月6日 東京)
  - ・海外市場開拓検討WG 第25回(7月10日 東京) 第26回(2月27日 東京)
  - ・海外漁船市場開拓検討WG 第18回(7月9日 東京) 第19回(2月13日 東京)
- ④ オフショア事業戦略検討委員会 第21回(2月28日 東京)
  - ・Windfarm Vessel WG 第4回(10月17日 東京)
- ⑤ 人材養成検討委員会 第45回(8月1日 東京) 第46回(3月11日 東京)
  - ・人材養成検討WG 第8回(7月24日 東京) 第9回(11月11日 東京)
  - ・人材養成検討ワークショップ 第6回(7月11日 東京) 第7回(1月30日 東京)
  - ・外国人材活用検討WG 第13回(4月22日 東京) 第14回(6月3日 東京)
- ⑥ 技術開発戦略検討委員会 第37回(10月3日 東京)
  - ・技術開発戦略検討WG 第11回(7月9日 東京) 第12回(9月5日 東京)
- ⑦ スマートナビゲーションシステム研究会 第1回(3月25日 東京)
  - ・SEA JAPAN2024 船舶海洋技術セミナー (4月12日 東京)
  - ・ステアリングコミッティ 第1回(3月13日 東京)
  - ・共通課題検討WG 第1回(3月5日 東京)
  - ・無線関係SIG 第1回(5月23日 東京) 第2回(2月28日 東京)
  - ・衛星関係SIG 第1回(4月24日 千葉) 第2回(9月4日 東京) 第3回(1月28日 東京)
  - ・船舶の機能安全関係SIG 第1回(10月4日 東京)
  - ・データ辞書・カタログ保守WG 第1回(2月5日 東京)
  - ・サイバーセキュリティ対策WG 第1回(6月11日 東京) 第2回(3月12日 東京)
- ⑧ 規制問題検討委員会 第13回(12月11日 東京)
- ⑨ サプライチェーン造船合同会議 第5回(7月12日 東京)
- ⑩ サプライチェーン最適化検討委員会 第9回(7月1日 東京) 第10回(11月14日 東京)

#### 2) 業種別部会関係

- ① 大形機関部会・中形機関部会 合同部会 第17回(12月12日 大阪)
  - ・大形機関業務委員会・中形機関業務委員会 合同会議  
第177回大形機関業務委員会・第17回中形機関業務委員会(3月12日 東京)
  - ・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会 合同会議

- 第42回(9月5日 東京) 第43回(12月10日 東京) 第44回(1月17日 東京) 第45回(3月17日 東京)
- ・大形・中形・小形高速機関技術合同委員会 D Fエンジン試験効率化検討WG
  - 第1回(10月23日 東京)
- ② プロペラ部会 第210回(2月27日 横浜)
- ③ 補助ボイラ部会 第22回(6月20日 京都)
- ④ ポンプ部会・業務委員会 合同会議 第25回(11月12日 三重)
- ⑤ ポンプ技術委員会 第3回(6月6日 兵庫県加古郡) 第4回(9月5日 東京) 第5回(11月8日 伊万里)
  - 第6回(3月7日 東京)
- ⑥ 熱交換器部会 第39回(4月24日 東京) 第40回(10月24日 東京)
- ⑦ 冷凍空調部会・業務委員会合同会議 第47回・第29回(4月16日 東京) 第48回・第30回(9月19日 今治)
- ⑧ 冷凍・空技術委員会 令和6年度第1回(4月23日 東京) 第2回(7月10日 大阪) 第3回(10月9日 大阪) 第4回(2月12日 東京)
- ⑨ 甲板機械部会 第51回(8月6日 東京)
- ⑩ ハッチカバー部会ハッチカバー業務委員会 合同委員会 第23回(7月9日 東京) 第24回(11月6日 西条)
- ⑪ 計測器部会 第57回(7月9日 東京)
- ⑫ 救命機器部会 第21回(3月13日 東京)
- ⑬ 消火機器部会 第15回(6月7日 横浜)
- ⑭ バラスト水処理装置部会 第21回(9月12日 東京) 第22回(3月17日 東京)

### 3) 事業別委員会関係

- ① 艦船電気機器技術委員会 第44回(7月5日 東京)
  - ・艦船特別幹事会 第1回(5月9日 大阪)
  - ・艦船技術幹事会 第1回(5月30日 東京) 第2回(2月18日 東京) 第3回(3月10日 東京)
  - ・LED灯SD原案作成WG 第1回(9月17日 東京) 第2回(11月21日 東京) 第3回(2月6日 東京)
  - ・新型照明器具の規格・仕様に関するWG 第1回(9月17日 東京) 第2回(10月31日 東京)
    - 第3回(12月24日 東京)
- ② 艦船機関機器技術委員会 第13回(8月30日)
  - ・潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成小委員会 第1回(10月29日 東京)
    - 第2回(2月4、5日 神戸) 第3回(3月5日 東京)
  - ・船舶設計基準、細則及び解説(温水ボイラ)(案)に関する基礎資料の作成
    - 第1回(10月29日 東京) 第2回(3月3日 東京)

### 4) 特別委員会関係

- ① 技術開発評価委員会 第25回(8月27日 東京)

## 5) 協議会・研究会等関係会議

- ① 船用次世代経営者等会議（略称：次世代会）  
第67回(5月27日 東京) 第68回(9月24日 今治)  
第69回(12月13日 神戸) 第70回(3月4日 東京)
- ② 次世代海洋エンジニア会(第2期) 第1回(5月15日～17日 小倉・神戸) 第2回(7月24～26日 大阪) 第3回(9月25日～27日 広島) 第4回(11月22日 東京)  
(フォローアップ会) (2月3日 東京)
- ③ 船用技術フォーラム 第32回(8月28日 東京)
- ④ 海事サイバーセキュリティセミナー2024 (9月18日～20日・30日 広島)
- ⑤ 船艇技術懇談会 第20回(2月21日 東京)
- ⑥ 中小造工・船用工業懇談会 (1月9日 東京)
- ⑦ 海運・船用工業懇談会 第21回(10月3日 東京)
- ⑧ 造工・船用工業懇談会 第19回(2月13日 東京)
- ⑨ 造工船用首脳級懇談会 第5回(9月12日 東京)
- ⑩ 新燃料対応等に係る造船懇談会 第1回(4月24日 大阪) 第2回(12月4日 東京)
- ⑪ 内航海運・船用工業懇 第9回(3月21日 東京)
- ⑫ 日本長距離フェリー協会との懇談会 第8回(2月12日 東京)
- ⑬ 日本海事協会との懇談会 第10回(1月21日 東京)

[資料]

日船エアクションプラン2024  
～ 国際競争力強化、業界活動活性化に向けて ～

令和6年2月28日  
一般社団法人 日本船用工業会

課題	実施の方法等
1.グローバル展開の推進	
(1)グローバル展開の環境整備	<p>&lt;グローバル展開の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場に応じたアプローチ戦略の検討、ターゲット市場についての情報収集、情報提供、関係構築の深度化を図る。</li></ul> <p>&lt;海外市場開拓の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、ターゲット市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図る。</li><li>・海外漁船市場への参入・拡大を図るため、市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置くセミナー開催を行う。</li></ul> <p>&lt;オフショア市場開拓の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・オフショア市場について、国土交通省補助事業として実施した「日本製船用機器の搭載を前提とした Offshore Support Vessel(OSV)基本設計図面の構築事業」の成果を活用して国内外のオフショア支援船オーナーや造船所等との連携を強化し、市場参入拡大に取り組む。</li><li>・洋上風力分野について、情報収集・提供に取り組み、「OSV 基本設計図面の構築事業」の成果を洋上風力分野に活用し、船会社、造船所等関係者との交流・連携を図り、市場参入拡大を目指す。</li></ul> <p>&lt;海外防衛装備移転の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・防衛生産基盤強化法の制定など防衛装備品の海外移転に積極的な防衛省の支援を受けて、海外装備展示会への会員企業の参加や米国装備品の製造サプライチェーンへの会員企業の参画を後押しする。</li></ul>
(2)海外広報宣伝の充実	<p>&lt;国際展示会・セミナー等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・日本財団の助成を受け、以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行う。</li><li>・ジャパンパビリオンの基本デザインを基に一貫した日本ブランドイメージの浸透を図るため関係団体と協力して参加する。<ul style="list-style-type: none"><li>－ SEA JAPAN 2024 展示会(4月 東京)</li><li>－ Offshore Technology Conference 2024 展示会(5月 アメリカ)</li><li>－ Posidonia 2024 展示会(6月 ギリシャ)</li><li>－ SMM2024 展示会(9月 ドイツ)</li><li>－ Offshore Technology Conference 2025 展示会・参加準備(2025年5月 アメリカ)</li></ul></li></ul>

	<p>— Nor Shipping 2025 展示会・参加準備(2025年6月 ノルウェー)</p> <p>・自主事業として以下の国際展示会に参加する。</p> <p>— IMPA LONDON 2024 展示会(9月 イギリス)</p> <p>・日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、香港(一般商船)、スペイン(漁船)、UAE、マレーシア(OSV)において、開催地の要望に即した効果的な形式でセミナーを実施する。</p>
(3)国際交流の促進	<p>&lt;MOUの活用等による国際交流&gt;</p> <p>・海外の海事関係団体との交流を継続的に行い、連携を図るとともに、諸外国の海運・造船等ユーザーとの交流を推進する。また、更なる海外海事関係団体等とのMOU締結の可能性を検討する</p> <p>特に、マレーシア、タイ、フィリピンとは2019年に締結した協力協定(MOU)に基づき、積極的な交流を図る。</p> <p>・Danish Maritime とは2022年に締結した協力協定(MOU)に基づき、脱炭素化とデジタル化に関して具体的な交流方法を検討・実施する。</p> <p>・また、更なる海外海事関係団体等とのMOU締結の可能性を検討する。</p> <p>・オフショアや海外漁船関連の交流ミッション派遣等を行い、PRを行うとともに情報収集を行う。また、会員企業のPR資料を作成する。</p> <p>・日本財団の助成を受け、我が国船用工業を紹介する海外広報誌「JSMEA NEWS」を刊行する。</p>
(4)JETRO共同事務所関連	<p>&lt;JETRO共同事務所関連&gt;</p> <p>・日本財団の助成を受け、(一財)日本船舶技術研究協会と協力し運営しているJETRO共同事務所(シンガポール、香港、ヒューストンの船用機械部又は海洋・海事部)を活用し、アジア、米州、欧州等の海事・オフショア・漁船・防衛装備移転関連の情報収集を行うとともに、各事務所において地域の現況及び会員のニーズに即した各種調査を実施する。</p> <p>・会員向けに海外の情報を適時適切に提供するため、駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」を定期的に開催する。</p>
2.人材確保・養成対策の推進	
(1)人材確保 養成対策への積極的な取組	<p>&lt;人材確保・養成対策事業の実施の検討&gt;</p> <p>・会員企業のニーズを踏まえつつ、新規事業や他の業界・業種との連携を含め効果的な事業のあり方について検討する。</p> <p>・会員企業の人材担当者向けの情報収集や意見交換の場として人材養成検討ワークショップを定期的に開催し、その結果を人材事業に活用する。</p> <p>&lt;船用マイスターの認定&gt;</p> <p>・会員企業の社員等であって、船用工業を支える優秀な技能者を船用マイスターとして認定するとともに、認定者については、国等の表彰制度に積極的に推薦する。</p> <p>&lt;人材確保等&gt;</p> <p>・船用機器と船用工業についての理解を広げるため、会員企業講師による「船用工業講義」を東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス等で実施する。</p> <p>・船用工業の周知活動を目的として10校以上の大学工学部学生を対象に「船用工業説明会」を実施する。また、船用工業説明会の対象校及び実施方法について拡充を図る。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京海洋大学、神戸大学主催のオープンキャンパスに、大学から要請を受けた会員企業とともに参加する。</li> <li>・脱炭素化等環境対策や「MEGURI2040」プロジェクト等自動運航船への先進的な取組等、船用工業の魅力を SNS を活用して発信するなど、業界の認知度やイメージ向上に向けて取り組む。</li> </ul> <p>&lt;社会人教育&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業の若手・新入社員を対象とした「若手・新入社員教育研修」を実施する。</li> <li>・会員企業の社員教育の一環として、東京海洋大学及び神戸大学で所有している練習船において乗船研修を実施する。</li> <li>・英語講座として、①「ビジネス英語初級講座」、②サービスエンジニアを主な対象に、実践的な英語力の習得を目的とした「船用実践英語講座」、③海外営業担当者等を対象にした「英語プレゼンテーション講座」を実施する。</li> <li>・会員企業の中堅社員等幅広い層を対象に、海運、造船業界を取り巻く現状・動向等についての理解を深めることを目的とした「船用工業セミナー」を実施する。</li> </ul> <p>&lt;外国人材活用の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国において見直し検討中の技能実習制度及び特定技能制度のうち、船用工業分野について、国土交通省や関係機関と連携し、会員企業の外国人技能者の活用が容易となるよう取り組む。</li> </ul>
<p>3.技術開発の活性化</p>	
<p>(1)新製品開発 活性化のため の環境整備</p>	<p>&lt;技術開発の活性化の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図る。</li> <li>・なお、ロードマップについては、作成から5年が経過したことから、見直し作業に着手する。</li> </ul> <p>&lt;若手技術者交流会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の船用工業を支える若手技術者職員の技術者の能力向上、海事クラスター内の技術者のネットワーク、異分野の技術者との交流を通じた意識改革、異分野と連携した製品開発の機会創出を図るため、各社の将来を担う優秀な若手技術者間の深い交流を築く機会を提供する「次世代海洋エンジニア会」を開催する。</li> </ul> <p>&lt;スマートナビゲーションシステム研究会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートナビゲーションシステム研究会を開催し、ユーザー業界等の参加も得て、船の IT、OT、IoT に関する共通課題の調査研究を行う他、これまでに規格化した4件の ISO 規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等の活動を行う。</li> <li>また、広島商船高等専門学校が実施する予定の海事サイバーセキュリティに関する取組と連携し、実船ペネトレーションテストを含む海事サイバーセキュリティセミナーに参加する他、ペネトレーションサンドボックスの構築への協力とその活用等を図る。</li> </ul> <p>&lt;国内外の規制への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規制問題検討委員会において、IMO・ISO 等国際機関への対応、EU による船用機器等の承認制度、国内規制に係る課題等について業界としての検討を行い対応する。</li> <li>・船舶検査に関する懇談会を開催し、船舶検査の実施方法等に関し、関係当局と情報交換及び必要に応じて要望を行う。</li> </ul>

	<p>&lt;船用機器の標準化の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船用機器の取引円滑化、生産の合理化、造船間のサプライチェーンの最適化等を図る観点から、当会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行う。</li> </ul>
(2)新製品開発の助成	<p>&lt;新製品開発助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界における新製品開発を活性化するため、日本財団の助成を受けて、以下の4件(新規3件、継続1件)の新製品開発助成事業を実施する。</li> </ul> <p>【新規事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発</li> <li>② 自動車運搬船(PCC)におけるAI火災検知システムの技術開発</li> <li>③ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発</li> </ol> <p>【継続事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>④ 船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、船主・造船所等のユーザーニーズ調査等に基づき2025年度助成事業を募集し、技術開発評価委員会において審査を行った上で、日本財団への申請を行う。</li> </ul> <hr/> <p>&lt;船用技術フォーラム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船用技術フォーラムを開催し、新製品開発助成事業の成果普及や造船・船用分野の技術的知見の向上を図るとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成に資する。</li> </ul>
4.安全・環境問題への積極的な貢献	
(1)IMO等への取組の強化	<p>&lt;IMO等への取組の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IMO等における安全・環境強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図る。</li> </ul>
(2)環境問題への積極的な取組	<p>&lt;GHG削減対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省に設置された「国際海運2050年カーボンニュートラルに向けた官民協議会」、「国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト」等へ参加する。これを通じ、国の施策や業界・関係者による取組等についての情報共有や課題の検討等に参画し、GHG削減対策の推進に貢献する。</li> <li>・国土交通省に設置された「アンモニア燃料船への安全かつ円滑なバンカリングの実施に向けた検討委員会」に参加し、アンモニアバンカリングガイドラインの策定に協力する。</li> <li>・国土交通省に設置された「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」への参加を通して、内航船のカーボンニュートラルの推進に貢献する。</li> </ul> <hr/> <p>&lt;省エネ関連&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策計画(令和3年、閣議決定)で実施が求められる「低炭素社会実行計画」を引き続き推進し、船用機関製造業について、同計画を踏まえ設定したCO<sub>2</sub>の排出削減目標の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施し、地球環境対策に寄与するよう努める。</li> </ul>

	<p>&lt;海ごみゼロウィークプロジェクト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本財団が実施する「海ごみゼロウィーク」プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業有志による海ごみ拾い活動を推進する。</li> </ul>
<p>5.会員企業間の交流・連携等の強化</p>	
<p>(1)会員企業間の交流・連携等の強化</p>	<p>&lt;業種別部会等の活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業種別部会等を継続的に開催し、業界内の交流・連携を推進するとともに、本年夏前頃にとりまとめられる予定の国土交通省「船舶産業の変革実現のための検討会」の報告書も踏まえ、当業界に求められるデジタル技術の活用、人材の確保、次世代船舶の供給体制等について対応策を検討し、必要に応じて、関係当局に要望を行う。</li> </ul> <p>&lt;模倣品対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・模倣品対策協議会において、模倣品に関する海外情報の収集、講演会の開催、業種毎の連携の強化等、会員ニーズに沿った活動を行うとともに、JSMEA 純正品ラベルの普及促進に努める。</li> <li>・海外展示会等におけるポスターの掲示、DVD の配布等、グローバルな視点に立って模倣品防止対策事業を推進する。</li> </ul> <p>&lt;PL 対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造物責任防御対策としての PL 保険に加え、令和5年12月1日より、会員が請負った船用工業製品の据付・設置作業及び改修・修理作業等(国内作業)に起因して生じた対人・対物事故について損害賠償責任を補償する「請負業者賠償責任保険」の取扱いを開始しており、その普及を図る。</li> </ul> <p>&lt;次世代会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「船用次世代経営者等会議」(次世代会)については、次代を担う若手経営者等の間で会員相互の交流及び親睦を図るとともに、国内外の海事関係者との情報交換、関係構築等を積極的に進める。</li> <li>・海運会社の若手技術陣との交流会や国交省室長クラスとの海事行政研修会等を引き続き実施する。</li> </ul> <p>&lt;会員サービス事業の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の個別の要望等を幅広く収集・把握するため、実施事業に関するアンケートを実施し、当会が実施する事業の活性化と効率的な事業活動等を行う。</li> <li>・会員にとって有益な情報を「JSMEA—最新市場動向オンライン説明会」において定期的に提供する。</li> </ul> <p>&lt;地方船用工業会との連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方船用工業会との情報交換を密にするとともに、地方船用工業会全国協議会の取組に協力する。</li> </ul>
<p>6.ユーザー業界等との交流・連携の促進</p>	

	<p>&lt;海運業界&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外航海運会社の工務担当役員と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</li> <li>・内航海運関係者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</li> <li>・長距離フェリー会社の経営者と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</li> </ul> <hr/> <p>&lt;造船業界&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造船業界経営者と政策委員会との懇談会及び造船首脳級懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</li> <li>・生産性の向上を目的として、船用機器の仕様の標準化や図面書類等の造船間情報交換のデジタル化など、サプライチェーンにおける造船間の機器調達・供給プロセスの最適化(以下「サプライチェーン最適化」という。)について、(一社)日本造船工業会(造工)とも連携し「サプライチェーン最適化検討委員会」等において実効ある取組となるよう議論を行う。</li> <li>・国の調査事業として造工が取り纏めた船用機器の標準発注仕様書について、サプライチェーン最適化を図る観点から、当会が策定した業界標準である SM 標準に取り込むための見直しを造工と協力して進める。</li> <li>・政府の「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき国土交通省海事局が策定した「船舶産業取引適正化ガイドライン」(令和4年12月)に基づき、船舶産業分野において労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう取り組む。</li> </ul> <hr/> <p>&lt;官庁等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「経済安全保障推進法」(令和4年5月)における「重要物資の安定的な供給の確保」、「先端的な重要技術の開発支援」等の施策において、船用工業が重要な役割を果たせるよう情報収集・提供、業界対応策の検討等を行う。</li> <li>・「艦船機関機器技術委員会」及び「艦船電気機器技術委員会」を開催し、防衛省と協力して、艦船用機関機器・電気機器の標準化、新技術、MIL 規格等海外官公庁船規格に関する調査研究等を行う。</li> <li>・「船艇技術協議会」及び「船艇技術懇談会」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について海上保安庁と情報交換等を行う。</li> <li>・(一財)日本海事協会(NK)と政策委員会との懇談会を開催し、船級業務及び当業界に関わる内外の情報、諸問題等について情報交換等を行う。</li> </ul>
--	---

以上

## 令和6年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について（図表略）

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象256社、回答112社。回答率44%）。

**1. 事業環境**

- ・ 本年度の総体的業況について、「よい」「大変よい」が2年続けて大幅に増加し（あわせて32%→45%）（回答者比率、以下同じ。）、「悪い」「大変悪い」は変動がなく（あわせて16%→16%）、「変わらない」は減少（53%→39%）した。「よい」「大変よい」の合計が「変わらない」を上回るなど、昨年度以上の改善がみられる結果となった。
- ・ 来年度の総体的業況見込について、「よい」「大変よい」が若干増加し（あわせて31%→35%）、「悪い」「大変悪い」（あわせて16%→13%）、「変わらない」（52%→47%）は若干減少した。来年度見込においても本年度予想と同様に改善傾向が見られる。
- ・ 操業度、受注、売上高について、昨年度同様に、いずれも「増加」が「減少」を大きく上回った。また、営業利益についても「増加」が「減少」を上回っており、本年度予想と来年度見込を合わせた増減がほぼ同じ割合であった昨年度と比べ改善が見られる結果となった。
- ・ 当面の課題（複数回答可）について、昨年度最も回答数の多かった「人材確保・育成」が更に増加し（64社→82社）他の回答を大きく引き離しており、人材に関する課題が一層厳しい状況となっていることが窺える結果となった。また、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」（54社）が昨年の4位（48社）から2位に上がっている。
- ・ 原材料費等の高騰や労務費のコスト上昇に伴う価格改定への対応について、受注者側として「適切な価格改定ができた」「十分ではないが価格改定ができた」があわせて101社（昨年度97社）で、「価格改定に応じてもらえない」が10社（昨年度12社）であった。また、発注者側として「適切な価格改定に応じている」が昨年度と比べ増加（61社→67社）し、「一定程度価格改定に応じている」は減少（52社→42社）した。適切な方向に価格改定が進んでいる状況が窺える。
- ・ 当会に期待することについて、「人材確保・育成対策」（49社）が最も多く、次いで「新分野（海外防衛装備移転等）に関する情報提供」「国・公的機関との情報・意見交換」（いずれも37社）となっている。

**2. 技術開発**

- ・ 研究開発投資については、「増加」が最も多く（44%）、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている。昨年度と比べ、「横ばい」は増加（33%→42%）し、その分「増加」と「大幅増」はそれぞれ減少（56%→44%）、（4%→3%）し、一昨年からの増加の勢いは緩くなったものの引き続き増加傾向にある。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（59社）や、「競争力強化」（47社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（33社）及び「規制への対応」（24社）の割合が高く、脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が依然として高いことが窺える。
- ・ 技術開発の重点項目については、「GHG削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く（52社）、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」、「状態監視等サービス向上」、「船用製品のIT化」の順となっている。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に

対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。

- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く（59社）、次いで「若手技術者の育成」、「製品・技術動向の把握（情報収集）」の順となっている。昨年度と比べて、「若手技術者の育成」、「社員のスキリング（IT、DX、AI等）」が増加（44社→50社）、（19社→21社）しており、人材に関する問題意識が強いことが窺える。
- ・昨年、技術開発戦略検討委員会で「異業種・異分野との技術開発連携の促進のスキーム」を取りまとめたことから、今年度調査で追加した異業種・異分野との技術開発連携について、「進めていない」が最も多く（72社）、次いで「進める予定だが、まだ具体的な対応はしていない」、「以前より進めている」の順となっている。「進めていない」が大半ではあるが、2割は進める方向であることが窺える。
- ・船用技術フォーラムで取り上げて欲しいテーマについて、記述式で調査を行ったところ、27社からテーマの記入があり、うち17社はGHG削減や新燃料の動向等に関するものであり、IMOでGHG排出削減に関する議論が進んでいることから、脱炭素化への関心が高まったままであることが窺える。

### 3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況については、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」（技能者46%、技術者42%）が最も多かった。また、「不足」が増加（技能者24%→27%、技術者22%→29%）しており、人材不足が進んでいる。
- ・新卒の採用状況については、昨年度同様に「求人していない」が最も多かった（高卒37%、高専・大卒以上30%）。また、高専・大卒以上について「ほぼ求人通り」が減少（32%→26%）した一方、「採用実績僅か」が増加（27%→29%）しており、高専・大卒以上の人材確保が困難になっている状況が窺える。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（100社）が最も多く、次いで「新卒者採用」（79社）「派遣社員の活用」（57社）となっており、昨年度と同様の傾向にある。
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについては、「既に賃金を引き上げた」が増加（74社→87社）した一方、「今後引き上げを検討している」が減少（24社→11社）した。回答数は横ばいであり、会員企業においても賃金引上げが進んでいる状況が窺える。
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が80社と最も多く、一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると25社であった。
- ・外国人技能者の受入制度である特定技能制度の「造船・船用工業分野」での受入れについては、「現時点で活用する予定はない」が82社と最も多いが、「受け入れている」が13社、「受け入れを検討中」が11社であった。
- ・同制度を「知っている」55社、「知らない」は44社であった。
- ・外国人技能者の受入における地元住民や地域との連携について「積極的に取り組んでいる」6社、「特に取り組んでいない」96社であった。

### 4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、増加26社、横ばい30社、減少6社となっており、輸出が増加傾向にある状況が窺える。
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（63社）が最も多く、次いで「オフショア（石油・ガス）」（25社）、「艦船・巡視船（防衛装備移転）」（24社）、「漁船」（22社）、「洋上風力」（21社）の順となっている。

- ・今後有望と見ている市場(国)については、「中国(香港含む)」が最も多く(37社)、次いで「インドネシア」(25社)、「韓国」(22社)、更に「シンガポール」、「ベトナム」、「ギリシア」、「台湾」、「トルコ」、「フィリピン」、「UAE」、「マレーシア」などが挙げられている。昨年度と比べると順位の入替えが若干あるものの、大きな変動はない。
- ・海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報については、「海外船主、設計、造船所への営業」(40社)が最も多く、次いで「各国へのアフターサービス体制」、「海外顧客とのネットワーク」、「海外顧客対応可能な人材」などが挙げられている。

#### **5. 安全・環境問題への対応**

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについて、「IMO」(47社)が最も多く、次いで「国土交通省等の国内規則」(20社)、「ISO」(16社)の順となっている。



# 1. 会員及び賛助会員名簿

(令和7年3月31日現在)

(敬称略)

## (1) 普通会員 (五十音順 254社)

AMCOエンジニアリング(株)	A N E O S (株)	(株) I H I
(株) I H I 回転機械エンジニアリング	(株) I H I 原 動 機	アイエスエスマシナリーサービス(株)
(株) ア イ メ ッ ク ス	ア ズ ビ ル (株)	アルファ・ラバル(株)
(株) 相 浦 機 械	(株) 赤 阪 鐵 工 所	旭化成エンジニアリング(株)
(株) 東 化 工	イ ー グ ル 工 業 (株)	(株) イ ソ ダ メ タ ル
イワキテック(株)	(株) 池 貝 デ ィ ー ゼ ル	(株) 石 井 工 作 所
いすゞ自動車(株)	伊 吹 工 業 (株)	WinGD Japan(株)
(株) ウエイクフィールド	(株) ウ ッ ズ	ウッドワード・ジャパン(同)
潮 冷 熱 (株)	(株) 宇 津 木 計 器	(株) 宇 都 宮 電 機 製 作 所
M H T (株)	(株) N M D グ ル ー プ	(株) S K ウ イ ン チ
(株) S K K	(株) エ ク セ ノ ヤ マ ミ ズ	(株) エ ヌ ゼ ッ ト ケ イ
(株) エ ヌ ワ イ	エ ム エ ス 工 業 (株)	エム・シー・エム・ジャパン(株)
(株) 江 真 ト レ ー デ ィ ン グ	(株) オ ー ケ ー エ ム	(株) オ リ ジ ン
(株) オ ン セ ッ ク	大 石 電 機 工 業 (株)	(株) 大 阪 ア サ ヒ メ タ ル 工 場
(株) 大 阪 送 風 機 製 作 所	(株) 大 阪 ボ イ ラ ー 製 作 所	(株) 大 田 鋳 造 所
岡 本 鉄 工 (株)	(株) 小 野 寺 鐵 工 所	ガイスリンガー(株)
(株) カ ゴ オ	(株) カ シ ワ テ ッ ク	神 奈 川 機 器 工 業 (株)
金 澤 鐵 工 (株)	鐵 萬 商 事 (株)	神 威 産 業 (株)
か も め プ ロ ペ ラ (株)	川 崎 重 工 業 (株)	(株) 神 崎 高 級 工 機 製 作 所
岸 上 バ ル ブ (株)	(株) 北 澤 電 機 製 作 所	(株) 京 泉 工 業
(株) 共 立 機 械 製 作 所	共 和 工 業 (株)	極 洋 電 機 (株)
(株) 國 森	久 保 田 工 業 (株)	(株) 倉 本 産 業
桑 畑 電 機 (株)	(株) ケ イ ア ン ド ケ イ	(株) ケ ー イ ー ア イ シ ス テ ム
(株) C O A S T	(株) コ ー ア デ ィ ー ゼ ル	(株) コ ス モ
コンシリアム・ニッタンマリン(株)	(株) コ ン ヒ ラ	(株) 高 工 社
(株) 神 戸 機 材	(株) 神 戸 製 鋼 所	国 際 化 工 (株)
(株) 五 光 製 作 所	(株) 小 坂 研 究 所	(株) 金 剛 コ ル メ ッ ト 製 作 所
(株) サ ク シ ョ ン 瓦 斯 機 関 製 作 所	(株) サ サ ク ラ	(株) サ ン フ レ ム
佐 世 保 重 工 業 (株)	(株) 三 協 製 作 所	三 工 電 機 (株)
三 信 船 舶 電 具 (株)	三 和 商 事 (株)	三 和 鉄 工 (株)
J F E エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	J R C S (株)	J R C マ リ ン フ ォ ネ ッ ト (株)
(株) ジャパンエンジンコーポレーション	ジ ャ パ ン ・ ハ ム ワ ー ジ (株)	(株) シ ン コ ー
四 国 化 成 工 業 (株)	品 川 重 工 (株)	島 田 燈 器 工 業 (株)

商船三井テクノトレード(株)	(株) 湘南工作所	(株) 湘洋エンジニアリング
昭和産業(株)	(株) スタビロ	スターンキーパー(株)
住友重機械ハイマテックス(株)	住吉マリンディーゼル(株)	セムコ(株)
(株) 関ヶ原製作所	双日マシナリー(株)	ダイキンMRエンジニアリング(株)
ダイニツカ(株)	ダイハツディーゼル(株)	ダイハツディーゼル西日本(株)
タマヤ計測システム(株)	ターボシステムズユナイテッド(株)	第一電気(株)
大海エンジニアリング(株)	大晃機械工業(株)	(株) 大晃産業
大東ポンプ工業(株)	大同特殊鋼(株)	大同メタル工業(株)
大洋電機(株)	(株) 高澤製作所	高階救命器具(株)
(株) 鷹取製作所	(株) 竹中製作所	(株) 田邊空気機械製作所
中国塗料(株)	中日輪船商事(株)	DEXIE Japan(株)
(株) テクノカシワ	(株) 帝国機械製作所	寺崎電気産業(株)
(株) 寺本鉄工所	(株) TOWATECHNO	トータスエンジニアリング(株)
トラテック(株)	東亜工機(株)	東京計器(株)
東京計装(株)	東京製綱繊維ロープ(株)	東京日進ジャバラ(株)
東部重工業(株)	東洋エレクトロニクス(株)	東洋計器(株)
富永物産(株)	ナカシマプロペラ(株)	(株) ナカタ・マックコーポレーション
ナブテスコ(株)	ナロック(株)	(株) 中北製作所
長崎船舶装備(株)	長崎マリンサービス(株)	中島硝子工業(株)
長野計器(株)	(株) 中野製作所	(株) 浪速ポンプ製作所
(株) NITTAN	ニコ精密機器(株)	新倉工業(株)
西芝電機(株)	日新興業(株)	日東化成工業(株)
(一財) 日本気象協会	日本光機工業(株)	(株) 日本サーモエナー
日本船燈(株)	日本ドライケミカル(株)	日本船用エレクトロニクス(株)
日本ピストンリング(株)	日本プスネス(株)	日本ペイントマリン(株)
日本無線(株)	布谷船用計器工業(株)	(株) パナシアジャパン
ハリソン産業(株)	バルチラジャパン(株)	船用電球(株)
濱中製鎖工業(株)	阪神内燃機工業(株)	BEMAC(株)
(株) PILLAR	ヒエン電工(株)	(株) 日阪製作所
日立造船マリンエンジン(株)	(株) 日立ニコトランスミッション	広瀬鉄工業(株)
(株) 備後バルブ製造所	フェロー工業(株)	(株) 福井製作所
(株) 福島製作所	藤倉コンポジット(株)	(株) 不二製作所
富士電機(株)	富士フィルター工業(株)	富士貿易(株)
扶桑工業(株)	双葉テック(株)	古野電気(株)
ベニックソリューション(株)	(株) ヘンミ	兵神機械工業(株)
兵神装備(株)	(株) 平和製作所	(株) ホーセイ
ポートエンタープライズ(株)	ボッシュ(株)	ボルカノ(株)

(株) マキタ	(株) マツイ	マックグレゴリー・ジャパン(株)
(株) マヤテック	(株) マリンテック	(株) 前川製作所
(株) 松井鉄工所	(株) 松原鐵工所	眞鍋造機(株)
(株) 丸上製作所	(株) ミカサ	(株) ミズノマリン
三浦工業(株)	三河プロペラ(株)	三鈴マシナリー(株)
水野ストレーナー工業(株)	三井E&Sシステム技研(株)	三井E&S造船(株)
(株)三井E&Sパワーシステムズ	(株) 三井E&S	(株) 三井E&S D U
(株) 三井造船昭島研究所	三菱化工機(株)	三菱重工マリンマシナリ(株)
三元バルブ製造(株)	ムサシノ機器(株)	(株) 村山電機製作所
明陽電機(株)	森尾電機(株)	Y A M A X (株)
(株) ヤマトメタル	ヤマハ発動機(株)	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
山科精器(株)	郵船商事(株)	(株) 郵船商事マリン
横河計測(株)	横河電機(株)	(株) 横浜通商
(株) リケン	理研計器(株)	ロクステックジャパン(株)
(株) Y D K テクノロジーズ	和興フィルタテクノロジー(株)	

## (2) 賛助会員 (73 法人)

今治造船(株)	今治ヤンマー(株)	(株) イワタ技研
E I Z O (株)	エコマリンパワー(株)	M C シッピング(株)
M O L エンジニアリング(株)	(株) M T I	(株) 大内海洋コンサルタント
(株) 大島造船所	沖電気工業(株)	K D D I (株)
(株) ケイセブン	ジャパンマリンユナイテッド(株)	四国溶材(株)
スカパー J S A T (株)	墨田川造船(株)	住友商事(株)
(株) チノー	常石造船(株)	(株) ティービーエム
(株) トリプルクラウンズ	東洋船舶(株)	東和産業(株)
N A P A J a p a n (株)	長崎造船(株)	ニチモウ(株)
日東精工(株)	富士通(株)	八星貿易(株)
ビューローベリタスジャパン(株)	本瓦造船(株)	(株) 本田技術研究所
向島ドック(株)	村上石油(株)	山中造船(株)
横浜海商(株)	(株) 横浜工作所	流体テクノ(株)
国立大学法人 神戸大学	国立大学法人 東京海洋大学	(国研)海上・港湾・航空技術研究所
(一社)海洋水産システム協会	関西船用弁工業会	(一財)日本海事協会
(一社)日本海事検定協会	(公社)日本海難防止協会	日本漁船保険組合
(一社)日本船主協会	(一社)日本船舶機関士協会	(一財)日本船舶技術研究協会
(一社)日本船舶電装協会	(一社)日本船舶品質管理協会	(一財)日本造船技術センター
(一社)日本造船協力事業者団体連合会	(一社)日本造船工業会	(一社)日本中小型造船工業会

日本内燃機関連合会	(一社)日本船用機関整備協会	(一財)日本舶用品検定協会
(公社)日本マリンエンジニアリング学会	(一社)日本マリン事業協会	北海道船用工業会
東北船用工業会	北陸信越船用工業会	関東船用工業会
中部船用工業会	近畿船用工業会	神戸船用工業会
(一社)中国船用工業会	四国船用工業会	九州船用工業会
沖縄船用工業会		

## 2. 役員名簿

(令和7年3月31日現在)

(敬称略)

(理事58名、監事3名)

会長	木下茂樹	ダイハツディーゼル(株) Executive Advisor
副会長	木下和彦	阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
〃	山下義郎	(株)カシワテック 代表取締役社長
〃	久津知生	三菱重工マリンマシナリ(株) エグゼクティブアドバイザー
〃	廣瀬勝	ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役 特機事業部長
〃	小田雅人	BEMAC(株) 代表取締役社長
〃	小田茂晴	潮冷熱(株) 代表取締役社長
理事	村角敬	(株)IHI原動機 代表取締役社長
〃	阪口勝彦	(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長
〃	鶴鉄二	イーグル工業(株) 代表取締役社長
〃	新宅章弘	伊吹工業(株) 代表取締役社長
〃	宇津木智	(株)宇津木計器 代表取締役社長
〃	由上裕海	(株)大阪ボイラー製作所 代表取締役社長
〃	卜部礼二郎	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長
〃	板澤宏	かもめプロペラ(株) 代表取締役社長
〃	政本憲一	川崎重工業(株) 理事 船用推進ディビジョン副ディビジョン長
〃	北澤誠治	(株)北澤電機製作所 代表取締役社長
〃	中野和幸	桑畑電機(株) 代表取締役社長
〃	木内稔之	(株)金剛コルメット製作所 代表取締役社長
〃	竹内誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所 代表取締役社長
〃	笹倉敏彦	(株)ササクラ 代表取締役会長
〃	山田信一郎	三信船舶電具(株) 代表取締役社長
〃	近藤高一郎	JRC S(株) 代表取締役会長兼社長
〃	川島健	(株)ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長
〃	照沼國臣	(株)湘南工作所 代表取締役社長
〃	筒井幹治	(株)シンコー 代表取締役社長
〃	木村晃一	大晃機械工業(株) 代表取締役社長
〃	山田沢生	大洋電機(株) 代表取締役社長
〃	田邊照	(株)田邊空気機械製作所 代表取締役社長
〃	辻久和	(株)帝国機械製作所 代表取締役社長
〃	寺本吉孝	(株)寺本鉄工所 代表取締役社長
〃	光武涉	東亜工機(株) 代表取締役社長
〃	安藤毅	東京計器(株) 代表取締役 社長執行役員
〃	中北健一	(株)中北製作所 代表取締役会長

// 中 島 崇 喜 ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長  
 // 隅 田 和 男 (株)浪速ポンプ製作所 代表取締役会長兼社長  
 // 水 谷 幸 弘 ナブテスコ(株) 執行役員船用カンパニー社長  
 // 後 藤 秀 範 西芝電機(株) 代表取締役社長  
 // 千 種 成 一 郎 日新興業(株) 代表取締役社長  
 // 林 安 男 日本船用エレクトロニクス(株) 取締役相談役  
 // 岸 谷 隆 雄 日本ピストンリング(株) 常務執行役員  
 // 小 洗 健 日本無線(株) 代表取締役社長  
 // 岩 波 清 久 (株)P I L L A R 代表取締役会長  
 // 松 井 志 郎 (株)日立ニコトランスミッション 取締役社長  
 // 深 田 雄 富士貿易(株) 代表取締役社長  
 // 古 野 幸 男 古野電気(株) 代表取締役社長執行役員  
 // 友 藤 昇 平 兵神機械工業(株) 代表取締役社長  
 // 沖 原 正 章 ボルカノ(株) 代表取締役社長  
 // 槇 田 裕 (株)マキタ 代表取締役社長  
 // 松 井 源 太 郎 (株)マツイ 代表取締役社長  
 // 田 中 一 郎 (株)三井E & S 取締役 成長事業推進事業部長  
 // 田 中 利 一 三菱化工機(株) 代表取締役社長  
 // 三 輪 泰 昭 三元バルブ製造(株) 代表取締役社長  
 // 建 部 努 ムサシノ機器(株) 取締役  
 // 大 日 常 男 山科精器(株) 代表取締役会長  
 // 澤 山 健 一 学識経験者  
 // 仲 田 光 男 学識経験者  
 // 市 川 政 文 学識経験者

監 事 十 万 幹 雄 神威産業(株) 代表取締役社長  
 // 安 田 薫 三和鉄工(株) 取締役会長  
 // 富 田 和 志 ジャパン・ハムワージ(株) 代表取締役社長

### 3. 諮問委員名簿

(令和7年3月31日現在)

(敬称略)

#### (1) 常任諮問委員(23名)

中山弘巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング	取締役/生産センター長
石井常夫	(株)石井工作所	代表取締役社長
本田有志	(株)エヌゼットケイ	代表取締役社長
大石哲也	大石電機工業(株)	代表取締役社長
岡本圭司	岡本鉄工(株)	代表取締役社長
倉本一宏	(株)倉本計器精工所	代表取締役社長
戸田伸一	JFEエンジニアリング(株)	常務執行役員
佐井裕正	中日輪船商事(株)	代表取締役社長
西田昌央	寺崎電気産業(株)	常務取締役 執行役員
笛木隆	東洋エレクトロニクス(株)	代表取締役社長
李太煥	(株)NITTAN	代表取締役社長
濱中剛	濱中製鎖工業(株)	代表取締役社長
宮川建男	バルチラジャパン(株)	代表取締役社長
山鳥剛裕	ヒエン電工(株)	代表取締役社長
鎌屋樹二	日立造船マリンエンジン(株)	代表取締役社長
太田光一	(株)福島製作所	代表取締役
市田邦洋	兵神装備(株)	代表取締役社長
松井庸介	(株)松井鉄工所	代表取締役社長
眞鍋将之	眞鍋造機(株)	代表取締役社長
小松義博	(株)丸上製作所	代表取締役社長
江藤俊治	(株)三井E&Sパワーシステムズ	代表取締役社長
菊地裕之	森尾電機(株)	代表取締役社長
竹長潤	ヤマハ発動機(株)	渉外部マリン担当部長

## (2) 諮問委員 (36名)

北 條 良 光	アズビル(株) 執行役常務 アドバンスオートメーションカンパニー社長
西 村 公 彦	(株)宇都宮電機製作所 代表取締役社長
大 西 憲 一 郎	(株)オンセック 代表取締役社長
安 部 研	(株)大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長
池 田 誠	鐵萬商事(株) 代表取締役専務
山 岡 義 宗	(株)神崎高級工機製作所 代表取締役社長
高 野 剛	(株)高工社 代表取締役社長
中 園 英 太 郎	(株)五光製作所 代表取締役社長
田 中 靖 生	(株)サンフレム 取締役会長
島 田 雅 司	島田燈器工業(株) 代表取締役社長
向 井 利 雄	昭和産業(株) 代表取締役社長
木 戸 敬 彰	住友重機械ハイマテックス(株) 代表取締役社長
矢 橋 英 明	(株)関ヶ原製作所 代表取締役社長
鶴 田 幸 大	ダイキンMRエンジニアリング(株) 代表取締役社長
三 浦 雄 一 郎	ダイハツディーゼル西日本(株) 代表取締役社長
松 本 隆 弘	(株)大晃産業 代表取締役会長
高 澤 功 一	(株)高澤製作所 代表取締役
高 階 義 尚	高階救命器具(株) 代表取締役社長
藤 山 幸 二 郎	(株)鷹取製作所 代表取締役
光 田 昌 挙	中国塗料(株) 営業本部 副本部長 兼営業統括部長 (船舶)
増 田 久 寿	トータスエンジニアリング(株) 取締役社長
豊 永 健	東部重工業(株) 代表取締役社長
中 田 卓	(株)ナカタ・マックコーポレーション 代表取締役社長
内 野 榮 一 郎	長崎船舶装備(株) 代表取締役社長
村 上 博 文	日本船燈(株) 代表取締役社長
グラディス・ゴー	日本ペイントマリン(株) 代表取締役社長
中 野 拓 史	双葉テック(株) 代表取締役社長
宇 野 孝 一	(株)平和製作所 代表取締役社長
逸 見 充 伸	(株)ヘンミ 代表取締役
池 田 真 秀	(株)ホーセイ 代表取締役社長
上 田 敦	ボッシュ(株) 執行役員
宮 内 大 介	三浦工業(株) 代表取締役社長
吉 田 幸 一	明陽電機(株) 代表取締役社長
梅 原 慎 史	郵船商事(株) 代表取締役社長
前 川 泰 則	(株)リケン 代表取締役社長CEO兼COO
日 比 野 隆 也	(株)YDKテクノロジーズ 代表取締役社長

## 4. 顧問名簿

(令和7年3月31日現在)

(敬称略)

小 野 正 治	元当会副会長	(令和3年6月18日就任)
中 島 基 善	元当会会長	(令和元年6月14日就任)
藤 本 幸 延	元当会副会長	(平成25年5月16日就任)
山 田 信 三	元当会会長	(令和5年6月23日就任)
脇 憲 一	元当会副会長	(令和3年6月18日就任)

## 5. 委員会名簿

(令和7年3月31日現在)

(敬称略)

### (1) 政策委員会

委員長 木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

委員

村 角 敬 (株)I H I 原動機

小田 茂晴 潮冷熱(株)

山下 義郎 (株)カシワテック

板 澤 宏 かもめプロペラ(株)

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

笹 倉 敏彦 (株)ササクラ

川 島 健 (株)ジャパンエンジンコーポレーション

木村 晃一 大晃機械工業(株)

寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所

光 武 渉 東亜工機(株)

安 藤 毅 東京計器(株)

中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)

千種 成一郎 日新興業(株)

小田 雅人 BEMAC(株)

深 田 雄 富士貿易(株)

古野 幸男 古野電気(株)

沖原 正章 ボルカノ(株)

田中 一郎 (株)三井E&S

久津 知生 三菱重工マリンマシナリ(株)

廣 瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

特別委員

木下 茂樹 ダイハツディーゼル(株)

オブザーバー

山田 沢生 大洋電機(株)

新宅 章弘 伊吹工業(株)

益 川 治 (株)備後バルブ製造所

服部 大介 (株)イソダメタル

笹 倉 慎太郎 (株)ササクラ

### ○グローバル戦略検討委員会

委員長 久津 知生 三菱重工マリンマシナリ(株)

特別委員

小田 雅人 BEMAC(株)

廣 瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

小田 茂晴 潮冷熱(株)

委員

阿 藤 渉 (株)I H I 原動機

新宅 章弘 伊吹工業(株)

板 澤 一樹 かもめプロペラ(株)

ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

甲 斐 芳典 川崎重工業(株)

上田 修三 JRCマリンフォネット(株)

堀田 佳伸 ダイハツディーゼル(株)

山田 沢生 大洋電機(株)

中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)

梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

内野 栄一郎 長崎船舶装備(株)

細木 利彦 (株)浪速ポンプ製作所

合 田 雅一 西芝電機(株)

深 田 雄 富士貿易(株)

三浦 直樹 日本無線(株)

田中 利一 三菱化工機(株)

## ○国際展示会WG

座長 梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)  
委員

高橋 和久 (株)IHI原動機	黒田 篤寛 川崎重工業(株)
和田 玄 商船三井テクノトレード(株)	寺尾 禎哲 (株)シンコー
林 健太郎 ダイハツディーゼル(株)	藤原 宜史 西芝電機(株)
武方 敦文 BEMAC(株)	小川 哲平 富士貿易(株)
植 健太郎 ボルカノ(株)	増山 健太郎 (株)三井E&S
中川 将英 三菱化工機(株)	草野 一樹 三菱重工マリンマシナリ(株)
小林 伸行 ヤンマーパワーテクノロジー(株)	

## ○海外市場開拓検討委員会

委員長 小田 雅人 BEMAC(株)  
特別委員

木下 茂樹 ダイハツディーゼル(株)	久津 知生 三菱重工マリンマシナリ(株)
小田 茂晴 潮冷熱(株)	

委員

阿 藤 渉 (株)IHI原動機	新宅 章弘 伊吹工業(株)
板澤 一樹 かもめプロペラ(株)	ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)
甲斐 芳典 川崎重工業(株)	石原 俊樹 (株)國森
木内 稔之 (株)金剛コルメット製作所	上田 修三 JRCマリンフォネット(株)
木村 晃一 大晃機械工業(株)	山田 沢生 大洋電機(株)
中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)	梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)
内野 栄一郎 長崎船舶装備(株)	細木 利彦 浪速ポンプ製作所(株)
合田 雅一 西芝電機(株)	三浦 直樹 日本無線(株)
深田 雄 富士貿易(株)	富田 晃広 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

## ○海外市場開拓検討WG

座長 ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)  
委員

野沢 武明 (株)IHI原動機	郷原 邦周 かもめプロペラ(株)
上田 修三 JRCマリンフォネット(株)	宗田 謙一郎 セムコ(株)
伊藤 慎一郎 大洋電機(株)	松本 光司 大晃機械工業(株)
橋口 隆之 ダイハツディーゼル(株)	前田 大輔 東京計器(株)
濱崎 文子 長崎船舶装備(株)	梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)
河野 洋平 ナブテスコ(株)	島田 亮 阪神内燃機工業(株)
武方 敦文 BEMAC(株)	矢野 毅 富士貿易(株)
小山 裕 ヤンマーパワーテクノロジー(株)	藤谷 敦洋 理研計器(株)

## ○海外漁船市場開拓検討WG

座長 上田 修三 JRCマリンフォネット(株)  
委員

高橋 和久 (株)IHI原動機	白鳥 高志 (株)赤阪鐵工所
金 成 哲 MHT(株)	河村 俊一 エムエス工業(株)
郷原 那周 かもめプロペラ(株)	田村 勉 (株)COAST
木村 幸夫 (株)ササクラ	草ヶ谷 慶太 三信船舶電具(株)
井坂 壮一 三和商事(株)	滝田 武徳 ダイハツディーゼル(株)
上園 尚之 大洋電機(株)	谷口 力也 高階救命器具(株)
玉置 典弘 長崎マリンサービス(株)	中山 竜一郎 ナカシマプロペラ(株)
大中 健司 日新興業(株)	村上 博文 日本船燈(株)
長井 雅巧 日本無線(株)	島田 亮 阪神内燃機工業(株)
友 繁 元 古野電気(株)	来田 浩 (株)前川製作所
田畑 博司 (株)マツイ	村山 潤 (株)村山電機製作所
小山 裕 ヤンマーパワーテクノロジー(株)	

## ○オフショア事業戦略検討委員会

委員長 小田 茂晴 潮冷熱(株)  
委員

阿 藤 涉 (株)IHI原動機	福井 伸明 イーグル工業(株)
服部 大介 (株)イソダメタル	井坂 和幸 潮冷熱(株)
水谷 聡 川崎重工業(株)	永田 徹志 大晃機械工業(株)
樫村 紀彦 ダイハツディーゼル(株)	寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所
有岡 秀寿 (株)中北製作所	細木 利彦 (株)浪速ポンプ製作所
藤本 正 西芝電機(株)	畑中 照久 日本ペイントマリン(株)
横山 直紀 日本無線(株)	金子 秀彦 濱中製鎖工業(株)
中内 大介 BEMAC(株)	福井 洋 (株)福井製作所
小川 哲平 富士貿易(株)	金子 史彦 (株)前川製作所
田畑 博司 (株)マツイ	眞鍋 将之 眞鍋造機(株)
水野 宣明 水野ストレーナー工業(株)	小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)
富田 晃広 ヤンマーパワーテクノロジー(株)	

## ○Windfarm Vessel WG

座長 小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)  
ステアリングチームリーダー

樫村 紀彦 ダイハツディーゼル(株)

委員

中本 浩明 ANEOS(株)	河口 努 (株)IHI原動機
----------------	----------------

田 中 悟 (株)赤阪鐵工所	下 田 祐 イーグル工業(株)
新 宅 章 弘 伊吹工業(株)	井 坂 和 幸 潮冷熱(株)
戎 哲 良 (株)宇津木計器	竹 原 伸 明 (株)カシワテック
細 川 泰 伸 かもめプロペラ(株)	水 谷 聡 川崎重工業(株)□
安 保 国 雄 (株)京泉工業	難 波 侑 己 (株)COAST
西 井 靖 尋 (株)高工社	斎 藤 宏 (株)神戸機材
竹 内 誠 (株)サクシオン瓦斯機関製作所	木 村 幸 夫 (株)ササクラ
福 田 修 已 J R C S (株)	寺 尾 禎 哲 (株)シンコー
赤 根 悟 商船三井テクノトレード(株)	垣 内 哲 司 セムコ(株)
宗 田 謙 一 郎 セムコ(株)	小 森 昭 宏 (株)関ヶ原製作所
村 上 智 則 ダイキンMRエンジニアリング(株)	樫 村 紀 彦 ダイハツディーゼル(株)
竹 中 総 ダイハツディーゼル(株)	藤 井 剛 ダイハツディーゼル(株)
濱 野 宏 平 大晃機械工業(株)	加 藤 橘 大同メタル工業(株)
木 下 和 之 大洋電機(株)	國 澤 巖 (株)竹中製作所
栗 田 寛 之 (株)帝国機械製作所	金 治 典 寺崎電気産業(株)
寺 本 吉 孝 (株)寺本鉄工所	飯 野 善 隆 東京計器(株)
畑 和 宏 東京製綱繊維ロープ(株)	齊 藤 洋 佳 東洋船舶(株)
竹 田 敦 ナカシマプロペラ(株)	竹ノ子 祐二 ナカシマプロペラ(株)
島 山 真 明 ナブテスコ(株)	有 岡 秀 寿 (株)中北製作所
濱 崎 文 子 長崎船舶装備(株)	藤 本 正 西芝電機(株)
田 口 実 日本船燈(株)	斉 藤 信 二 日本船用エレクトロニクス(株)
中 島 修 一 日本無線(株)	金 子 秀 彦 濱中製鎖工業(株)
浜 野 慎 次 郎 B E M A C (株)	松 尾 和 久 ヒエン電工(株)
宮 村 裕 二 富士フィルター工業(株)	小 川 哲 平 富士貿易(株)
増 田 理 人 古野電気(株)	後 藤 裕 一 郎 兵神装備(株)
土 橋 純 也 ボルカノ(株)	阪 本 圭 一 (株)マツイ
森 岡 弘 介 マックグレゴリー・ジャパン(株)	濱 田 幸 輔 眞鍋造機(株)
横 垣 賢 司 (株)ミカサ	水 野 茂 (株)ミズノマリン
伊 藤 拓 馬 三浦工業(株)	谷 信 彦 三鈴マシナリー(株)
平 野 淳 平 (株)三井E&S	岩 佐 幸 紀 三井E&Sシステム技研(株)
鈴 木 宏 始 三井E&S造船(株)	村 山 潤 (株)村山電機製作所
浅 川 修 司 ヤンマーパワーテクノロジー(株)	小 野 瀬 智 也 郵船商事(株)

## ○技術開発戦略検討委員会

委員長 廣 瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

特別委員

久 津 知 生 三菱重工マリンマシナリー(株)

委員

田 村 有 一 (株)I H I 原動機

宇 津 木 智 (株)宇津木計器

堀田 佳伸 ダイハツディーゼル(株) 中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)  
北野 茂樹 (株)浪速ポンプ製作所 川元 克幸 阪神内燃機工業(株)  
浜野 慎次郎 BEMAC(株) 矮松 一磨 古野電気(株)  
五十嵐 和之 (株)三井造船昭島研究所

アドバイザー

山本 泰 日本郵船(株) 山口 誠 (株)商船三井  
中野 豊久 川崎汽船(株) 山口 隆弘 阪九フェリー(株)  
上田 直樹 三菱造船(株) 森 正彦 (株)大島造船所  
田丸 人意 東京海洋大学 稗方 和夫 東京大学  
平田 宏一 海上技術安全研究所

### ○技術開発戦略検討WG

座長 宇津木 智 (株)宇津木計器

委員

曾我部 公太 (株)SKウインチ 田中 達生 (株)サンフレム  
空 篤司 JRC S(株) 江戸 浩二 (株)ジャパンエンジンコーポレーション  
宗田 謙一郎 セムコ(株) 早田 陽一 ダイハツディーゼル(株)  
佐藤 茂 大晃機械工業(株) 野中 孝夫 東京計器(株)  
出口 誠 ナブテスコ(株) 山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)  
黒田 伸二 (株)マキタ 清河 勝美 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

アドバイザー

堀内 主計 日本郵船(株) 山田 哲也 (株)商船三井  
池田 真吾 川崎汽船(株)

### ○スマートナビゲーションシステム研究会

座長 安藤 英幸 (株)MTI

幹事長 原 裕一 古野電気(株)

委員

立石 孝浩 (株)大島造船所 忽那 政之 (株)新来島どっく  
河内 隆幸 常石造船(株) 小林 功治 日本シップヤード(株)  
川口 直也 日本シップヤード(株) 豊田 昌信 日本シップヤード(株)  
阪口 克典 日本シップヤード(株) 中井 源太 日本シップヤード(株)  
小倉 宏明 (株)IHI原動機 曾我部 公太 (株)SKウインチ  
橋本 仁 (株)MTI Putu Hangga Nan Prayoga (株)MTI  
柴田 隼吾 (株)MTI (NYK Business Systems Europe出向中) 塚田 謙二 (株)MTI  
Naveen Selvam (株)MTI 秋山 和輝 (株)MTI  
中村 芳夫 (株)MTI 前田 文孝 (株)MTI  
道信 賢治 (株)MTI 暮田 留依 (株)MTI  
谷原 圭祐 (株)MTI 吉岡 祐太郎 (株)MTI

篠崎 裕之	かもめプロペラ(株)	植竹 一宏	かもめプロペラ(株)
田中 義彦	かもめプロペラ(株)	大嶺 政樹	川崎重工業(株)
勘甚 裕介	川崎重工業(株)	笠松 大暉	川崎重工業(株)
山添 愛	川崎重工業(株)	林 俊範	川崎重工業(株)
三木 翔太	川崎重工業(株)	喜多 敏幸	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))
曾我部 亨介	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))	岡田 智仁	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))
真尾 由美	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))	村井 貴昭	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))
大北 智司	(株)ケーイーアイシステム	福島 健二	KDDI(株) (KDDIデジタルセキュリティ)
新井 武	KDDI(株)	神田 外志夫	KDDI(株)
森井 英悟	(株)サンフレム	森光 直樹	(株)サンフレム
中村 圭佑	(株)サンフレム	井上 紗佑里	(株)サンフレム
中野 和昌	JRCS(株)	湯田 純平	JRCS(株)
江戸 浩二	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	徳楠 力一	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
古川 操	スカパーJSAT(株) (株)Space Compass出向中)	村山 知輝	スカパーJSAT(株)
福原 聖志	大晃機械工業(株)	濱中 大輔	大晃機械工業(株)
中條 淳也	ダイハツディーゼル(株)	今江 朋生	ダイハツディーゼル(株)
渡辺 公人	ダイハツディーゼル(株)	谷本 寿人	ダイハツディーゼル(株)
小林 貴	大洋電機(株)	森本 峰行	寺崎電気産業(株)
島原 吾朗	寺崎電気産業(株)	小山 晃司	寺崎電気産業(株)
箱山 忠重	東京計器(株)	飯野 善隆	東京計器(株)
有岡 秀寿	(株)中北製作所	福田 賢一	ナカシマプロペラ(株)
岩崎 保文	(株)浪速ポンプ製作所	上田 邦弘	(株)浪速ポンプ製作所
上出 邦雄	(株)浪速ポンプ製作所	中堂園 尚幸	NAPA Japan(株)
多田 将宏	ナブテスコ(株)	岸 雅大	ナブテスコ(株)
杉浦 岳人	ナブテスコ(株)	川崎 直行	ナブテスコ(株)
松村 朝章	ナブテスコ(株)	家根 大彰	ナブテスコ(株)
川谷 聖	ナブテスコ(株)	田中 広樹	ナブテスコ(株)
宝槻 孝行	日本船用エレクトロニクス(株)	横山 直紀	日本無線(株)
下住 明久	日本無線(株)	森田 茂登	バルチラジャパン(株)
石崎 昌幸	阪神内燃機工業(株)	横山 政己	阪神内燃機工業(株)
神野 遼太	阪神内燃機工業(株)	山田 隆志	BEMAC(株)
沖原 崇	BEMAC(株)	石井 誠一郎	BEMAC(株)
田中 俊寿	古野電気(株)	小嶋 達也	古野電気(株)
冷 暁棟	兵神機械工業(株)	伊木 祐貴	兵神機械工業(株)
安本 雅之	ボルカノ(株)	中西 智哉	ボルカノ(株)
土橋 純也	ボルカノ(株)	藤井 幹	(株)三井E&S DU (株)三井E&S出向中)
橋本 秀之	(株)三井E&S DU	三好 晋太郎	三井E&S造船(株)
片桐 高輔	三井E&S造船(株)	武井 夏雄	三井E&S造船(株)
村田 航	三井E&S造船(株)	岡野 智之	三井E&S造船(株)

小野 芳幸	三菱重工マリンマシナリ(株)	永野 英文	三菱重工マリンマシナリ(株)
犬竹 広行	(株)村山電機製作所	岩 切 健	明陽電機(株)
田中 芳幸	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	山 本 徹	(株)YDKテクノロジーズ
池田 靖弘	(株)シップデータセンター	森 谷 明	(株)シップデータセンター
菊池 俊哉	(一財)日本海事協会	沖 本 慎吉	(一財)日本海事協会

オブザーバー

于 牧 遠	日本郵船(株)	小見 慶樹	(株)商船三井
高田 直弥	川崎汽船(株)	黒塚 陸人	川崎汽船(株)
稲田 博久	栗林商船(株)	加 藤 智	栗林商船(株)
星 啓	イイノマリンサービス(株)	島崎 慎一郎	イイノマリンサービス(株)
山崎 脩一郎	(株)ウェザーニューズ	坂本 慶文	ENEOSオーシャン(株)
廣島 武志	ENEOSオーシャン(株)	橋口 徹一	ENEOSオーシャン(株)
岩田 啓佑	ENEOSオーシャン(株)	浦 智 博	Ocean Network Express Pte. Ltd.
松倉 洋史	海上技術安全研究所	長谷川 幸生	(一財)日本船舶技術研究協会
佐藤 公泰	(一財)日本船舶技術研究協会	片野 英治	(一社)日本造船工業会
中 村 幹	国土交通省	稗方 和夫	東京大学
岸 拓 真	広島商船高等専門学校	満行 泰河	横浜国立大学

○人材養成検討委員会

委員長 山下 義郎 (株)カシワテック

委員

伊 藤 靖	(株)赤阪鐵工所	本 田 有志	(株)エヌゼットケイ
十 万 幹雄	神威産業(株)	竹 内 誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所
高 木 健一	三信船舶電具(株)	杉 原 正英	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
花 牟 禮隆	ダイハツディーゼル(株)	市 東 由史	大洋電機(株)
藤 山 幸二郎	(株)鷹取製作所	辻 久 和	(株)帝国機械製作所
寺 本 吉孝	(株)寺本鉄工所	山 鳥 剛裕	ヒエン電工(株)
福 井 洋	(株)福井製作所	大 日 陽一郎	山科精器(株)

アドバイザー

小野 正治	当会顧問	岩 本 勝美	東京海洋大学
矢野 吉治	神戸大学		

○船用マイスター審査会

委員

小野 正治	当会顧問	岩 本 勝美	東京海洋大学
矢野 吉治	神戸大学		

## ○人材養成検討WG

座長 山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)

委員

服部 大介 (株)イソダメタル

板澤 一樹 かもめプロペラ(株)

笹倉 慎太郎 (株)ササクラ

筒井 雄三 (株)シンコー

岸 広信 ダイハツディーゼル(株)

田邊 茂 (株)田邊空気機械製作所

松尾 孝弘 東亜工機(株)

宮田 直樹 (株)日立ニコトランスミッション

益川 治 (株)備後バルブ製造所

小池 雄三 富士貿易(株)

家田 卓宏 (株)マキタ

眞鍋 将之 眞鍋造機(株)

鈴木 忠行 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

## ○外国人材活用検討WG

座長 寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所

委員

木下 正志 MHT(株)

江尻 尚隆 かもめプロペラ(株)

岸 広信 ダイハツディーゼル(株)

井川 満 (株)大晃産業

辻 久和 (株)帝国機械製作所

菅形 真一 ナカシマプロペラ(株)

原田 昭久 日新興業(株)

岡田 尚也 BEMAC(株)

眞鍋 将之 眞鍋造機(株)

三輪 泰昭 三元バルブ製造(株)

## ○規制問題検討委員会

委員長 木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

特別委員

廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

委員

新宅 章弘 伊吹工業(株)

坂井 重郎 (株)カシワテック

板澤 一樹 かもめプロペラ(株)

近藤 高一郎 J R C S(株)

進藤 誠二 (株)ジャパンエンジンコーポレーション

木村 晃一 大晃機械工業(株)

森本 国浩 ダイハツディーゼル(株)

山田 沢生 大洋電機(株)

高階 義尚 高階救命器具(株)

引地 康人 中国塗料(株)

吉田 芳彦 東京計器(株)

中北 健一 (株)中北製作所

内野 榮一郎 長崎船舶装備(株)

北野 茂樹 (株)浪速ポンプ製作所

越谷 和久 日本船用エレクトロニクス(株)

宮田 直樹 (株)日立ニコトランスミッション

友藤 昇平 兵神機械工業(株)

沖原 正章 ボルカノ(株)

黒田 紳二 (株)マキタ

## ○ライフサイクル検討委員会

委員 日本郵船(株)

(株)ジャパンエンジンコーポレーション

阪神内燃機工業(株)

ヤンマーパワーテクノロジー(株)

日本郵船(株)  
川崎汽船(株)  
三菱造船(株)

(株)商船三井  
NSユナイテッド内航海運(株)  
ジャパンマリンユナイテッド(株)

#### オブザーバー

(一財)日本海事協会  
鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
(株)京泉工業  
寺崎電気産業(株)  
(株)浪速ポンプ製作所  
BEMAC(株)  
(一社)日本船用機関整備協会

海上技術安全研究所  
(株)IHI原動機  
(株)サンフレム  
(株)浪速ポンプ製作所  
ナブテスコ(株)  
古野電気(株)

### ○ライフサイクル検討委員会第三作業部会

委員 日本郵船(株)  
(株)大阪ボイラー製作所  
(株)シンコー  
(株)帝国機械製作所  
(株)浪速ポンプ製作所  
兵神機械工業(株)  
ボルカノ(株)  
ヤンマーパワーテクノロジー(株)

(株)石井工作所  
(株)サンフレム  
大晃機械工業(株)  
トータスエンジニアリング(株)  
阪神内燃機工業(株)  
ボルカノ(株)  
三浦工業(株)

### ○サプライチェーン最適化検討委員会

委員長 廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)  
副委員長 吉田 芳彦 東京計器(株)  
委員 越智 巧 潮冷熱(株)  
坂井 重郎 (株)カシワテック  
寺尾 禎哲 (株)シンコー  
川野 修司 ダイハツディーゼル(株)  
梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)  
鈴木 周三 眞鍋造機(株)

山部 晃裕 (株)大阪ボイラー製作所  
徳田 賀昭 (株)ササクラ  
中村 雅祉 大晃機械工業(株)  
市東 由史 大洋電機(株)  
増田 理人 古野電気(株)  
橋本 英男 (株)三井E&S

### ○船用工業懇話会

小野 正治 当会顧問  
藤本 幸延 当会顧問  
山田 信三 当会顧問

中島 基善 当会顧問  
脇 憲一 当会顧問

## (2) 業種別部会

### 1) 大形機関部会

部会長 田中 一郎 (株)三井E&S

委員

土井 照之 (株)アイメックス

阪口 勝彦 (株)赤阪鐵工所

政本 憲一 川崎重工業(株)

戸田 伸一 JFEエンジニアリング(株)

川島 健 (株)ジャパンエンジンコーポレーション

木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

鎌屋 樹二 日立造船マリンエンジン(株)

槇田 裕 (株)マキタ

匠 宏之 (株)三井E&S DU

### ○大形機関業務委員会

委員長 松永 卓也 (株)ジャパンエンジンコーポレーション

委員

林 克彦 (株)アイメックス

斎藤 隆夫 (株)赤阪鐵工所

北川 智浩 川崎重工業(株)

白石 直哉 JFEエンジニアリング(株)

藤村 欣則 阪神内燃機工業(株)

吉田 拓也 日立造船マリンエンジン(株)

濱岡 保行 (株)マキタ

大野 庸慈 (株)三井E&S

黒瀬 幸夫 (株)三井E&S DU

### ○大形機関技術委員会

委員長 島田 一孝 (株)三井E&S

委員

川上 雅由 日本内燃機関連合会

三阪 崇 (株)アイメックス

菊地 巧 (株)赤阪鐵工所

東田 正憲 川崎重工業(株)

江戸 浩二 (株)ジャパンエンジンコーポレーション

白石 直哉 JFEエンジニアリング(株)

辻岡 幸司 阪神内燃機工業(株)

前田 幸一 日立造船マリンエンジン(株)

山本 翔太 (株)マキタ

森山 功治 (株)三井E&S DU

## 2) 中形機関部会

部会長 木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

委員

村角 敬 (株)I H I 原動機

阪口 勝彦 (株)赤阪鐵工所

木下 茂樹 ダイハツディーゼル(株)

廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

### ○中小形機関業務委員会

委員長 佐長 利記 ダイハツディーゼル(株)

委員

太田 純也 (株)I H I 原動機

斎藤 隆夫 (株)赤阪鐵工所

梶木 俊孝 (株)池貝ディーゼル

舟賓 秀之 いすゞ自動車エンジン販売(株)

長谷川 豪 住吉マリンディーゼル(株)

藤村 欣則 阪神内燃機工業(株)

山本 節 (株)松井鐵工所

宮田 貴仁 (株)三井E & S パワーシステムズ

富田 晃広 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

### ○小形高速機関WG

委員

君塚 衛 いすゞ自動車エンジン販売(株)

太田 純也 (株)I H I 原動機

豊田 誠 セイカダイヤエンジン(株)

足立 祐樹 ヤンマー船用システム(株)

辛川 誠 UDトラックス(株)

### ○中形機関技術委員会

委員長 永澤 秀明 (株)I H I 原動機

委員

菊地 巧 (株)赤阪鐵工所

白石 直哉 J F E エンジニアリング(株)

花本 健一 ダイハツディーゼル(株)

辻岡 幸司 阪神内燃機工業(株)

中村 文彦 (株)松井鐵工所

岡 俊郎 (株)三井E & S

飯塚 健一 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)

折野 和昭 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

### ○補機エンジン標準仕様書検討WG

委員長 石橋 薫 ヤンマーパワーテクノロジー(株) (新任)

委員

杉原 明洋 常石造船(株)

中山 裕章 (株)名村造船所

佐藤 嵩之 日本シップヤード(株)

片岡 亮 (株)I H I 原動機

清水 隆明 (株)赤阪鐵工所

越智 優 ダイハツディーゼル(株)

天野 一郎 大洋電機(株)

藤本 正 西芝電機(株)

洲之内 満彦 (一社)日本中小型造船工業会

### 3) 小形高速機関技術委員会

委員長 高畑 輝光 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

## 委員

田 貝 哲 哉 (株)I H I 原動機	堤 針 順 一 (株)池貝ディーゼル
池 潤 児 いすゞ自動車(株)	宮 田 貴 仁 (株)三井E & S パワーシステムズ
飯 塚 健 一 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)	小 林 喜 美 頼 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

## 4) プロペラ部会

部会長 梶 尾 義 和 ナカシマプロペラ(株) ( 新 任 )

### 委員

石 野 清 かもめプロペラ(株)	本 田 洋 二 かもめプロペラ(株)
北 川 智 浩 川崎重工業(株)	村 中 智 洋 川崎重工業(株)
笹 田 公 夫 ナカシマプロペラ(株)	中 島 祐 介 ナカシマプロペラ(株)
近 藤 省 吾 三河プロペラ(株)	

## 5) 補助ボイラ部会

部会長 増 田 久 寿 トータスエンジニアリング(株) ( 新 任 )

### 委員

山 上 秀 徳 アルファ・ラバル(株)	福 島 鉄 朗 アルファ・ラバル(株)
由 上 裕 海 (株)大阪ボイラー製作所	山 部 晃 裕 (株)大阪ボイラー製作所
山 本 健 一 (株)サンフレム	鎌 田 雅 規 (株)サンフレム
辻 良 明 ボルカノ(株)	山 本 健 士 三浦工業(株)
伊 藤 拓 馬 三浦工業(株)	

## 6) ポンプ部会

部会長 木 村 晃 一 大晃機械工業(株)

### 委員

石 井 常 夫 (株)石井工作所	筒 井 幹 治 (株)シンコー
辻 久 和 (株)帝国機械製作所	隅 田 和 男 (株)浪速ポンプ製作所
友 藤 昇 平 兵神機械工業(株)	

## ○ポンプ業務委員会

委員長 細 木 利 彦 (株)浪速ポンプ製作所

### 委員

吉 川 稔 (株)石井工作所	大 道 雅 彦 (株)シンコー
高 山 英 樹 (株)帝国機械製作所	佐 藤 茂 大晃機械工業(株)
伊 場 正 治 兵神機械工業(株)	

## ○ポンプ技術委員会

委員長 沖 本 政 佳 (株)シンコー ( 新 任 )

### 委員

上岡 達	浅川造船(株)	半田 昌平	川崎重工業(株)
杉原 明洋	常石造船(株)	山本 海	(株)名村造船所
竹安 則継	日本シップヤード(株)	徳田 圭晃	三菱造船(株)
石井 常夫	(株)石井工作所	稲村 浩司	大晃機械工業(株)
児島 裕一郎	(株)帝国機械製作所	内藤 直人	(株)浪速ポンプ製作所
藤原 直人	兵神機械工業(株)	小迫 香林	(一社)日本造船工業会
洲之内 満彦	(一社)日本中小型造船工業会		

## 7) 熱交換器部会

部会長 向井 利雄 昭和産業(株)

委員

十萬 幹雄 神威産業(株)

竹内 誠 (株)サクシオン瓦斯機関製作所

大日 陽一郎 山科精器(株)

## 8) 冷凍・空調部会

部会長 千種 成一郎 日新興業(株)

委員

越智 巧 潮冷熱(株)

鶴田 幸大 ダイキンMRエンジニアリング(株)

来田 浩 (株)前川製作所

## ○冷凍・空調業務委員会

委員長 越智 巧 潮冷熱(株)

委員

重松 一也 潮冷熱(株)

益 長 生 日新興業(株)

小山 智史 ダイキンMRエンジニアリング(株)

柳沢 一弘 (株)前川製作所

## ○冷凍・空調技術委員会

委員長 圓福 英樹 日新興業(株)

委員

田中 隆博 潮冷熱(株)

渡部 敬介 ダイキンMRエンジニアリング(株)

坂本 貴志 (株)前川製作所

## 9) 配電盤部会

委員 J R C S(株)

大洋電機(株)

寺崎電気産業(株)

BEMAC(株)

## ○PLC（高速電力線通信）検討WG

委員

阿川 知広 J R C S(株)

前原 克好 大洋電機(株)

藤原 智恵 寺崎電気産業(株)

工藤 秀紀 BEMAC(株)

#### 10) 航海計器部会

部会長 矮松 一磨 古野電気(株)

委員

吉田 芳彦 東京計器(株)

高山 正樹 日本無線(株)

山本 巖 (株)YDKテクノロジーズ

#### 12) 甲板機械部会

部会長 荒木 武文 川崎重工業(株)

( 新 任 )

委員

池田 智雄 日本プスネス(株)

北村 仁 (株)福島製作所

成田 衛 (株)福島製作所

眞鍋 光孝 眞鍋造機(株)

濱田 幸輔 眞鍋造機(株)

#### 13) ハッチカバー部会

部会長 大杉 泉 (株)相浦機械

委員

山本 一郎 イワキテック(株)

中田 卓 (株)ナカタ・マックコーポレーション

後藤 寛 マックグレゴリー・ジャパン(株)

#### ○ハッチカバー業務委員会

委員長 小田 直 (株)相浦機械

委員

高本 功一 イワキテック(株)

筒井 俊文 (株)ナカタ・マックコーポレーション

後藤 寛 マックグレゴリー・ジャパン(株)

#### 14) 計測器部会

部会長 吉田 芳彦 東京計器(株)

副部会長 村山 潤 (株)村山電機製作所

委員

進 一彦 アズビル(株)

小竿 誠 (株)宇津木計器

本田 有志 (株)エヌゼットケイ

石山 浩 (株)倉本計器精工所

阿川 知広 JRCS(株)

宗田 謙一朗 セムコ(株)

前岡 紀之 大洋電機(株)

城下 英俊 寺崎電気産業(株)

田村 誠司 東洋エレクトロニクス(株)

井原 俊英 長野計器(株)

浦上 哲郎 ナブテスコ(株)

和田 佳也 日本船用エレクトロニクス(株)

神山 宗樹 日本無線(株)

初瀬川 裕樹 布谷船用計器工業(株)

武方 敦文 BEMAC(株)

増田 理人 古野電気(株)

木下 一男 三鈴マシナリー(株)  
三橋 孝司 郵船商事(株)

建部 努 ムサシノ機器(株)  
渡辺 健作 (株)YDKテクノロジーズ

### 15) 救命機器部会

部会長 島田 雅司 島田燈器工業(株)  
委員

溝江 均 (株)ケイアンドケイ  
高階 義尚 高階救命器具(株)  
板倉 拓也 藤倉コンポジット(株)

長谷川 文雄 国際化工(株)  
村上 博文 日本船燈(株)  
大津 隆一 (株)横浜通商

### 16) 消火機器部会

部会長 林 稔 日本ドライケミカル(株)  
委員

川島 広樹 (株)カシワテック  
芥藤 信二 日本船用エレクトロニクス(株)

島田 公仁 (株)倉本産業

### 17) 油水分離装置部会

部会長 友藤 昇平 兵神機械工業(株) (新任)  
委員

森山 優一 (株)ササクラ  
池田 充志 (株)ササクラ  
宮本 寛之 大晃機械工業(株)  
藤原 直人 兵神機械工業(株)  
神林 晃 フェロー工業(株)

清水 康次 (株)ササクラ  
宮澤 和規 大晃機械工業(株)  
坂本 英俊 大晃機械工業(株)  
中野 能克 フェロー工業(株)

アドバイザー

吉田 公一 (一財)日本舶用品検定協会

### 18) 汚水処理装置部会

部会長 関根 伸次郎 (株)五光製作所  
委員

森山 優一 (株)ササクラ  
宮本 寛之 大晃機械工業(株)

坂本 英俊 大晃機械工業(株)

### 19) バラスト水処理装置部会

部会長 松田 真典 (株)サタケ  
委員

高山 裕介 アルファ・ラバル(株)  
下野 勇祐 JFEエンジニアリング(株)  
白箸 光一 住商マリン(株)

川富 隆司 MOLマリン&エンジニアリング(株)  
柴山 優介 四国化成工業(株)  
玉置 典弘 長崎マリンサービス(株)

中谷 繁宏 富士貿易(株)

丹下 智陽 三浦工業(株)

### (3) 事業別委員会

#### 1) 艦船電気機器技術委員会

委員長 池田 和正 東洋エレクトロニクス(株)

副委員長 向井 慎人 川崎重工業(株) (新任)

有識者

飯田 豊 (株)エヌゼットケイ

工藤 悟 (株)オリジン

河田 英章 寺崎電気産業(株)

田村 誠治 東洋エレクトロニクス(株)

福本 光廣 富士電機(株)

宮本 一彦 (一財)日本海事協会

柳澤 隆夫 (公財)防衛基盤整備協会

志賀 昭正 大石電機工業(株)

朝川 嘉一 (株)北澤電機製作所

山越 博道 寺崎電気産業(株)

清水 隆 (株)TMEIC

宮城 栄一 森尾電機(株)

道上 正邦 (公財)防衛基盤整備協会

委員

竹内 茂之 ANEOS(株)

堀内 大輔 (株)宇都宮電機製作所

室賀 寿樹 大石電機工業(株)

伊藤 昇 (株)北澤電機製作所

寺澤 秀和 (株)高工社

鶴田 光浩 (株)湘南工作所

奥脇 信一 東京計器(株)

長谷川 寛雄 東洋計器(株)

田口 実 日本船燈(株)

黒田 真三郎 三菱重工業(株)

大塚 啓一郎 明陽電機(株)

高橋 睦友 (株)YDKテクノロジーズ

新宅 章弘 伊吹工業(株)

石田 学 (株)エヌゼットケイ

坂下 重雄 (株)オリジン

定森 豊 桑畑電機(株)

後藤 進 ジャパンマリンユナイテッド(株)

佐々木浩一郎 寺崎電気産業(株)

堀越 稔 東洋エレクトロニクス(株)

石鉢 欣世 日本光機工業(株)

永田 武士 船用電球(株)

橋本 進 ムサシノ機器(株)

安井 克己 森尾電機(株)

幹事(特別)

大石 哲也 大石電機工業(株)

中野 和幸 桑畑電機(株)

菊地 裕之 森尾電機(株)

北澤 誠治 (株)北澤電機製作所

笛木 隆 東洋エレクトロニクス(株)

幹事(技術)

曾根 啓介 大石電機工業(株)

辻 直樹 桑畑電機(株)

平田 国康 (株)北澤電機製作所

吉成 淳 森尾電機(株)

#### OLED灯SD原案作成WG

委員長 吉成 淳 森尾電機(株) (新任)

有識者

清水 隆 (株)TMEIC

福本 光廣 富士電機(株)

## 委員

曾根 啓介 大石電機工業(株) 平田 国康 (株)北澤電機製作所  
辻 直樹 桑畑電機(株) 寺澤 秀和 (株)高工社  
竹田 直人 (株)高工社 池田 和正 東洋エレクトロニクス(株)

## オブザーバー

中林 佐知子 川崎重工業(株) 松浦 冊子 ジャパンマリンユナイテッド(株)

## ○新型照明器具の規格・仕様に関するWG

委員長 松浦 冊子 ジャパンマリンユナイテッド(株) (新任)

## 有識者

河田 英章 寺崎電気産業(株) 田村 誠治 東洋エレクトロニクス(株)

## 委員

曾根 啓介 大石電機工業(株) 寺澤 秀和 (株)高工社  
竹田 直人 (株)高工社 吉成 淳 森尾電機(株)

## オブザーバー

野々垣 海 ジャパンマリンユナイテッド(株) 村上 完 三菱重工業(株) 防衛・宇宙セグメント  
三村 宜丈 三菱重工マリタイムシステムズ(株)

## 2) 艦船機関機器技術委員会

委員長 江川 浩史 ジャパンマリンユナイテッド(株)

副委員長 大野 達也 川崎重工業(株) 宮地 圭 (株)IHI

特別顧問 出水 裕久 (株)艦船技術サービス

## 有識者

佐藤 誠 川崎重工業(株) 松川 哲也 川崎重工業(株)  
須賀 明 (株)艦船技術サービス 西原 徳彦 (株)艦船技術サービス  
寺地 宣明 (株)鷹取製作所 本山 泰之 (株)田邊空機機械製作所  
奥山 祐一郎 (株)帝国機械製作所 高崎 博美 和興フィルターテクノロジー(株)  
穂垣 元孝 川崎重工業(株)

## 委員

満尾 成幸 (株)IHI 浜辺 康弘 (株)IHI  
小林 裕和 (株)IHI 原動機 永澤 秀明 (株)IHI 原動機  
中村 博文 (株)IHI 原動機 舟寶 秀之 いすゞ自動車エンジン販売(株)  
斉藤 貴洋 いすゞ自動車エンジン販売(株) 小澤 隆之 神奈川機器工業(株)  
石原 晃一 かもめプロペラ(株) 武田 宗也 かもめプロペラ(株)  
竹下 潔 川崎重工業(株) 三木 雅行 川崎重工業(株)  
宮西 一誠 川崎重工業(株) 山口 伸介 川崎重工業(株)  
田垣 敦司 川崎重工業(株) 宮前 亮 川崎重工業(株)  
鹿養 和秀 川崎重工業(株) 伯耆原 敏男 (株)サクシオン瓦斯機関製作所

牧野 貴人 (株)サクシヨン瓦斯機関製作所	藤本 宗裕 (株)ササクラ
清水 康次 (株)ササクラ	梶 清 将 ジャパンマリンユナイテッド(株)
井上 修 ジャパンマリンユナイテッド(株)	高橋 賢悟 J F Eエンジニアリング(株)
星野 実 J F Eエンジニアリング(株)	中田 貴之 スターンキーパー(株)
高橋 孝一 スターンキーパー(株)	寺内 陽一 ダイハツディーゼル(株)
食野 卓士 ダイハツディーゼル(株)	綾部 幹泰 (株)鷹取製作所
下松八重清幸 (株)鷹取製作所	植田 哲也 (株)田邊空気機械製作所
藤原 健 (株)田邊空気機械製作所	松野 精一 (株)田邊空気機械製作所
児島 裕一郎 (株)帝国機械製作所	渡邊 直哉 (株)帝国機械製作所
笹田 公夫 ナカシマプロペラ(株)	竹田 敦 ナカシマプロペラ(株)
木船 昭生 (株)ミカサ	加悦 和磨 三菱重工業(株)
梅元 里紫 三菱重工業(株)	石田 浩司 三菱重工業(株)
傳田 穰 三菱重工業(株)	関 昌伸 三菱重工業(株)
松下 浩市 三菱重工マリンマシナリ(株)	山下 一成 三菱重工マリンマシナリ(株)
山崎 貴宏 三菱重工マリンマシナリ(株)	竹長 潤 ヤマハ発動機(株)
田阪 嘉章 ヤマハ発動機(株)	菅之屋 竜司 和興フィルタテクノロジー(株)
高橋 隆一 和興フィルタテクノロジー(株)	犬田 智也 和興フィルタテクノロジー(株)

#### ○潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成小委員会

委員長 橋本 卓 川崎重工業(株) (新任)

委員

後藤 浩輝 川崎重工業(株)	新津 哲 川崎重工業(株)
横田 俊介 川崎重工業(株)	納 雄太 川崎重工業(株)
田村 和大 川崎重工業(株)	水上 卓也 川崎重工業(株)
岩切 悠河 川崎重工業(株)	小幡 晃平 川崎重工業(株)
山本 健太 川崎重工業(株)	向井 慎人 川崎重工業(株)
大見 剛史 川崎重工業(株)	高須 賀 将 川崎重工業(株)
石丸 治 川崎重工業(株)	金子 武史 川崎重工業(株)
渡邊 俊文 川崎重工業(株)	井上 基広 川崎重工業(株)
山中 佑介 川崎重工業(株)	藤野 航太 川崎重工業(株)
筒井 裕司 川重艦艇エンジンサービス(株)	榎田 衛 川重艦艇エンジンサービス(株)
新田 健 三菱重工業(株)	井桁 ほのか 三菱重工業(株)
内藤 公雄 三菱重工業(株)	武藤 尚武 三菱重工業(株)
梅元 里紫 三菱重工業(株)	横関 正志 三菱重工業(株)

#### ○船舶設計基準、細則及び解説(温水ボイラ)(案)に関する基礎資料の作成小委員会

委員長 本吉 輝 ジャパン マリンユナイテッド(株) (新任)

委員

井上 修 ジャパン マリンユナイテッド(株)	要田 仁 三菱重工マリンタイムシステムズ(株)
------------------------	-------------------------

### 3) 船艇技術協議会

#### 委 員

(株)I H I 原動機	(株)赤阪鐵工所	伊吹工業(株)	(株)宇津木計器
(株)エヌゼットケイ	大石電機工業(株)	(株)カシワテック	川崎重工業(株)
川崎重工業(株)	かもめプロペラ(株)	(株)ササクラ	三信船舶電具(株)
(株)湘南工作所	大洋電機(株)	(株)高澤製作所	ダイハツディーゼル(株)
東京計器(株)	富永物産(株)	西芝電機(株)	日本船燈(株)
ナカシマプロペラ(株)	日本船用エレクトロニクス(株)	日本無線(株)	B E M A C (株)
古野電気(株)	ヤマハ発動機(株)	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	

### (4) 特別委員会

#### 1) 技術開発評価委員会

委員長 高 崎 講 二 九州大学

#### 委 員

満 行 泰 河 横浜国立大学	岩 坪 剛 史 アジアパシフィックマリン(株)
池 田 真 吾 川崎汽船(株)	石 黒 剛 ジャパンマリンユナイテッド(株)
田 渕 訓 生 田渕海運(株)	森 高 志 (一社)海洋水産システム協会

#### 2) P L 特別委員会

委員長 千種 成一郎 日新興業(株)

#### 委 員

岡 村 正 裕 (株)大阪ボイラー製作所	石 村 敏 彦 かもめプロペラ(株)
細 萱 和 敬 ジャパン・ハムワージ(株)	小 森 昭 宏 (株)関ヶ原製作所
笹 田 公 夫 ナカシマプロペラ(株)	合 田 雅 一 西芝電機(株)
北 村 仁 (株)福島製作所	小 林 昇 明陽電機(株)

### (5) 協議会・研究会等

#### 1) 模倣品対策協議会

幹事長 西 山 敏 幸 ダイハツディーゼル(株)

#### 幹 事

黒 木 新 (株)シンコー	川 村 明 男 大晃機械工業(株)
谷 澤 靖 久 古野電気(株)	大 野 修 平 (株)三井E & S
榎 本 明 生 (株)三井E & S D U	七 田 大 輔 三菱化工機(株)
ファン ハースト アルヤン ヤンマーグローバルC S (株)	

#### 委 員

谷地田 健治 (株)I H I 原動機	佐 川 憲 幸 アイエスエスマシナリーサービスリミテッド
杉 山 匡 弘 (株)赤阪鐵工所	塚 田 一 真 イーグル工業(株)

吉川 稔 (株)石井工作所	木下 正志 MHT(株)
石野 清 かもめプロペラ(株)	綱 信彦 川崎重工業(株)
山本 太郎 (株)コンヒラ	伯耆原 敏男 (株)サクシヨン瓦斯機関製作所
高橋 直樹 三信船舶電具(株)	松永 卓也 (株)ジャパンエンジンコーポレーション
星野 実 JFEエンジニアリング(株)	田邊 茂 (株)田邊空気機械製作所
渡邊 直哉 (株)帝国機械製作所	宮城 直也 (株)浪速ポンプ製作所
前田 淳彦 ナブテスコ(株)	田邊 雄介 ニコ精密機器(株)
藤瀬 昭範 日新興業(株)	古賀 泰久 バルチラジャパン(株)
与田 哲也 阪神内燃機工業(株)	花嶋 利謙 日立造船マリンエンジン(株)
前川 肇 富士貿易(株)	伊場 正浩 兵神機械工業(株)
吉川 松代 ボルカノ(株)	山本 節 (株)松井鉄工所
金高 耕一郎 (株)三井E&Sパワーシステムズ	長谷川 陽二 明陽電機(株)

## 2) 船用次世代経営者等会議 (略称：次世代会)

筆頭代表幹事

山田 沢生 大洋電機(株)

代表幹事

新宅 章弘 伊吹工業(株)

益川 治 (株)備後バルブ製造所

幹事

服部 大介 (株)イソダメタル

笹倉 慎太郎 (株)ササクラ

木村 晃一 大晃機械工業(株)

会員

宇津木 智 (株)宇津木計器

曾我部 公太 (株)SKウインチ

吉川 伸也 (株)エヌワイ

大石 哲也 大石電機工業(株)

大西 憲一郎 (株)オンセック

板澤 一樹 かもめプロペラ(株)

北澤 誠治 (株)北澤電機製作所

池内 義隆 (株)共立機械製作所

神谷 鉄平 極洋電機(株)

山本 和孝 (株)ケーイーアイシステム

石原 俊樹 (株)國森

高野 剛 (株)高工社

愛澤 淳 (株)金剛コルメット製作所

上川 博之 三工電機(株)

草ヶ谷 慶太 三信船舶電具(株)

安田 謙介 三和鉄工(株)

近藤 高太郎 JRC S(株)

筒井 雄三 (株)シンコー

黒木 新 (株)シンコー

宗田 謙一郎 セムコ(株)

岸本 有弘 ダイハツディーゼル(株)

高澤 宏爾 (株)高澤製作所

藤山 幸二郎 (株)鷹取製作所

佐井 篤史 中日輪船商事(株)

山下 慶一郎 (株)テクノカシワ

寺本 圭吾 (株)寺本鉄工所

野中 孝夫 東京計器(株)

山田 倫久 東洋計器(株)

高口 明浩 (株)TOWATECHNO

中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)

長谷川 祐介 日東化成工業(株)

岩波 嘉信 (株)PILLAR

山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)

小川 哲平 富士貿易(株)

友藤 昇平 兵神機械工業(株)  
楨田 裕 (株)マキタ  
眞鍋 将之 眞鍋造機(株)  
大日 陽一郎 山科精器(株)

池田 真秀 (株)ホーセイ  
松井 源太郎 (株)マツイ  
水野 宣明 水野ストレーナー工業(株)  
中島 康智 ヤンマーパワーテクノロジー(株)

名誉会員

赤阪 治恒 (株)赤阪鐵工所  
本田 有志 (株)エヌゼットケイ  
卜部 礼二郎 神奈川機器工業(株)  
溝江 均 (株)ケイアンドケイ  
島田 雅司 島田燈器工業(株)  
寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所  
木下 和彦 阪神内燃機工業(株)  
小池 雄三 富士貿易(株)  
村山 潤 (株)村山電機製作所

小田 茂晴 潮冷熱(株)  
山下 義郎 (株)カシワテック  
今田 徹男 共和工業(株)  
木内 稔之 (株)金剛コルメット製作所  
高階 義尚 高階救命器具(株)  
千種 成一郎 日新興業(株)  
小田 雅人 BEMAC(株)  
五代 友行 (株)マヤテック

**3) 船用工業シップリサイクル問題検討委員会**

委員 大晃機械工業(株)

ヤンマーパワーテクノロジー(株)

日本無線(株)

## 6. 他団体の委員会等への参加状況一覧

### ○ 国土交通省

- ・内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会（木下副会長）

### ○ 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・技術委員会委員（永澤中形機関技術委員会委員長）

### ○ 独立行政法人 海上技術安全研究所

- ・研究計画・評価委員会 評価委員（田中一郎・三井E & S(株)）

### ○ 公益財団法人 日本海事広報協会

- ・理事（木下会長）

### ○ 一般財団法人 日本海事協会

- ・公平性委員会委員（仲田常務理事）
- ・マネジメント不服処理委員会委員（仲田常務理事）
- ・巡回等業務管理委員会（市川常務理事）
- ・艀装専門委員会委員（文屋技術部長）
- ・機関専門委員会委員（文屋技術部長）

### ○ 一般財団法人 日本舶用品検定協会

- ・評議員（山田信三・大洋電機(株)、村上博文・日本船燈(株)、榎田實・(株)マキタ）
- ・理事（中島基善・ナカシマプロペラ(株)）
- ・製品認証評価委員会委員（市川常務理事）

### ○ 一般財団法人 日本船舶技術研究協会

- ・評議員（山田信三・大洋電機(株)、古野幸男・古野電気(株)）
- ・理事（木下会長、木下副会長、勇崎 雅朗・ジャパン マリンユナイテッド(株)）
- ・船舶技術戦略委員会委員（澤山専務理事）
- ・標準部会委員（仲田常務理事、高階義尚・高階救命器具(株)、小山田俊英・東京計器(株)、水野宣明・水野ストレーナー工業(株)）
- ・標準部会／シップリサイクルWG委員（文屋技術部長）
- ・救命分科会委員（佐野昌男・高階救命器具(株)、田口実・日本船燈(株)、赤澤征則・藤倉コンポジット(株)）
- ・救命分科会／ラダーWG委員（加藤欽也・(株)ケイアンドケイ、島田雅司・島田燈器工業(株)）
- ・防火分科会委員（坂井重郎・(株)カシワテック、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング(株)）
- ・環境分科会委員（文屋技術部長、千葉知義・中国塗料(株)）
- ・環境分科会／防汚塗料WG委員（関庸之・中国塗料(株)、千葉知義・中国塗料(株)、島田守・

日本ペイントマリン(株)

- ・環境分科会／EGCS排水監視WG委員（本谷丈・アルファラバル(株)、田原雅哉・富士電機(株)、深谷一郎・三菱化工機(株)
- ・環境分科会／燃費データ報告WG委員（永澤秀明・(株)IHI原動機、柳潤・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、乾貴誌・富士電機(株)、藤原直人・兵神機械工業(株)、東原昌弘・(株)YDKテクノロジーズ)
- ・環境分科会／バラスト水サンプリングWG委員（文屋技術部長、松田真典・(株)サタケ、下野勇祐・JFEエンジニアリング(株)、丹下智陽・三浦工業(株)
- ・環境分科会／実海域性能評価標準手法WG委員（矢澤真樹・かもめプロペラ(株)、森本峰行・寺崎電気産業(株)、白木里香・古野電気(株)、末野智・三菱重工マリンマシナリ(株)
- ・機械及び配管分科会委員（文屋技術部長、清水隆明・(株)赤阪鐵工所、堀川政人・ダイハツディーゼル(株)、塩見友康・日東精工(株)、石崎昌幸・阪神内燃機工業(株)、岡精一・三菱化工機(株)、清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー(株)
- ・機械及び配管分科会／空調及び通風WG委員（濱本広二・(株)高工社、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング(株)
- ・甲板機械及びぎ装分科会委員（文屋技術部長、加納利一・(株)京泉工業)
- ・甲板機械及びぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成WG委員（野澤一哉・(株)共立機械製作所)
- ・航海分科会委員（文屋技術部長、小竿誠・(株)宇津木計器、暮田留依・(株)MTI、森本峰行・寺崎電気産業(株)、板倉昇・東京計器(株)、澁澤利夫・日本無線(株)、荻野市也・古野電気(株)、石橋忠人・日本船用エレクトロニクス(株)、山田隆志・BEMAC(株)、東原昌弘・(株)YDKテクノロジーズ)
- ・航海分科会／スマート SHIPPINGWG委員（安藤英幸・(株)MTI、森本峰行・寺崎電気産業(株)山田隆志・BEMAC(株)
- ・航海分科会／コンパスWG委員（板倉昇・東京計器(株)、澁澤利夫・日本無線(株)、荻野市也・古野電気(株)、東原昌弘・(株)YDKテクノロジーズ)
- ・航海分科会／磁気コンパスWG委員（板倉昇・東京計器(株)、荻野市也・古野電気(株)、東原昌弘・(株)YDKテクノロジーズ、山崎隼吾・大阪布谷精器(株)
- ・航海分科会／JIS F 0412改正WG委員（森本峰行・寺崎電気産業(株)、横山直紀・日本無線(株)山田隆志・BEMAC(株)
- ・航海分科会／電子海図WG委員（島田直毅・東京計器(株)、佐藤茉莉・日本無線(株)、八木佑輔・日本無線(株)、荻野市也・古野電気(株)
- ・構造分科会／プロペラキャビテーションISO規格検討WG委員（深澤正樹・かもめプロペラ(株)音峯佑哉・川崎重工業(株)、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ(株)
- ・電気設備分科会委員（太田濃・アズビル(株)、石田学・(株)エヌゼットケイ、伊藤昇・(株)北澤電機製作所、西村賢治・(株)高工社、中村智・三信船舶電具(株)、空篤司・JRC S(株)、細川孔太・大洋電機(株)、猪上兼司・寺崎電気産業(株)、山口公司・東京計器(株)、久保山豊・ナブテスコ(株)、藤本正・西芝電機(株)、横山直紀・日本無線(株)、池田裕一・(株)布谷計器製作所、工藤秀紀・

BEMAC(株)、東原昌弘・(株)YDKテクノロジーズ)

- ・電気設備分科会／IEC 60533（電磁両立性）改正対応WG委員（西村賢治・(株)高工社、中村智  
・三信船舶電具(株)、空篤司・JRC S(株)、細川孔太・大洋電機(株)、劉欣治・寺崎電気産業(株)  
藤本正・西芝電機(株)、望月英男・日本無線(株)、工藤秀紀・BEMAC(株)、藤田昌孝・  
富士電機(株)
- ・電気設備分科会／陸電装置に係る基準検討WG委員（猪上兼司・寺崎電気産業(株)
- ・バルブ及びこし器分科会委員（岸上勝信・岸上バルブ(株)、綾部幹泰・(株)鷹取製作所、高橋良夫  
・三元バルブ製造(株)、原清広・(株)中北製作所、松本克也・水野ストレーナー工業(株)
- ・GHGゼロエミッションプロジェクト委員（永澤秀明・(株)IHI原動(株)、島田一孝・  
(株)三井E&S、咲本裕介・(株)三井E&S、清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー(株)
- ・エネルギー効率向上対策検討WG委員（永澤秀明・(株)IHI原動(株)、島田一孝・(株)三井E&S
- ・国際海運GHGゼロエミッションと海事産業競争力に関する検討WG委員（咲本裕介・  
(株)三井E&S、清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー(株)
- ・海洋水質・生態系保護基準整備プロジェクト委員（松田真典・(株)サタケ)
- ・汚水処理規則の見直しに係るWG委員（文屋技術部長、関根伸次郎・(株)五光製作所、  
清水康次・(株)サクラ、坂本英俊・大晃機械工業(株)
- ・水中騒音対策検討プロジェクト委員（文屋技術部長、瀬之間和紀・川崎重工業(株)、武田宗也・  
かもめプロペラ(株)、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ(株)
- ・自動運航船プロジェクト委員（文屋技術部長、草間寛・東京計器(株)、樋口穰司・日本無線(株)、  
荻野市也・古野電気(株)、東原昌弘・(株)YDKテクノロジーズ)
- ・航海設備近代化に伴う関連基準の検討プロジェクト委員（荻野市也・古野電気(株)
- ・ラダー基準改正WG委員（永井浩治・(株)共立機械製作所、加藤欽也・(株)ケイアンドケイ、  
島田雅司・島田燈器工業(株)、井上敏之・日本無線(株)
- ・ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準策定プロジェクト委員（文屋技術部長、平岩琢也・  
ヤンマーパワーテクノロジー(株)、島田一孝・(株)三井E&S、永澤秀明・(株)IHI原動機、  
三柳晃洋・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、岡田知久・(株)三井E&S DU、堀江尚・  
川崎重工業(株)、高山義隆・ダイハツディーゼル(株)、清水明・JFEエンジニアリング(株)
- ・代替燃料WG委員（平岩琢也・ヤンマーパワーテクノロジー(株)、島田一孝・(株)三井E&S、  
永澤秀明・(株)IHI原動機、岡田知久・(株)三井E&S DU、堀江尚・川崎重工業(株)、  
三柳晃洋・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、高山義隆・ダイハツディーゼル(株)、  
清水明・JFEエンジニアリング(株)
- ・水素燃料電池船の安全ガイドライン見直しに係るWG委員（文屋技術部長、平岩琢也・  
ヤンマーパワーテクノロジー(株)、永澤秀明・(株)IHI原動機、戸松憲治・商船三井テクノ  
トレード(株)
- ・船舶の火災安全基準検討プロジェクト委員（坂井重郎・(株)カシワテック、三堀哲可・ダイキン  
MRエンジニアリング(株)
- ・船舶の火災安全基準検討プロジェクト／RORO旅客船火災安全WG委員（坂井重郎・  
(株)カシワテック、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング(株)

- ・船舶の火災安全基準検討プロジェクト／自動車運搬船基準改正WG委員（増山芳治・(株)NMDグループ、坂井重郎・(株)カシワテック、コンシリアム・ニッタンマリーン(株)・桜井和義、斎藤信二・日本船用エレクトロニクス(株)、佐藤裕之・理研計器(株)
- ・燃料油の安全性検討会（IMOフォロー）委員（文屋技術部長、島田一孝・(株)三井E&S 永澤秀明・(株)IHI原動機)
- ・大気汚染防止対策検討会（IMOフォロー）委員（島田一孝・(株)三井E&S、永澤秀明・(株)IHI原動機、高畑輝光・ヤンマーパワーテクノロジー(株)、柳潤・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、古川洵也・新倉工業(株)
- ・非常用曳航装置・係船設備検討会（IMOフォロー）委員（小川将史・ハーヴェスト(株)
- ・推進・操舵装置検討会（IMOフォロー）委員（進士禎一郎・川崎重工業(株)、柴原文高・三菱重工マリンマシナリ(株)、角谷拓紀・かもめプロペラ(株)、山本剛徳・YAMAX(株) 畑本拓郎・(株)IHI原動機)
- ・海事分野におけるサイバーセキュリティ検討会（IMOフォロー）委員（森本峰行・寺崎電気産業(株)、田中俊寿・古野電気(株)、山田隆志・BEMAC(株)、多田将宏・ナブテスコ(株)、下住明久・日本無線(株)、アズビル(株)・遠藤徹)
- ・内航CN実現に向けた新技術の安全評価委員会委員（文屋技術部長、藤田勝也・(株)赤阪鐵工所、戸松憲治・商船三井テクノトレード(株)、加藤雄一・ナカシマプロペラ(株)、清河勝美・ヤンマーパワーテクノロジー(株)
- ・海事における温室効果ガス削減分科会委員（文屋技術部長）
- ・海事における温室効果ガス削減分科会／船用代替燃料WG委員（永澤秀明・(株)IHI原動機、星野実・JFEエンジニアリング(株)、三柳晃洋・(株)ジャパンエンジンコーポレーション、花本健一・ダイハツディーゼル(株)、島田一孝・(株)三井E&S、岡精一・三菱化工機(株)
- ・船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会委員（文屋技術部長）
- ・内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の検討委員会委員（文屋技術部長、古賀聖・JRC S(株)

## ○ 一般財団法人 次世代環境船舶開発センター

- ・評議員（木下会長）

## ○ 一般社団法人 日本船用機関整備協会

- ・船用機関整備士資格検定委員会委員（文屋技術部長）

## ○ 日本小型船舶検査機構

- ・評議員（廣瀬勝・ヤンマーパワーテクノロジー(株)

## ○ テクノオーシャン・ネットワーク

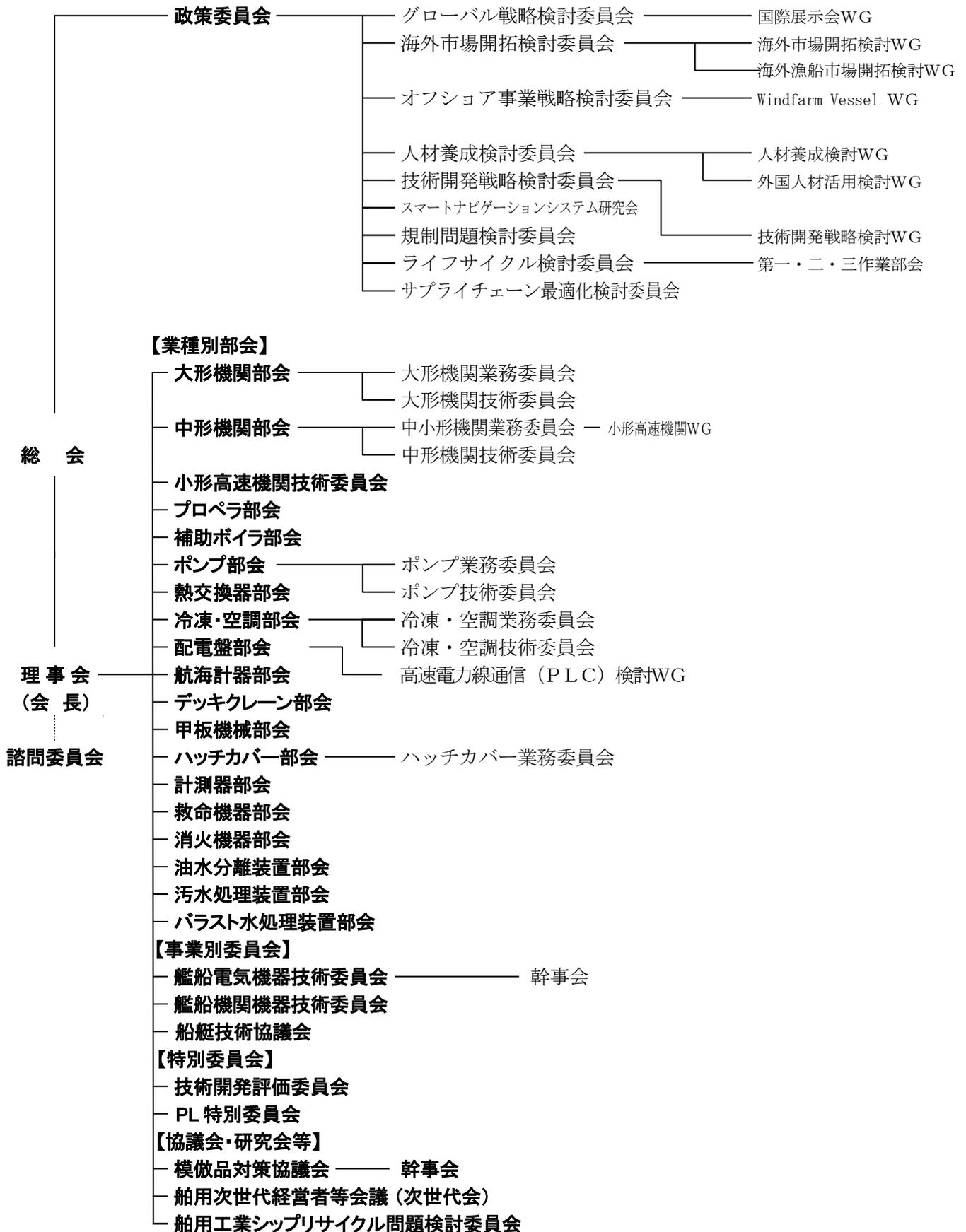
- ・理事（澤山専務理事）

## ○ 日本内燃機関連合会

- ・ 理事（木下会長）
- ・ ISO/TC70（往復動内燃機関）国内対策委員委員会（文屋技術部長）
- ・ ISO/TC70/SC8（往復動内燃機関/排気排出物測定）分科会委員（文屋技術部長）
- ・ CIMAC WG7 “Fuels” 国内対応委員会委員（文屋技術部長）
- ・ CIMAC WG “EEC” 国内対応委員会委員（文屋技術部長）

## 7. 機構図

(令和7年3月31日現在)



## 8. 事務局組織及び事務分掌図

(令和7年3月31日現在)

